

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第76期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	ミネベアミツミ株式会社
【英訳名】	MINEBEA MITSUMI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長執行役員 貝沼 由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	0267(32)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部門 経理部 軽井沢工場経理部次長 常葉 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目9番6号
【電話番号】	03(6758)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部門 経理部長 湯谷 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	881,413	884,723	978,445	988,424	1,124,140
税引前利益 (百万円)	66,855	71,321	58,089	49,527	90,788
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	50,326	60,142	45,975	38,759	68,935
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	54,450	62,044	24,057	68,166	107,857
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	356,091	399,703	394,372	451,141	538,610
総資産額 (百万円)	703,558	742,127	864,481	976,771	1,104,192
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	849.15	962.83	965.64	1,109.38	1,326.15
基本的1株当たり当期利益 (円)	119.61	143.90	111.11	94.95	170.08
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	117.02	140.75	108.68	92.87	166.61
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.6	53.9	45.6	46.2	48.8
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	14.8	15.9	11.6	9.2	13.9
株価収益率 (倍)	19.0	11.6	14.5	29.8	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	92,201	100,722	86,486	93,763	78,417
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,853	54,190	43,540	70,581	63,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,026	13,334	28,758	9,257	25,547
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	88,777	122,432	130,746	165,479	163,588
従業員数 (名)	78,351	77,957	82,617	83,011	81,659
(外、平均臨時雇用者数)	(24,135)	(20,784)	(23,561)	(20,202)	(19,988)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 第72期より国際会計基準(以下、「IFRS」)により連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準	
	第72期	
決算年月	2018年3月	
売上高	(百万円)	879,139
経常利益	(百万円)	78,038
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	59,382
包括利益	(百万円)	63,309
純資産額	(百万円)	373,253
総資産額	(百万円)	707,844
1株当たり純資産額	(円)	872.66
1株当たり当期純利益金額	(円)	141.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	137.80
自己資本比率	(%)	51.7
自己資本利益率	(%)	17.3
株価収益率	(倍)	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	96,606
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59,453
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,026
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	88,704
従業員数	(名)	78,351
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(24,135)

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	472,446	576,304	571,385	576,634	742,028
経常利益 (百万円)	24,802	30,691	18,927	22,297	28,063
当期純利益 (百万円)	20,050	27,751	14,666	19,455	23,224
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	427,080,606	427,080,606	427,080,606	427,080,606	427,080,606
純資産額 (百万円)	250,668	259,436	246,683	250,725	253,367
総資産額 (百万円)	477,887	508,316	538,431	577,705	657,271
1株当たり純資産額 (円)	597.71	624.92	603.99	616.51	623.80
1株当たり配当額 (円)	26.00	28.00	28.00	36.00	36.00
(うち1株当たり中間配当額)	(13.00)	(14.00)	(14.00)	(14.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.65	66.40	35.45	47.66	57.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	46.43	64.74	34.48	46.40	55.98
自己資本比率 (%)	52.4	51.0	45.8	43.4	38.5
自己資本利益率 (%)	8.1	10.9	5.8	7.8	9.2
株価収益率 (倍)	47.7	25.0	45.5	59.4	47.0
配当性向 (%)	54.6	42.2	79.0	75.5	62.8
従業員数 (名)	3,867	4,014	4,278	4,412	4,523
株主総利回り (%)	154.7	115.6	114.2	198.5	191.8
(比較指標：日経225 (日経平均株価)) (%)	(113.5)	(112.1)	(100.0)	(154.3)	(147.1)
最高株価 (円)	2,632	2,312	2,418	2,939	3,380
最低株価 (円)	1,403	1,430	1,304	1,394	2,198

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3. 第75期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当8円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	沿革
1951年7月	東京都板橋区において、わが国最初のミニチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
1956年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
1959年6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
1961年8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
1963年3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
1965年7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
1968年9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立(商号変更 NMB CORPORATION)。
1970年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
1971年4月	英国に現地販売会社 N.M.B. (U.K.) LIMITEDを設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社のREED工場(米国)を買収し、米国において生産を開始(現社名 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場)。
1972年2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LIMITEDを設立。
1977年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立(現社名 NMB-Minebea-GmbH)。
1980年3月	光洋精工株式会社のシンガポール工場を買収し、現地生産会社 PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITEDを設立。
9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LIMITEDを設立。
1981年10月	株式会社東京螺子製作所、新興通信工業株式会社、新中央工業株式会社及び大阪車輪製造株式会社の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
12月	株式会社アクタスを設立。
1984年5月	超LSIの製造販売会社株式会社エヌ・エム・ビー セミコンダクターを設立。
8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LIMITED 及び PELMEC THAI LIMITEDを設立。
1985年3月	米国のベアリングメーカー New Hampshire Ball Bearings, Inc. を系列下に加える。
6月	ミネベア信販株式会社を設立。
1986年5月	開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス株式会社を設立。
1987年5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD. を設立(商号変更 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED)。
1988年2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD. を系列下に加える(現社名 NMB-MINEBEA UK LTD)。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC. を設立。
12月	タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立。
1990年10月	ドイツに現地生産会社 PAPT-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbHを設立(現社名 MinebeaMitsumi Technology Center Europe GmbH)。
1993年3月	株式会社エヌ・エム・ビー セミコンダクターの経営権を新日本製鐵株式会社(現社名 日本製鐵株式会社)に譲渡。
10月	シンガポールに MINEBEA TRADING PTE. LTD. を新設し、東南アジアにおける販売及び研究開発活動を開始(商号変更 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.)。
1994年4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. を設立。
1999年7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号変更。
9月	ミネベア信販株式会社の経営権を LSF Nippon Investment Company, LLCに譲渡。
2001年2月	株式会社アクタスの経営権を株式会社ティー・アール・エスに譲渡。
2002年8月	シンガポールのハンシングループ HUAN HSIN HOLDINGS LTD. とシンガポールに設立した合併会社 SHENG DING PTE. LTD. が、中国にパソコン用キーボードの生産子会社 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. を設立。
2004年4月	松下電器産業株式会社モータ社(商号変更 パナソニック株式会社モータ社)と情報モーター4商品(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ株式会社を設立(商号変更 ミネベアモータ株式会社)。
7月	英国子会社の NMB-MINEBEA UK LTDは、スロバキアに現地法人 NMB-Minebea Slovakia s.r.o. を設立し、キーボードの印刷を移管。
2006年3月	シンガポールの合併会社 SHENG DING PTE. LTD. の HUAN HSIN HOLDINGS LTD. との合併契約を解消し、全株式を取得。
2008年4月	タイに所在する連結子会社7社(NMB THAI LIMITED、PELMEC THAI LIMITED、MINEBEA THAI LIMITED、NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED、NMB PRECISION BALLS LIMITED、MINEBEA ELECTRONIS (THAILAND) COMPANY LIMITED、POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED)を合併し、NMB-Minebea Thai Ltd. を設立。
2009年1月	FDK株式会社のステッピングモータ事業会社 株式会社FDKメカトロニクスの全株式を取得。
3月	ドイツの歯科、医療機器及び航空宇宙産業向け特殊ベアリングの製造販売会社 myonic Holding GmbHの全持分を取得。
2010年4月	ミネベアモータ株式会社がパナソニック株式会社モータ社の情報モータ事業部を買収。

年月	沿革
2010年 8月	樹脂射出成形用精密金型メーカーの第一精密産業株式会社の全株式を日本みらいキャピタル株式会社が運営するファンド（NMC 2002 L.P.）より取得。
10月	中国にLEDバックライトの現地生産会社 MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.を設立。
2011年 4月	カンボジアに小型モーターの現地生産会社 MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.を設立。
2012年 5月	ブラジルに現地販売会社 NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDAを設立。
2013年 2月	韓国のコスダック市場に上場している精密小型モーターの製造販売会社 MOATECH CO., LTD.の発行済株式の過半数（50.8%）を取得。
4月	ミネベアモータ株式会社のパナソニック株式会社（現社名 パナソニックホールディングス株式会社）保有株式の全て（出資比率40%）を譲受し合併を解消。
5月	インドに現地販売会社 NMB-Minebea India Private Limitedを設立。
7月	ドイツの子会社 myonic GmbHが、オーストリアの産業機械・工作機械用特殊精密ベアリング製造販売会社である APB Service GmbHの事業資産（設備機械等）を取得。
2014年 1月	米国子会社である New Hampshire Ball Bearings, Inc. が、ドイツの航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置、工作機械等の幅広い用途向けセラミックベアリング及びハイブリッドベアリングの製造販売会社である CEROBEAR GmbHの全株式を取得。
6月	ワイヤレス技術及びネットワーク技術を提供しているスイスの PARADOX ENGINEERING SAに資本参加（発行済株式のうち34.7%を取得）。
7月	米国子会社 Hansen Corporationの全株式を米国の ElectroCraft, Inc.に譲渡。
8月	岡本硝子株式会社の子会社であり、薄板精密成型ガラス等を製造する JAPAN 3D DEVICES株式会社の第三者割当増資を引き受け、子会社化。
12月	中国子会社である MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.が中国の Ningbo WT Bearing Co., Ltd.との合併で、ボールベアリング製造・販売子会社 Cixi New MeiPeiLin Precision Bearing Co., Ltdを設立。
2015年 2月	航空機部品、宇宙開発関係部品を製造する塩野プレジジョン株式会社（現社名 ミネベアプレジジョン株式会社）を株式会社塩野製作所からの事業譲り受けにより設立。
7月	株式会社日本政策投資銀行（DBJ）との共同出資でドイツ計測機器大手 Sartorius Mechatronics T&H GmbH（現社名 Minebea Intec GmbH）の全株式を取得（当社：51%、DBJ：49%）。
2016年 2月	スイスの関係会社 PARADOX ENGINEERING SAへの資本参加比率を引き上げ100%子会社化。
3月	メキシコに現地販売子会社 NMB-Minebea de Mexico, S.de R.L. de C.V.を設立。
5月	ドイツの子会社 Sartorius Mechatronics T&H GmbHが、フランスの産業用計量機器製造販売会社である A à Z Pesage S.A.S.及びCentre Pesage S.A.S.それぞれの全株式を取得。
9月	照明器具関連製品の拡販を目的に岩崎電気株式会社と資本業務提携契約を締結し、同社の発行済株式総数の3.83%を取得。
11月	スロバキアに車載モーターの現地生産会社 Minebea Slovakia s.r.o.を設立。
2017年 1月	三菱電機株式会社と株式交換を通じて同社を完全子会社化し経営統合を実施。商号をミネベアミツミ株式会社に変更。
6月	中国に現地販売会社 MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.を設立。
9月	株式会社日本政策投資銀行（DBJ）との共同出資で米国の精密機械金属加工会社である C&A TOOL ENGINEERING, INC.の全株式を取得（当社：51.1%、DBJ：48.9%）
11月	フランスの子会社 NMB Minebea SARLが、フランスの航空機用精密機械加工品製造販売会社である MACH AERO BRETAGNE RECTIFICATION SASの全株式を取得。また、NMB Minebea SARLとイギリスの子会社 NMB-MINEBEA UK LTDが共同でインドの製造会社である MACH AERO COMPONENTS PRIVATE LIMITEDの全株式を取得。
2018年 2月	ドイツの子会社 Minebea Intec GmbHの非支配株主持分を追加取得し100%子会社化。
7月	車載部品に特化した開発拠点として、中国に MinebeaMitsumi Technical Service (Suzhou) Ltd.を設立。
2019年 4月	株式公開買付けにより株式会社ユーシンの議決権の76.2%を取得、子会社化し経営統合を実施。
8月	株式会社ユーシンを株式併合により完全子会社化。
9月	ドイツの子会社 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH（現社名 MinebeaMitsumi Technology Center Europe GmbH）が、精密成形部品メーカーであるMast Kunststoffe GmbH & Co.KG及び管理サービス受託会社のMast Verwaltungsgesellschaft mbH（現社名 Mast Kunststoffe GmbH）を買収。
2020年 4月	アナログ半導体専門メーカーのエイブリック株式会社の株式を取得し、完全子会社化。
6月	米国の子会社 C&A TOOL ENGINEERING, INC. の非支配株主持分を追加取得し100%子会社化。
2021年 6月	名古屋証券取引所市場第一部への上場を廃止。
10月	子会社の三菱電機株式会社が、半導体工場及びMEMS製品開発機能取得のため、オムロン株式会社より滋賀セミコンダクター株式会社の全株式を譲り受け子会社化（現社名 MMIセミコンダクター株式会社）。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、市場第一部からプライム市場に移行。
5月	東京都港区に新東京本部ビルを取得。 機械加工品の開発強化を目的として、軽井沢工場に軽井沢本社テクノロジーセンターを新設。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社120社で構成され、機械加工品、電子機器、ミツミ事業及びユーシン事業に係る製品の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 機械加工品事業

主要な製品は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじであります。

#### 電子機器事業

主要な製品は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器であります。

#### ミツミ事業

主要な製品は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品であります。

#### ユーシン事業

主要な製品は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品であります。

#### その他の事業

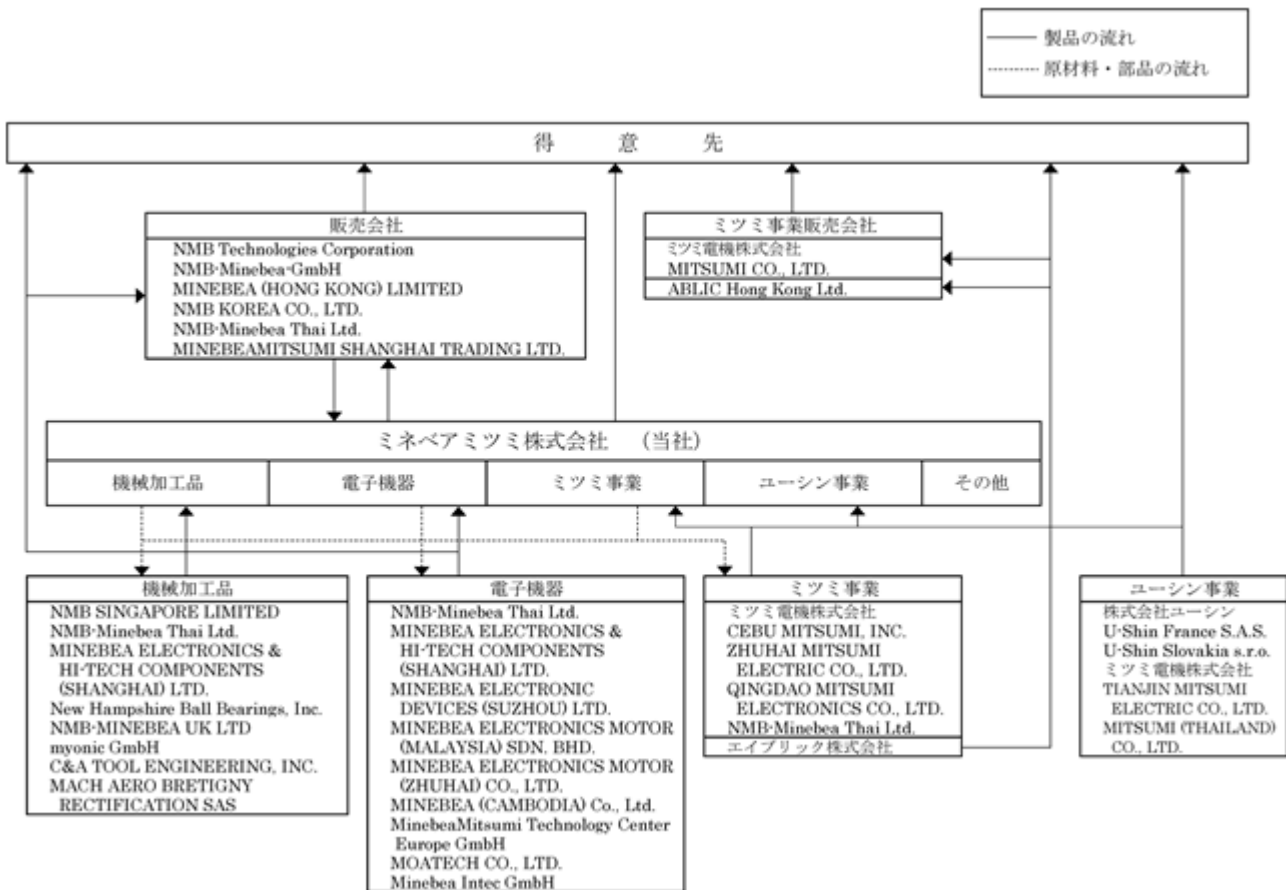
主要な製品は、自社製機械であります。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング ロッドエンドベアリング 及びファスナー メカニカルパーツ	当社 NMB SINGAPORE LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS ( SHANGHAI ) LTD. New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD myonic GmbH C&A TOOL ENGINEERING, INC. MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS	当社 NMB Technologies Corporation NMB-Minebea-GmbH MINEBEA ( HONG KONG ) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.
電子機器	電子デバイス モーター センシングデバイス	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS ( SHANGHAI ) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN.BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. MinebeaMitsumi Technology Center Europe GmbH MOATECH CO., LTD. Minebea Intec GmbH	
ミツミ事業	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	当社 ミツミ電機株式会社 CEBU MITSUMI, INC. ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd. エイブリック株式会社	当社 ミツミ電機株式会社 MITSUMI CO., LTD. ABLIC Hong Kong Ltd.
ユーシン事業	自動車部品 産業機器用部品	株式会社ユーシン U-Shin France S.A.S. U-Shin Slovakia s.r.o. ミツミ電機株式会社 TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. MITSUMI (THAILAND) CO., LTD.	当社 株式会社ユーシン U-Shin France S.A.S. U-Shin Slovakia s.r.o. ミツミ電機株式会社 MITSUMI (THAILAND) CO., LTD.



事業の系統図は、主に次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
エヌ・エム・ビー販売株式会社	東京都千代田区	30	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で販売している。 役員の兼任あり。	
第一精密産業株式会社	東京都大田区	100	電子機器	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
ミネベアプレジジョン株式会社	東京都羽村市	200	機械加工品	100.0	資金援助あり。	
NMB (USA) Inc.	米国 カリフォルニア	千US\$ 24,645	持株会社	100.0	役員の兼任あり。	
NMB Technologies Corporation	米国 カリフォルニア	千US\$ 0.38	機械加工品 電子機器 ミツミ事業	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北米、中南米地区で販売している。 役員の兼任あり。	
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	米国 ニューハンプシャー	千US\$ 10	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
MHC INSURANCE COMPANY, LTD.	米国 ハワイ	千US\$ 100	保険関連事業	100.0 (100.0)	-	
C&A TOOL ENGINEERING, INC.	米国 インディアナ	千US\$ 913	機械加工品	100.0	役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA UK LTD	英国 リンカーン	千STG. 43,700	機械加工品 電子機器	100.0	ロッドエンドベアリングを製造し、主に欧州で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
NMB-Minebea-GmbH	ドイツ ランゲン	千EUR 11,274	機械加工品 電子機器 ミツミ事業	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイツで販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MinebeaMitsumi Technology Center Europe GmbH	ドイツ フィリンゲン・シュヴェニンゲン	千EUR 4,090	電子機器	100.0	モーター等の設計、開発をしている。	
myonic Holding GmbH	ドイツ ロイトキルヒ	千EUR 8,350	持株会社	100.0	-	
myonic GmbH	ドイツ ロイトキルヒ	千EUR 3,000	機械加工品	100.0 (100.0)	ベアリングの開発をしている。	
CEROBEAR GmbH	ドイツ ヘルツォーゲンラート	千EUR 60	機械加工品	100.0 (100.0)	-	
NMB ITALIA S.R.L.	イタリア ミラノ	千EUR 8,400	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタリアで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB Minebea SARL	フランス ヴァルドワーズ	千EUR 15,838	機械加工品 電子機器	100.0 (0.2)	当社の製品及び仕入製品を主にフランスで販売している。 役員の兼任あり。	
Minebea Slovakia s.r.o.	スロバキア コシツェ	千EUR 35,000	電子機器	100.0	電子機器の製造をしている。	
PARADOX ENGINEERING SA	スイス ノヴァツァノ	千CHF 121	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB SINGAPORE LIMITED	シンガポール	千S\$ 38,000	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB-Minebea Thai Ltd.	タイ アユタヤ	千BAHT 15,305,363	機械加工品 電子機器	100.0	機械加工品及び電子機器等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO.,LTD.	台湾 台北	千NT\$ 89,791	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に台湾で販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 239,060	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及びファンモーター等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	3
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.	中国 上海	千CNY 15,000	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に中国で販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	中国 シンセン	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	中国 珠海	3,851	電子機器	100.0	電子機器を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.	中国 蘇州	千US\$ 18,350	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
Cixi New MeiPeiLin Precision Bearing Co., Ltd	中国 慈溪	千CNY 183,600	その他のベアリング	100.0 (100.0)	-	
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	カンボジア プノンペン	千US\$ 120,050	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
NMB KOREA CO.,LTD.	韓国 城南	千WON 850,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国で販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア ケダ	千RM 215,000	電子機器	100.0	電子機器を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	香港	千HK\$ 100,000	機械加工品 電子機器 ミツミ事業	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に中華圏で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3 5
NMB-Minebea India Private Limited	インド ハリヤナ	千INR 10,000	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	-	
MINEBEA PHILIPPINES, INC.	フィリピン バタンガス	千PHP 620,610	電子機器	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB-Minebea de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ ケタロ	千MXN 3	電子機器	100.0 (1.0)	-	
MOATECH CO., LTD.	韓国 仁川	千WON 7,665,592	電子機器	79.2	-	
Minebea Intec GmbH	ドイツ ハンブルグ	千EUR 4,653	電子機器	100.0	資金援助あり。	
Minebea Intec Bovenden GmbH & Co. KG	ドイツ ボーヴェンデン	千EUR 10	電子機器	100.0 (100.0)	-	
Minebea Intec Aachen GmbH & Co. KG	ドイツ アーヘン	千EUR 5,034	電子機器	100.0 (100.0)	-	
ミツミ電機株式会社	東京都多摩市	20,000	半導体 デバイス 光デバイス 機構部品 高周波部品 電源部品	100.0	ミツミ製品を製造及び販売している。 役員の兼任あり。	3
MMIセミコンダクター株式会社	東京都多摩市	50	半導体 デバイス	100.0 (100.0)	ミツミ製品を製造している。	
ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.	中国 珠海	千CNY 230,358	機構部品 高周波部品 電源部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を製造している。	
TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.	中国 天津	千US\$ 40,825	機構部品 高周波部品 電源部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を製造している。	
QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD.	中国 青島	千US\$ 35,000	機構部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を製造している。	
MITSUMI CO.,LTD.	香港	千HK\$ 8,000	半導体 デバイス 光デバイス 機構部品	100.0	ミツミ製品を販売している。	
CEBU MITSUMI, INC.	フィリピン セブ	千PHP 1,145,683	半導体 デバイス 光デバイス 機構部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を製造している。	
MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS	フランス エソンヌ	千EUR 5,000	機械加工品	100.0 (100.0)	-	
MACH AERO COMPONENTS PRIVATE LIMITED	インド ベンガルール	千INR 25,148	機械加工品	100.0 (100.0)	-	
株式会社ユーシン	東京都港区	15,206	自動車部品	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
U-Shin France S.A.S.	フランス クレティユ	千EUR 10,000	自動車部品	100.0 (100.0)	-	
U-Shin Slovakia s.r.o.	スロバキア コシツェ	千EUR 58,755	自動車部品	100.0 (100.0)	-	3
U-SHIN MANUFACTURING (ZHONGSHAN) CO., LTD.	中国 中山	千CNY 329,396	自動車部品	100.0 (100.0)	-	
エイブリック株式会社	東京都港区	9,250	半導体 デバイス	100.0	役員の兼任あり。	3
ABLIC Hong Kong Limited	香港	千US\$ 2,200	半導体 デバイス	100.0 (100.0)	-	
その他66社	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称又は具体的な事業内容を記載しております。
2. 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

## MINEBEA (HONG KONG) LIMITED

(1) 売上高	190,422百万円
(2) 税引前利益	3,626百万円
(3) 当期利益	3,029百万円
(4) 資本合計	17,393百万円
(5) 資産合計	53,954百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2022年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
機械加工品	16,788	(233)
電子機器	36,747	(720)
ミツミ事業	19,859	(16,790)
ユーシン事業	7,080	(2,149)
その他	326	(3)
全社(共通)	859	(93)
合計	81,659	(19,988)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人数を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,523	45.0	16.5	7,138

セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	1,040
電子機器	2,074
ミツミ事業	589
その他	209
全社(共通)	611
合計	4,523

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及び欧州においては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営理念と経営の基本方針

当社グループは、当社の成長、そして地球環境・社会の持続可能な成長の実現に向けた取り組みを両立してより一層強力に推進していくために「より良き品を、より早く、より多く、より安く、より賢くつくことで持続可能かつ地球にやさしく豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を基盤として、以下3つの経営基本方針を掲げております。

社是「五つの心得」に基づく透明度の高い経営

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この社是の下、当社グループは、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を果たすとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社グループは、「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

常識を超えた「違い」による新しい価値の創造

社会へ新しい価値を提案していくことが、これからのものづくりに求められます。2017年に、当社は「Passion to Create Value through Difference」というスローガンを定め、今後も常識を超えた「違い」で新しい価値をつくり、他社にはない強みを発揮してまいります。

ものづくりに真摯に取り組む姿勢

グループ全社にて、ものづくりに対する姿勢、考え方、やり方のベストプラクティスを追求し、共有していくことが何よりも重要です。当社グループがこれまで徹底してきた「真摯なものづくり」を追求してまいります。

#### (2) 基本戦略

当社グループは、企業成長と持続可能性の具体的方針である上記経営基本方針に基づき、「経営の本質はサステナビリティ」を信念とし、継続的な成長と持続可能性を追求し、利益の最大化とリスクマネジメントに努めています。そしてこの信念をもとに、「選択と集中」ではなく、8本槍戦略を軸とした多角的な事業ポートフォリオの構築とリスク分散体制の強化を進めています。

具体的には、当社グループが保有する機械加工製品技術、電子機器製品技術、ユーシンの車載技術、ミツミ・エイブリックの半導体技術との融合により、次世代に向けた新製品開発、複合製品事業の拡大を進めます。加えて、製造、営業、技術及び開発の領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開とグローバルな研究開発体制を整備するとともに、M&A、アライアンスを通じて、収益力の向上、企業価値の拡大を積極的に進め、2029年3月期売上高2.5兆円、営業利益2,500億円を目指してまいります。これらを推し進め、当社グループの持続的成長をはかるた

め、知的資本・人的資本・製造資本等の「非財務資本」と「財務資本」の融合により、コア事業の強化と多角化を進めるとともに、それらを相合（そうごう＝相い合わせる）することで新たな価値を創造してまいります。各経営戦略の概要は以下のとおりです。

「コア事業の強化」

当社グループは、全製品の強みの源泉である「超精密機械加工技術」と「垂直統合生産システム」「グローバルネットワーク」をさらに強化することで、ベアリング、モーターをはじめとする主力事業において圧倒的なシェアを獲得し、収益力の向上を進めてまいります。

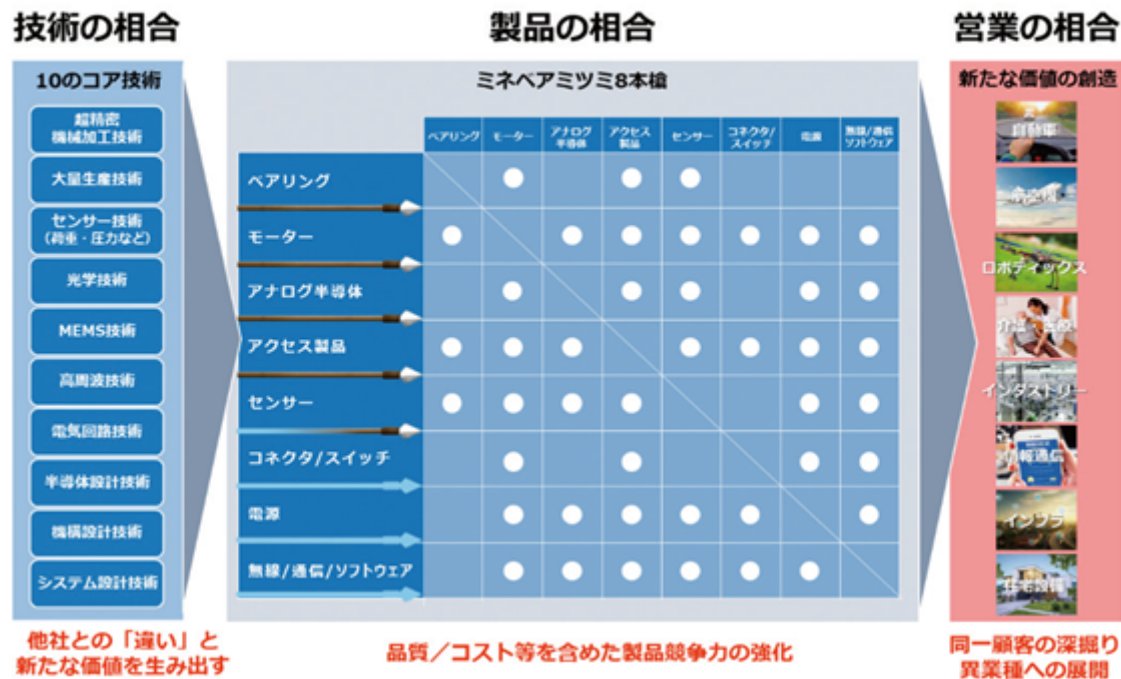
「多角化でニッチ（8本槍）」

当社は、ベアリング産業において外径22mm以下のミニチュア小径ベアリングというニッチ分野に、他社に先がけて特化することで高いマーケットシェアと収益力を構築してきました。また、市場規模、持続性の観点からこれまでさまざまな事業の多角化を行い、事業の中核である8本槍製品（ベアリング、モーター、アナログ半導体、アクセス製品、センサー、コネクタ・スイッチ、電源、無線・通信・ソフトウェア）を進化させてまいりました。特にアナログ半導体においては、エイブリックとの経営統合により成長の土台が完成し、8本槍を中心とする各事業との相合活動の質をさらに高めていく方針です。今後も特定領域（ニッチ）での高いシェアを獲得し、持続的な成長をはかってまいります。

「相合によるシナジー創出」

当社コア技術である「超精密機械加工技術」「大量生産技術」「センサー技術（荷重・圧力など）」「光学技術」「MEMS技術」「高周波技術」「電気回路技術」「半導体設計技術」「機構設計技術」「システム設計技術」を融合し、8本槍製品を進化させるとともに、その進化した製品を相合することで、自動車、航空機、ロボティクス、介護・医療、インダストリー、情報通信、インフラ、住宅設備といった分野でのシナジーを創出し、新たな価値をお客様へ提供してまいります。

**多様な技術、製品、市場の相合でDifference（差別化）を追求する**



また、当社グループは、脱炭素社会の実現やSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する取り組みを強化して、サステナブルに成長していくことができるよう、果敢に経営リソースを投入していく方針です。

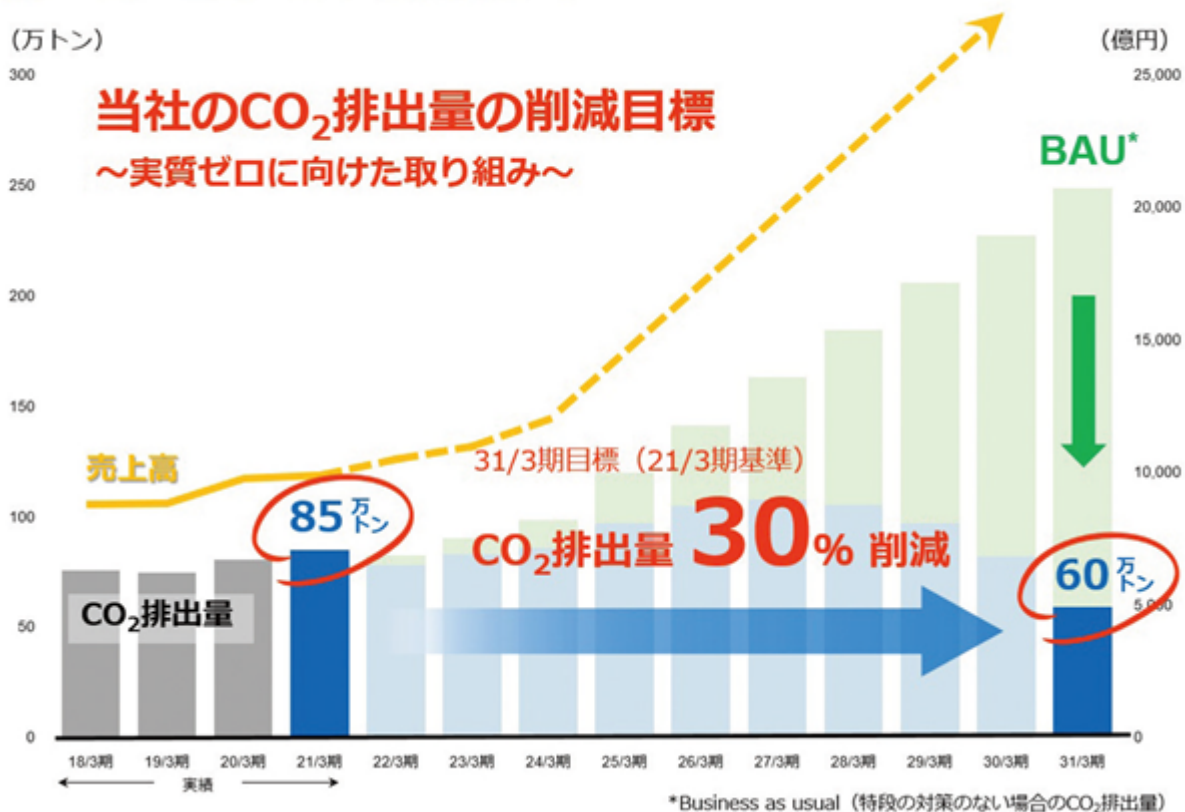
世界中で気候変動への取り組みが喫緊の課題となるなかで、当社グループは2051年の当社100周年に向けた基礎固めとして、製造業の競争力の源泉であるQCDS（品質・価格・納期・サービス）に、Eco（環境）・Efficiency（効率）、そしてSpeed（スピード）を加えた「QCDESS」を新たな経営戦略の中心としました。



ボールベアリング、モーター、センサー、アナログ半導体など当社製品の大半が省エネルギー化、省スペース化に対応する環境貢献型製品であります。当社グループは、自社のCO<sub>2</sub> 排出量の削減努力に加え、当社の部品をご使用いただいている世界のお客様のCO<sub>2</sub> 排出量を削減することで、世界全体のCO<sub>2</sub> 排出量削減に貢献しております。そして、この取り組みを「MMIビヨンド ゼロ」と定義し、削減貢献量をさらに拡大することで、2030年、そして2050年の持続可能な地球環境の実現に貢献してまいります。



### カーボンニュートラルに向けて





## 2【事業等のリスク】

当社グループは、業務遂行や事業活動に直接又は間接的に影響を与える可能性のある不確実な事象をリスクと定義しており、そのリスク管理を行う組織としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、リスク管理に関する事項を取締役会に報告を行っております。

このような中で、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクの内容と対応を外部環境及び内部環境の観点から記載をしております。なお、文中の将来に関する主要なリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。ただし、全てのリスクを網羅したのではなく、現時点で予期できないリスクの影響を受ける可能性があります。

### (外部環境)

#### 自然災害等によるリスク

台風、地震、洪水等の自然災害、火災等その他事故、及び感染症の発生等に起因し、当社グループ事業拠点及び取引先の被災や稼働率低下等が生じることにより、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

これに対して、当社グループは平時から各拠点において自然災害等に関するハザードマップ、リスクサーベイ等の結果よりリスクを把握し、対策、備蓄品の準備、防災訓練等を実施しております。また本部（リスク管理委員会）、各拠点が緊密に連携して危機管理体制をさらに強化すべく努めております。

#### 新型コロナウイルスの影響について

2020年1月より、社長執行役員を本部長とする対策本部主導で感染防止対策のベストプラクティスをグループ内に素早く展開することにより、事業への影響を最小限度に抑えております。なお、2022年3月期にはワクチン職域接種をグループ主要拠点で進め、社員、家族、その他関係者の感染リスク低減に努めました。

#### (経営成績への影響について)

当連結会計年度(2022年3月期)の業績においては、各国での感染防止対策費用及び工場での稼働損失などによる営業損益への影響が約32億円ありました。なお、新型コロナウイルスの感染が長期化した場合、当社グループの経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

#### (財政状態への影響について)

各国金融当局による、新型コロナウイルス対応のために導入した積極的な金融政策の転換に向けた動きも見られますが、現時点においては、当社の資金繰り及び財務の安定性に大きな影響を与える可能性は限定的と認識しております。ただし、金融市場が大きく混乱した場合、資金調達コストの上昇や新規の資金調達へ影響を与える可能性があります。新型感染症拡大の影響は予測が困難なため、短期的には新たな投資活動の抑制や、安定的な資金調達に努めてまいります。

#### (生産活動への影響について)

感染が拡大し、各国政府の要請等により事業活動及び行動の制限が強化された場合、工場の稼働停止等、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

#### ( サプライチェーンへの影響について )

調達については、当社グループの生産拠点では政府による操業停止指示のあった中国、マレーシア、フィリピン等の資材調達先で操業再開の時期に差が見られました。現時点で原材料等の調達に大きな問題はないものの、今後の感染状況によっては、価格の高騰や入手困難等の影響が顕在化する恐れがあります。物流については、各国の移動規制が物流面にも大きな影響を与え、船便及び航空便の減便やリードタイム延長により、当社グループにおける工場の操業及び顧客向けの出荷に影響を与えました。

当社グループでは、事業継続計画(BCP)の観点から、調達先の地域の見直しや複数社からの調達(マルチソース化)、基幹部品のさらなる内製化、物流ルートの見直し等、サプライチェーンの見直しを継続中です。

#### 海外進出に潜在するリスク

当社グループは世界27カ国に96製造拠点、87営業拠点を有しており、予期しない法律もしくは規制の変更、大規模な労働争議、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在している地域も含まれております。

この対応として危機管理マニュアルを海外拠点において整備し、不測の事態への備えを強化するとともに、所在国、地域の関係当局とも緊密に連携をはかり、緊急事態発生時における会社や従業員の安全確保に努めております。また、所在地への社会貢献活動を積極的に実施していくこと等を通じて、関係当局のみならず、地元の住民からも地域社会に根差した企業として認知されるように努めております。

多角的な事業ポートフォリオとグローバル生産拠点が相互に補完し合うことで、事業環境が変化しても収益を下支えする「リスク分散体制」を確立しております。

#### ロシア・ウクライナ情勢の影響について

ロシア・ウクライナ情勢の影響については、売上及び債権回収の状況、仕入及び支払いの状況、物流の状況、経理財務の状況等、多方面に渡って国内外の担当者による状況分析及びその報告を日次で行っており、その分析、報告を基に、状況の変化に対する対応の決定について、トップマネジメントが即座に対応できる体制を構築しております。

当社グループはロシアにおいて事業拠点を有しており、また欧州販売子会社からロシア及びウクライナ向けに販売も行っておりますが、その事業規模は当社グループ連結売上高の約0.3%であり、当社グループの業績への大きな影響はありません。

今後は、ロシアのウクライナ侵攻による原材料の高騰、ガスの供給減、国際的なサプライチェーンの混乱等が懸念されますが、情勢の変化については、引き続き状況を注視してまいります。

#### 為替変動によるリスク

当社グループは、海外の売上高比率及び生産高比率が高く、予期できない急激な為替変動により経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。このため、将来の急激な為替リスク低減のための一定のルールに基づき為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

#### 急激な市場環境の変化と低価格競争によるリスク

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電、自動車、航空機部品を中心とする当社グループ製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要の大きな変動によるリスクがあります。急激な需要の縮小や海外製の低価格製品との価格競争は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、「コア事業の強化」、「多角化でニッチ（8本槍）」、「相合によるシナジー創出」の経営戦略の下、販売先の集中リスクをできるだけ回避し、信用面で懸念ある取引先には保全活動を交渉するなど、債権管理を強化するとともに、価格競争にとらわれないオンリーワンの付加価値の高い製品づくりに注力することで市場環境及び低価格競争へのリスク対応を行っております。

#### 原材料費、物流費等のコスト高に対するリスク

当社グループは、仕入先からさまざまな原材料等の調達と物流業者に委託して製品の保管、運送を行っており、仕入先及び物流業者の被災やパンデミック、倒産、キャパシティの縮小、ストライキ、事故、不法行為、地域及び国際紛争等の不可抗力（フォースマジジュール）により供給が途絶え、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。特にロシア・ウクライナをめぐる情勢は、中長期的な視点においては、エネルギーや原材料などの供給不安からサプライチェーンへの影響が懸念されます。

当社グループは、リスク対策の調達・物流部門規程を策定し仕入先及び物流業者の分散と集約化を適宜組み合わせ、安定的なサプライチェーンの確保、リスクの低減に努めております。またサプライヤーとの健全なパートナーシップを築くため「資材調達基本方針」を定めサプライヤーに対して継続的な取引が可能であること、当社グループの製品含有化学物質に関する要領及び基準などを遵守できること、「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」に賛同できることなど当社グループの資材調達への考えに賛同いただくことを確認の上、新規に取引を行っております。

#### 知的財産権に関する紛争、模倣品（コピー商品）の氾濫に対するリスク

当社グループは、当社グループの製品について第三者より知的財産権侵害の訴訟を提起されるリスクがあります。また、当社グループの製品の模倣品が流通することで、売上への影響、当社のブランド又は信用が損なわれるリスクがあります。

これらのリスクに対し知的財産権侵害訴訟リスク低減のため、開発、設計時の他社知的財産権調査及び問題となる知的財産権への対応を行っております。また当社商標を税関登録し模倣品の監視体制をとるとともに、新規開発品について積極的に知的財産権を取得しております。また上記の対応にあたっては、特許等委員会にて適切な管理、運営をはかっております。

#### 重要な訴訟等に対するリスク

当社グループは、国内及び海外で広範な事業活動を展開する中で、将来、顧客、消費者、サプライヤー、競合会社、政府などとの間で、契約違反、不法行為などに関する重大な紛争、訴訟が発生する可能性があります。

重大な紛争、訴訟の発生を未然に防止するために、「法務部への連絡相談に係るガイドライン」を定め、法的な検討の要求される経営上の重要事項や契約書については、事前に国内及び海外の法務部門に連絡相談するよう義務付けています。また重大な紛争、訴訟が発生した場合には、法務部門と顧問弁護士が中心となり、関係する社内各部署と連携し、紛争、訴訟の適正かつ迅速な解決を目指して活動を行っております。しかしながら将来、重要な訴訟等が提起された場合には経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境関連法令等に対するリスク

当社グループは、世界各地域においてさまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

このため「ミネベアミツミグループ環境方針」の下、環境マネジメント体制（環境マネジメント委員会）を設け環境管理責任者を配し、厳格な環境汚染防止活動を平時より推進しリスクへの対応を行っております。

また、脱炭素社会に向けた政策的措置により生産コストが上昇し、原材料の転換等が必要となる可能性があります。

このため、このような政策的動向を注視し、TCFD等への取り組みにより気候変動関連のリスクと機会への対応をはかり、脱炭素社会に相応しいビジネスモデルへの転換を先取りしてまいります。

#### M&A、アライアンスに対するリスク

当社グループは、M&Aとアライアンスを最重要施策の一つと位置付け推進しておりますが、市場環境の変化等に起因し、さらにアライアンスにおいては相手先との戦略の不一致等が発現し、当初想定した効果を生まないリスクが存在します。このようなリスクへの対応として当社グループは、M&Aにおいては人材と組織の融合、アライアンスにおいては知見の相互活用を重視し、シナジーの創出をはかっております。しかしながら、事業環境の変化により買収企業やアライアンス事業において想定以上の収益性の下振れや財務内容の悪化が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### （内部環境）

#### コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の多種多様な法令、規則の適用を受けているため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性、また法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

当社グループでは、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について「ミネベアミツミグループ行動規範」を定め、さらに全ての役員、従業員が遵守すべき具体的な基準として「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」を定めています。また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループの法令遵守体制が適切に運営されているか検証を行う体制が構築されております。実務面では「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」に定められた主管部署が業務上の法令遵守を担当し、内部監査室が監査を行い、内部統制面では内部統制推進室が主に財務報告の信頼性を確保するなど、グループ全体としての法令遵守の有効性を高め、さらに内部通報制度を整備することでコンプライアンスリスクの低減に努めております。

### 品質問題によるリスク

当社グループの製品は、一般市場及び多くの産業分野で高精度を要する部分（自動車、航空機、医療機器等人命に関わる製品）に使用されており、その社会的責任を認識し高い品質保証体制を確立することが求められます。同時に原材料、部品、副資材の選定及び、使用用途を熟慮した設計、開発等を行うことで「環境、健康、安心、安全」を顧客に提供する使命（期待）を担っております。万が一製品に欠陥が存在し、市場における重大な事故や顧客の生産停止あるいはリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の失墜だけではなく、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性が考えられます。

当社グループでは、「ミネベアミツミグループ品質方針」を基に「社会的責任」を十分に認識し下記対策を行っております。

- ・品質問題から得られた教訓への対応（未然防止、再発防止等）を徹底
- ・設計段階での調査と確認、サプライチェーンにおける管理体制強化
- ・各種法規制、顧客要求事項の周知と遵守を徹底
- ・全社横断の会議体や現場監査等を通して情報共有と施策の展開

### 情報セキュリティによるリスク

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあり、当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流出及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

このため、当社グループでは情報セキュリティ体制を強化する目的からサイバーセキュリティ対策に取り組むための専任組織としてセキュリティ推進室を新たに設置しました。

セキュリティ推進室長は当社のCISO: Chief Information Security Officerとして、セキュリティ対策の改善、強化策の立案及びその推進、サイバーインシデントへの対応、そして、社内のセキュリティ教育を担います。さらに、情報セキュリティ規程の策定並びに情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ体制が適切に運営されているか検証を行う体制を構築しております。また情報セキュリティ教育並びに理解度テストを励行し、機器の紛失、盗難、不注意等による情報流出の防止に努めております。

上記に加え、コンピュータウイルスやマルウェア等の侵入、不正アクセス等のサーバー攻撃やシステム侵害による運用停止や情報漏洩への対策として業務で使用するネットワーク機器、パソコン、サーバー等については、安定稼働の確認が取れた直近のバージョンを適用しセキュリティホール等の問題に対応するとともに、アンチウイルス、マルウェア対策ソフトに加えて、AIを活用した24時間365日の情報セキュリティ対策システムを導入し、適正に運用しております。

### 研究開発に対するリスク

当社グループは、新製品を継続的に市場投入し、将来の売上高、利益の目標達成に貢献できるよう基礎研究、要素技術開発、製品開発及び生産工程開発を含む研究開発活動を行っております。しかしながら、想定に反して研究開発の成果物が適時創出できない場合、あるいは競合他社が当社の研究開発の成果物を凌駕するもので対抗してきた場合、将来の売上高、利益の目標達成ができず、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発の成果創出には不確実性が伴いますが、これを想定範囲内に収めるべく、研究開発プロジェクトの進捗、費用については、「研究開発管理規程」等に則り、効果的かつ効率的な管理を行っております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「2 事業等のリスク」をご参照ください。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和されたことで経済活動の正常化が進み、景気は持ち直し傾向となりました。米国経済は、雇用、原材料の供給制約による生産活動の抑制が景気下押し要因となったものの、全体的には緩やかな回復基調となりました。欧州経済は、新型コロナウイルスによる活動制限の緩和により景気は回復基調にありましたが、2月下旬に発生したウクライナ問題により先行き不透明な状況となっております。中国経済は、新型コロナウイルスによる厳しい活動制限が一部地域で実施され個人消費と工業生産に影響が出たものの、景気は上昇傾向が継続しました。東南アジアにおいては、新型コロナウイルスの影響下での経済活動の再開を背景に、景気は回復傾向となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,124,140百万円と前連結会計年度に比べ135,716百万円（13.7%）の増収となり、創業以来の過去最高を更新しました。営業利益は92,136百万円と前連結会計年度に比べ40,970百万円（80.1%）の増益、税引前利益は90,788百万円と前連結会計年度に比べ41,261百万円（83.3%）の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は68,935百万円と前連結会計年度に比べ30,176百万円（77.9%）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けのサーバー需要が堅調なことからファンモーター向けが好調に推移したことにより売上高は増加しました。ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要減により売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は177,470百万円と前連結会計年度に比べ20,059百万円（12.7%）の増収となり、営業利益は45,717百万円と前連結会計年度に比べ14,494百万円（46.4%）の増益となりました。

#### 電子機器事業

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。主にHDD向けが堅調に推移したこと、また車載向けモーターの需要増により、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は371,023百万円と前連結会計年度に比べ25,428百万円（7.4%）の増収となり、営業利益は21,561百万円と前連結会計年度に比べ3,876百万円（21.9%）の増益となりました。

## ミツミ事業

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。半導体デバイス、カメラ用アクチュエータの光デバイス等が好調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は429,116百万円と前連結会計年度に比べ76,839百万円(21.8%)の増収となり、営業利益は41,846百万円と前連結会計年度に比べ21,388百万円(104.5%)の増益となりました。

## ユーシン事業

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。自動車部品は自動車生産の回復に伴い需要が回復したこと、また、産業機器用部品も農機、建機向けの需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は145,577百万円と前連結会計年度に比べ13,465百万円(10.2%)の増収となり、営業利益は732百万円と前連結会計年度に比べ3,326百万円の改善となりました。

## その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は954百万円と前連結会計年度に比べ75百万円(7.2%)の減収、営業損失は1,429百万円と前連結会計年度に比べ479百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等16,291百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は13,698百万円でした。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は163,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,891百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、78,417百万円の収入(前連結会計年度は93,763百万円の収入)となりました。これは、主に税引前利益、営業債権及びその他の債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務及びその他の債務の増減等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63,605百万円の支出(前連結会計年度は70,581百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,547百万円の支出(前連結会計年度は9,257百万円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の増減等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

( ) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
機械加工品(百万円)	177,698	117.6
電子機器(百万円)	385,479	105.9
ミツミ事業(百万円)	474,234	125.1
ユーシン事業(百万円)	161,194	153.3
その他(百万円)	268	66.2
合計(百万円)	1,198,873	119.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

( ) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	193,767	143.6	91,002	121.8
電子機器	400,931	114.5	86,456	152.9
ミツミ事業	532,169	139.6	157,852	288.1
ユーシン事業	170,179	126.4	38,829	272.9
その他	1,727	145.7	1,044	385.2
合計	1,298,773	129.6	375,183	187.1

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

( ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
機械加工品(百万円)	177,470	112.7
電子機器(百万円)	371,023	107.4
ミツミ事業(百万円)	429,116	121.8
ユーシン事業(百万円)	145,577	110.2
その他(百万円)	954	92.8
合計(百万円)	1,124,140	113.7

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。



2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Appleグループ	-	-	161,762	14.4
任天堂株式会社	159,487	16.1	134,789	12.0

(注)前連結会計年度のAppleグループに対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討事項

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「2 事業等のリスク」をご参照ください。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3.重要な会計方針 4.重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を与える仮定、見積り及び判断を必要としております。特に大きな影響を及ぼすものとして、貸倒引当金、製品補償損失引当金、訴訟等の偶発事象などに関する引当金や退職給付に係る会計処理及び非上場株式の公正価値の測定については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また、のれん、固定資産の減損及び繰延税金資産の計上については、将来の回収可能性などを考慮しております。

新型コロナウイルス感染症に関しては、感染拡大へ厳重な対策を実施したうえで事業活動を継続しており、現時点においては、一部子会社を除き、平常時と概ね同水準の稼働率を維持しておりますが、今後各国政府の要請等により事業活動及び行動の制限が再度強化された場合、工場の稼働停止等、当社の生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

上記の仮定、見積り及び判断については不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績は次のとおりであります。

(財政状態の分析)

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当連結会計年度末における総資産は1,104,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ127,421百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、有形固定資産の増加であります。

当連結会計年度末における負債は562,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,984百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は541,435百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は48.8%と前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加しました。

(経営成績の分析)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ13.7%増収の1,124,140百万円となり、創業以来の過去最高売上高を更新し、営業利益は80.1%増益の92,136百万円となりました。セグメント別の売上高及び営業利益については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

当連結会計年度における税引前利益は、83.3%増益の90,788百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は77.9%増益の68,935百万円となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。運転資金の調達については、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。重要な資本の支出及びその資金の調達源については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載しております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は288,932百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は163,588百万円となっております。

経営方針・戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、2029年3月期に「売上高2.5兆円、営業利益2,500億円」の達成を目指しております。2023年3月期の業績予想につきまして、現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を以下のとおりとしました。

	(百万円)
売上高	1,200,000
営業利益	102,000
親会社の所有者に帰属する当期利益	76,000

今後も他社にない幅広い製品ラインナップを持つ総合精密部品メーカーとして、当社が持つ技術及び製品を「相合」することで新たな価値を創出し、業績の向上に取り組んでまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約等)

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
インターナショナル・ビジネス・マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載されるポインティングスティックの操作性に関する著作権	自 1994年 8月19日 至 契約著作権の保護期間満了日
ザ・ボーイング・カンパニー	米国	多重懸架装置MER - 200(P)の製造に関する技術	自 1995年 6月19日 至 2025年 6月30日
パプスト・モートレン・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー	ドイツ	精密モーターの製造に関する技術	自 1995年 6月19日 至 契約特許権の存続期間満了日
エルスリーハリス・テクノロジーズ・インク	米国	投下器BRU - 47の製造に関する技術	自 1997年 2月 3日 至 2022年11月30日
シーゲート・テクノロジー・インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディスク用スピンドルモーター等の製造技術	自 2000年 2月29日 至 契約特許権の存続期間満了日
日本電産株式会社	日本	流体動圧軸受及びハードディスクドライブ用スピンドルモーターに関する特許権等のクロスライセンス契約	自 2004年12月18日 至 契約特許権の存続期間満了日
パナソニックホールディングス株式会社 (注) 3	日本	ハードディスクドライブ用流体軸受モーターに関する特許実施の許諾	自 2018年 4月 1日 至 契約特許権の存続期間満了日
パナソニックホールディングス株式会社 (注) 3	日本	ファンモーター及びDCブラシ付モーターに関する特許実施の許諾	自 2013年 2月 1日 至 2014年 1月31日 (自動更新規定あり)
パナソニックホールディングス株式会社 (注) 3	日本	ポリゴンモーター、パワーブラシレスモーター及び小型ブラシレスモーターに関する特許実施の許諾	自 2013年 2月 1日 至 契約特許権の存続期間満了日
SAPジャパン株式会社	日本	SAPのソフトウェア使用許諾及びサポート契約	自 2014年 9月29日 至 2015年12月31日 (自動更新規定あり)

- (注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントのほかに売上高に応じて一定率のロイヤルティを支払っております。
2. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。
3. 2022年 4月 1日付で、パナソニック株式会社は、パナソニックホールディングス株式会社に社名を変更しました。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、最先端のハードディスク駆動装置（HDD）に使用されるモーター及びピボット製品、電子機器に使用されるモーターや液晶用バックライト、照明製品、ひずみゲージ及びそれを利用したロードセルやセンサーなど各種電子部品並びにこれらの要素技術を組み合わせた複合部品・複合製品等の製造及び販売を行っております。

当社は、日本、米国、欧州、タイ、インド及び中国に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発のスピードアップをはかっております。「相合」活動をより一層推進するとともに、最適な部品/製品を開発することで、社会的課題の解決及び新たな価値の創出に今後も注力してまいります。

2013年に東京本部に設立した東京研究開発センターは、人材及び情報が集約される東京の利便性を最大限に生かした研究開発体制をもって、ロボティクス関連製品等への応用を視野に、モーター制御に係るソフトウェア、ハードウェア等の開発に注力しております。

2017年に経営統合したミツミ電機株式会社とは、お互いの強みを生かした製品を生み出すべく、シナジーを意識した研究開発活動を行っております。すなわち、ミツミ電機の入力・変換・制御機器とミネベアミツミの出力機器との組み合わせにより、IoTを見据えたデバイスの拡充、複合化・高付加価値ソリューションの開発を追求し、スマート、車載、産業/ロボット向けの分野への参入を目指しております。

2019年には株式会社ユーシンとの経営統合を果たし、研究開発分野におきましても、さまざまなシナジーの創出を目指してまいります。

さらに、2020年4月30日に経営統合したエイブリック株式会社は、当社と相互に補完しあえるアナログ半導体製品のポートフォリオを有しており、両社の高い技術の融合により、さらなる高性能・高品質製品の開発を目指してまいります。

2022年2月には今後発生していく新たな社会的課題を解決するエッジデバイスを支える新しい製品の開発力を強化する目的で、新たな研究開発拠点を大阪に開設いたしました。関西地区の大学、企業との協創体制を構築し、関西地区における「相合」の活性化と産学連携を強化いたします。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は37,065百万円であり、この中にはマテリアルサイエンス・ラボで行っている各種材料の分析等、各セグメントに配分できない基礎研究費用4,716百万円が含まれております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

### 機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、すなわち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受を対象にした材料、潤滑剤及び超低摩耗自己潤滑ライナー（ミネロン™）等のトライボロジー関連の基礎技術開発を行っております（ミネロンは、ミネベアミツミ株式会社の登録商標です。航空宇宙規格であるAS81934の認定を取得しております）。

また、IT産業、家電産業、自動車産業、航空機産業及び医療機器産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、高耐熱、長寿命及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアボールベアリングの用途の一つであるHDD用ピボットアッセンブリーは、トップメーカーとして、HDD市場で拡大しているデータセンター用ハイエンド・サーバーからニアライン向け用途に対応した新製品の開発や、高信頼性ピボットアッセンブリー用グリースの開発を行っております。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国及び欧州航空機メーカーの航空機向けのメカアッシー、メイン・ランディングギア用のトラニオン・ベアリング及びフライト・コントロール用各種ベアリングの開発を行っております。

自動車産業向けは、ターボチャージャー用高耐熱ボールベアリングユニットを当社海外連結子会社のmyonic GmbHが開発いたしました。ターボチャージャーは、近年では環境規制対応で小型化するエンジンの出力不足を補うための出力補助装置として注目され、その活躍の場を一般自動車やエコカーへと広げています。

ドイツの連結子会社であるCEROBEAR GmbHは、セラミックベアリング及び高性能鋼材を用いたハイブリッドベアリングの設計・製造・販売で20年以上の実績がありますが、同社の技術と、歯科、医療機器、航空宇宙産業向け特殊ベアリングに強みを持つmyonic GmbHの技術とを組み合わせ、シナジー効果を最大化しつつ、今後旺盛な需要が期待される航空宇宙産業向け新製品の開発を行っております。

その他として、自社の製造現場の改善から生まれたクーラント噴射装置「ウェイビーノズル」を工作機械市場へ販売しております。

当事業における研究開発費は1,652百万円であります。

#### 電子機器事業

電子機器事業の主力のひとつであるモーターには、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）及び精密モーター等があります。種々の用途において求められる小型化、高効率化（省エネ）、静粛性及び信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるように、各種のシミュレーション技術、解析技術、制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。

磁気応用技術については、材料技術及び製造技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、高耐熱タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。

HDD用スピンドルモーターでは、高い信頼性が必要なデータセンター向けに最適な、当社独自の流体軸受け構造を開発しております。

光学応用製品として、スマートフォンの大型化、薄型化に対応したモバイル用超薄型液晶用バックライトユニットを開発しております。

当社グループの特徴である超精密加工技術、精密金型技術に加え、液晶用バックライト導光板の微細な光学パターンを高速で精密に転写できる透明樹脂の射出成形の技術を高めております。これにより、業界最高水準の厚さ0.3mmを切る5インチクラスのスマートフォン用超薄型導光板を開発いたしました。さらに、狭額縁化も実現しています。製造面では、自社技術を取り入れたバックライト自動組立機及び外観検査装置等を導入し、競合他社が追従できない量産技術を確立しております。また、バックライトで培った光学技術を応用し、LED照明用の薄型レンズとLED点灯回路とを組み合わせたLED照明製品を開発しております。このLED照明製品は従来製品に比べて薄型で高効率なため省エネルギー性に優れておりますが、さらなる高効率化にむけて技術開発を進めております。

連結子会社であるスイスのPARADOX ENGINEERING SAの無線ネットワーク技術を組み合わせることで、無線通信による制御が可能なスマートビルやスマートシティ向けのLED照明製品の開発を行っております。この成果を展開し、温室効果ガス削減の二国間クレジット制度を活用し、カンボジアで高効率無線制御付きLED街路照明を設置いたしました。このような事業を足掛かりに、スマートシティ実現に貢献できる技術の開発を推進しております。

LED照明では、当社モーターと無線技術を組み合わせ、スマートフォン・タブレットで配光角・明るさ・上下・左右などを容易にコントロールすることができる「SALIOT」の開発・製品化を行いました。さらに、家庭用として「SALIOT pico」を開発いたしました。

計測機器では、ひずみゲージを応用した計測機器を使い、千葉大学大学院医学研究院及び千葉大学医学部附属病院と共同で、生体情報モニタリングシステムの開発を視野に実証研究を行い、医療・介護の市場へ向けた製品化を目指し開発を行っております。

レゾナントデバイスでは、スマートフォンのみならず、ウェアラブルデバイス、ゲーム、車載HMIなど指・手での操作や体表面への装着が伴うさまざまな製品に向けて技術開発を進めております。

さらに、15年間にわたる研究開発の結果、世界に先駆けてフィルム型高感度ひずみゲージ「MINEGE™」（ミネージュ™）の開発に成功いたしました。この新しいひずみゲージは、材料となる金属抵抗体材料に独自の製作方法を適用することで、高感度化（従来比500%以上）かつ、小型化（従来比1/10以下）を達成いたしました。今後、車載、モバイル・ウェアラブル、ロボティクス分野への応用が期待できます。

当事業における研究開発費は8,966百万円であります。

#### ミツミ事業

ミツミ事業においては、スマートフォンのカメラ用アクチュエータの手ぶれ補正機構の高精度化、アクチュエータの薄型化への開発、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems、微小電気機械システム）素子に関する研究と周辺部品の開発、リチウムイオン2次電池に関わる半導体とモジュールの開発、さらに各種センサーの開発などを進めております。

なお、エイブリック株式会社の研究開発についてはミツミ事業の半導体の研究開発に含まれております。

当事業における研究開発費は15,612百万円であります。

#### ユーシン事業

ユーシン事業においては、ミネベアミツミの技術と融合させたシナジー創出で自動車事業向けのE-Access製品の強化を目指した開発を行っております。また、住宅機器事業では、スマートハウスに向けた新製品の開発を進め、スマートロックである「SADIOT LOCK」の販売を開始いたしました。

当事業における研究開発費は5,134百万円であります。

#### その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。

当事業における研究開発費は986百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業16,124百万円、電子機器事業17,000百万円、ミツミ事業20,504百万円、ユーシン事業4,417百万円、その他の事業68百万円及び全社（共通）15,391百万円で総額73,504百万円であります。機械加工品事業の主なものは、タイにおけるボールベアリング増産設備等であります。電子機器事業の主なものは、タイにおけるモーター関連設備等であります。ミツミ事業の主なものは、フィリピンにおける光デバイス関連設備等であります。ユーシン事業の主なものは、欧州及び中国における自動車関連設備等であります。

なお、設備投資金額には、無形資産1,632百万円、及びIFRS第16号「リース」適用下における新規リース契約に伴う使用権資産の増加分2,563百万円を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
東京本部 (東京都港区)	全社 (共通)	本部設備	3,471	6	8,147 (2)	158	2,139	13,921	515
本社 軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	ベアリング及 び精密小型 モーター等の 生産設備	3,375	2,268	473 (135)	20	705	6,840	1,247
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	ねじ及び計測 機器等の生産 設備	1,799	1,280	1,120 (74)	11	226	4,437	536
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	電子機器等及 び精密小型 モーター等の 開発及び設計 に関する設備	2,031	1,089	1,246 (154)	10	448	4,824	946
松井田工場 (群馬県安中市)	機械加工品 電子機器	ベアリング及 び特殊機器等 の生産設備	2,620	350	198 (58)	6	77	3,250	245

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形資産(のれんを除く。)であります。  
 2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
 3. 東京本部には、連結子会社以外の他社に貸与中の機械装置及び運搬具1百万円を含んでおります。

(2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他		合計
ミツミ電機株式会社 (東京都多摩市)	ミツミ事業	半導体デバイス、光デバイス、機構部品の生産設備	5,023	19,018	10,557 (233)	128	3,938	38,664	2,236 (432)
株式会社ユーシン (東京都港区)	ユーシン事業	自動車部品の開発設計・販売設備	3,232	1,099	5,494 (116)	128	526	10,480	570 (723)
エイブリック株式会社 (東京都港区)	ミツミ事業	半導体製造設備	767	4,633	- (-)	3,390	5,109	13,899	799 (480)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形資産の「その他」であります。  
 2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
 3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人数を外書しております。

(3) 在外子会社

(2022年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産 (面積千㎡)	その他		合計
NMB-Minebea Thai Ltd. (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	ベアリング、ピボットアッセンブリー及び小型モーター等の生産設備	31,446	51,941	6,583 (1,620)	416	5,151	95,537	30,877 (81)
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. (カンボジア プノンベン)	電子機器	ファンモーター及びDCモーター等の生産設備	7,380	3,426	642 (200)	-	1,318	12,765	6,191 (-)
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	ベアリング及びファンモーター等の生産設備	4,416	3,212	1,025 (488)	23	1,549	10,224	3,354 (-)
有信制造(中山)有限公司 (中国 中山)	ユーシン事業	自動車部品の生産設備	3,939	1,890	754 (136)	25	815	7,423	830 (120)
New Hampshire Ball Bearings, Inc. (米国 ニューハンプシャー)	機械加工品	ベアリングの生産設備	1,474	3,292	81 (278)	196	39	5,083	1,305 (34)
C&A TOOL ENGINEERING, INC. (米国 インディアナ)	機械加工品	精密機械金属加工品の生産設備	1,508	1,958	221 (476)	-	923	4,610	577 (-)
CEBU MITSUMI, INC. (フィリピン セブ)	ミツミ事業	光デバイス及び精密部品等の生産設備	2,995	1,168	-	-	164	4,327	7,859 (11,136)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形資産の「その他」であります。  
 2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
 3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人数を外書しております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東京本部 (東京都港区)	全社 (共通)	建物 土地	73,200	7,320	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	-
軽井沢工場 (長野県北佐久郡 御代田町)	機械加工品 電子機器	建物 機械装置	1,046	-	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	-
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	建物 機械装置等	1,035	-	自己資金	2022年 4月	2023年 6月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難であるため、記載を省略しております。

##### 連結子会社

(2022年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NMB-Minebea Thai Ltd. (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器 ミツミ事業	建物 機械装置	24,282	-	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	-
ミツミ電機株式会 社 (東京都多摩市)	ミツミ事業 ユーシン事 業	建物 機械装置	18,928	-	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	-
エイブリック株式 会社 (東京都港区三田)	ミツミ事業	建物 機械装置	4,186	-	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	-
CEBU MITSUMI, INC. (フィリピン セブ)	ミツミ事業	建物 機械装置	2,588	-	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	-
MMIセミコンダク ター株式会社 (滋賀県野洲市)	ミツミ事業	建物 機械装置	2,107	-	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難であるため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,080,606	427,080,606	東京証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場 (提出日現在)	単元株式数 100株
計	427,080,606	427,080,606		

(注)名古屋証券取引所(市場第一部)については、2021年5月10日付で上場廃止の申請を行い、2021年6月25日付で上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ミネバア株式会社2012年発行第1回新株予約権

決議年月日	2012年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8
新株予約権の数(個) 1	100
新株予約権の目的となる株式の種類 1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	10,000株を上限とする。発行する新株予約権の総数は、100個とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1株当たり1
新株予約権の行使期間 1	自 2012年7月18日 至 2042年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 252 3 資本組入額 126 4
新株予約権の行使の条件 1	5
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	6

- (注) 1. 当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。
2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行う。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
- また、上記のほか、割当日以降、合併、会社分割、株式交換、株式無償割当てを行う場合その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、必要かつ合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものとする。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
3. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額と新株予約権の行使時の払込額(1株当たり1円)を合算しております。
- なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払い込みに代えて、当社に対する報酬債権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺しております。
4. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、全て自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
- なお、自己株式により充たさせる場合は、資本組入を行いません。
5. (1) 新株予約権の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人のうち1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとする。権利承継者は、上記(1)にかかわらず、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権をさらに承継することはできない。
- (3) 各新株予約権の一部を行使することはできないものとする。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社になる場合に限る。 )又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併が効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、総称して「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ新株予約権の発

行要項に準じた条件に基づき交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、新株予約権の発行要項に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

ミネベア株式会社2013年発行第2回新株予約権

決議年月日	2013年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7
新株予約権の数(個) 1	100
新株予約権の目的となる株式の種類 1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	15,000株を上限とする。発行する新株予約権の総数は、150個とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1株当たり1
新株予約権の行使期間 1	自 2013年7月17日 至 2043年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 367 3 資本組入額 184 4
新株予約権の行使の条件 1	5
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	6

(注) 1. から 6. については、「ミネベア株式会社2012年発行第1回新株予約権」の注記に同じ。

ミネベア株式会社2014年発行第3回新株予約権 7

決議年月日	2014年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7
新株予約権の数(個) 1	60
新株予約権の目的となる株式の種類 1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	9,000株を上限とする。発行する新株予約権の総数は、90個とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1株当たり1
新株予約権の行使期間 1	自 2014年7月19日 7 至 2044年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 1,174 3 資本組入額 587 4
新株予約権の行使の条件 1	5
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	6

(注) 1. から 6. については、「ミネベア株式会社2012年発行第1回新株予約権」の注記に同じ。

7. 2014年7月3日開催の取締役会において、行使期間を「自 2014年7月16日 至 2044年7月14日」から、「自 2014年7月19日 至 2044年7月17日」に変更しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

ミネバアミツミ株式会社2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (2022年3月31日)	提出日の前月末現在 (2022年5月31日)
決議年月日	2016年3月30日	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	13,310	13,300
新株予約権の数(個)	1,329	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2	同左
新株予約権の行使期間	自 2017年1月27日 至 2022年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,068(転換価額が調整された場合は調整後の転換価額) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算定される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本社債と分離して譲渡することはできない。	同左
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	4	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記 2 記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、当初、2,068円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合、一定の剰余金の配当又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

### 3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 2020年8月3日(ただし、同日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、2017年1月1日以降(同日を含む。)に開始する四半期に関しては、ある四半期の最後の取引日(疑義を避けるために明記すると、本新株予約権付社債の要項に定義するものをいう。以下、本(2)において同じ。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある本新株予約権付社債の転換価額の130%を超えた場合(主支払・新株予約権行使請求受付代理人によって決定され、かかる決定は本新株予約権付社債権者に通知される。)に限って、翌四半期の初日(ただし、2017年1月1日に開始する四半期に関しては、2017年1月27日)から末日(ただし、2020年7月1日に開始する四半期に関しては、2020年8月2日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。ただし、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

( )株式会社日本格付研究所もしくはその承継格付機関(以下、「JCR」という。)による当社の長期発行体格付がBBB-以下である期間、( )JCRにより当社の長期発行体格付がなされなくなった期間、又は( )JCRによる当社の長期発行体格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債要項の2.(4)(ロ)乃至(ハ)記載の本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(ただし、本新株予約権付社債要項の2.(4)(ハ)において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)

当社が組織再編等を行うにあたり、本新株予約権付社債要項の1.(5)記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行う義務が生じた日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

なお、本(2)において「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

### 4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

- (1) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、( )その時点で適用のある日本の法令上実行可能であり、( )そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、( )当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等が生じた日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して本新株予約権付社債要項の2.(4)(二)(d)記載の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記( )又は( )に従う。なお、転換価額は上記2.(3)と同様の調整に服する。

( )合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

( )上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権付社債要項の1.(5)に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記 3 (2)と同様の制限を受ける。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨て、現金による精算は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2017年3月31日(注)	27,912	427,080	-	68,258	32,044	126,800

(注) ミツミ電機株式会社との株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	59	50	301	660	35	20,234	21,340	-
所有株式数 (単元)	100	1,865,889	77,591	313,714	1,495,196	283	513,505	4,266,278	452,806
所有株式数 の割合(%)	0.00	43.74	1.82	7.35	35.05	0.01	12.04	100.00	-

(注) 1. 自己株式20,812,499株は「個人その他」に208,124単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	73,673	18.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	29,025	7.14
公益財団法人高橋産業経済研究財団 1	東京都品川区西五反田二丁目12-19	15,447	3.80
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	15,413	3.79
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	11,379	2.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-12	10,955	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,223	2.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,181	2.51
株式会社啓愛社	東京都千代田区神田須田町一丁目5-10	10,100	2.49
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人:香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	9,608	2.37
計	-	196,008	48.25

(注) 1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された公益財団法人であります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,611 千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	17,088 千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	237 千株

3. 2022年1月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が、2021年12月28日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、三井住友信託銀行株式会社につきましては、上記大株主の状況を株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,413	3.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	22,096	5.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	13,691	3.21
計	-	51,201	11.99



4. 2020年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー（FMR LLC）及びその共同保有者が、2020年5月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	30,957	7.25
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (National Financial Services LLC)	200 Seaport Blvd, Boston, Massachusetts 02210, USA	0	0
計	-	30,957	7.25

5. 2021年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が、2021年9月30日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	32,101	7.52
計	-	32,101	7.52

6. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が、2018年4月9日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式会社三菱UFJ銀行につきましては、上記大株主の状況を株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,181	2.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,410	2.67
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,182	0.98
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	597	0.14
計	-	26,371	6.17

7. 2016年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が、2016年10月14日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	6,183	1.55
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	992	0.25
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	753	0.19
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,223	0.31
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Found Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,986	1.00
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,817	1.46
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,078	0.27
計	-	20,033	5.02

8. 2018年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が、2018年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,059	0.25
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	873	0.20
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	18,536	4.33
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London EC4M 7AU, United Kingdom	-	-
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London EC4M 7AU, United Kingdom	838	0.20
計	-	21,307	4.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,812,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 405,815,400	4,058,154	-
単元未満株式	普通株式 452,806	-	-
発行済株式総数	427,080,606	-	-
総株主の議決権	-	4,058,154	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	20,812,400	-	20,812,400	4.87
計	-	20,812,400	-	20,812,400	4.87

(注) 役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式121,700株(議決権の数1,217個)は、上記に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2020年6月26日開催の第74回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。以下同様。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議しております。本制度では取締役向け株式交付信託（以下、「本信託」という。）を用いております。

本信託の概要

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （現 株式会社日本カストディ銀行））
(4) 受益者	取締役のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	株式会社赤坂国際会計
(6) 議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の当社株式に係る議決権は行使いたしません
(7) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(8) 信託契約日	2020年7月13日
(9) 金銭を信託する日	2020年7月13日
(10) 信託終了日	2023年7月末日

本信託の受託者による当社株式取得に関する事項

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 株式の取得資金として当社が信託する金額	239,951,200円
(3) 取得する株式の総数	122,800株
(4) 株式の取得方法	自己株式の処分による取得
(5) 株式の取得時期	2020年7月13日

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年2月5日)での決議状況 (取得期間 2021年2月8日~2021年4月30日)	4,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,738,500	4,691,398,903
当事業年度における取得自己株式	758,400	2,082,635,110
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,503,100	3,225,965,987
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.58	32.26
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	37.58	32.26

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年8月4日)での決議状況 (取得期間 2021年8月5日~2021年10月29日)	3,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	8,640,889,812
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,359,110,188
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	13.59
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	13.59

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,302	9,759,147
当期間における取得自己株式	47	116,620

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
（転換社債型新株予約権付社債の権利行使）	3,244,678	5,932,992,420	-	-
（単元未満株式の売渡請求による売渡）	28	51,193	41	74,977
（ストック・オプションの行使）	-	-	-	-
保有自己株式数	20,812,499	-	20,812,505	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買取り又は売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主の皆様へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。また、自己株式の取得につきましては、株主還元及び資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。

上記基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり18円といたしました。

なお、中間配当金として1株当たり18円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、創業70周年記念配当金8円を除いた前期実績28円から8円増額の1株当たり36円（年間配当金の総額：14,603,742,828円）となります。

上記のほか、当事業年度においては、取締役会の決議に基づき自己株式3,758,400株（取得価額の総額：10,723,524,922円）を取得しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月5日 取締役会決議	7,289	18.00
2022年6月29日 定時株主総会決議	7,311	18.00



< 各種機関の概要 >

取締役会	原則毎月1度の定時取締役会及び適宜開催する臨時取締役会において、11名の取締役（うち社外取締役5名）により迅速で戦略性の高い意思決定を行うとともに、経営の監督を行っております。
指名・報酬委員会	取締役の候補者指名・報酬決定プロセスの透明性及び客観性の向上をはかるため、取締役会の諮問機関として設置しております。独立社外取締役を委員長とし、委員の半数以上を独立社外取締役としております。
上席執行役員会議	社長執行役員の諮問機関として位置付けております。原則毎月1度の定時上席執行役員会議及び適宜開催する臨時上席執行役員会議において、業務執行に関する協議を行っております。
監査役会	原則毎月1度の定時監査役会及び適宜開催する臨時監査役会において、具体的な検討事項について十分に分析協議を行っております。また、四半期毎に代表取締役社長執行役員及び社外取締役とそれぞれ意見交換会を開催しております。

< 各種機関の構成員 >（ は議長又は委員長）

地位	氏名	取締役会	指名・報酬委員会	上席執行役員会議	監査役会
代表取締役会長 兼社長執行役員	貝沼 由久				
代表取締役副会長	森部 茂				
取締役 副社長執行役員	岩屋 良造				
取締役 専務執行役員	野根 茂				
取締役 専務執行役員	加々美 道也				
取締役 専務執行役員	吉田 勝彦				
社外取締役	宮崎 裕子				
社外取締役	松村 敦子				
社外取締役	芳賀 裕子				
社外取締役	片瀬 裕文				
社外取締役	松岡 卓	○			
常勤監査役	木村 尚行				
常勤社外監査役	吉野 功一				
社外監査役	柴崎 伸一郎				
社外監査役	星野 慎				
専務執行役員（取締役 兼務者を除く）常務執 行役員及び執行役員等	他21名				

上席執行役員会議は代表取締役及び業務執行取締役計6名のほか、社長執行役員の指名する専務執行役員、常務執行役員及び執行役員をもって構成しております。



#### コーポレート・ガバナンスに関するその他の事項

当社は、自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しており、この決議の概要は以下のとおりであります。

(内部統制システムの体制等)

イ 取締役、執行役員等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)

1. 当社グループは、コンプライアンスに係わる管理体制を設け、当社グループの取締役、執行役員等及び使用人が法令・定款及び当社の社是を遵守した行動をとるため、『ミネベアミツミグループ行動規範』(以下、「行動規範」という。)、『ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針』(以下、「行動指針」という。)及び『コンプライアンス管理規程』(以下、「管理規程」という。)を定めます。
2. 「行動規範」及び「行動指針」においては、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について遵守すべき具体的指針及び基準を定めており、また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置して、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、同委員会を中心に役職員教育等を行います。「管理規程」においては、当社グループにおけるコンプライアンスの基本方針、組織体制及び運営などの基本事項を定め、コンプライアンス体制の整備及びコンプライアンスに関する各種施策を適宜適切に実施いたします。
3. 当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求に対しても妥協せず、警察や弁護士等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対処いたします。また、その徹底をはかるため「行動規範」及び「行動指針」にもその旨を明記いたします。
4. コンプライアンス委員会の活動は定期的に、又は必要に応じ取締役会に報告いたします。
5. 当社は、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を持たせるため、取締役会に社外取締役を設置いたします。

ロ 取締役及び執行役員等の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(情報保存管理体制)

1. 当社グループは、『ミネベアミツミグループ文書管理規程』を定め、これにより文書(電磁的記録を含むものとする。)を関連資料とともに保管いたします。
2. 文書の保管期間及び保管場所は、法令に別段の定めがない限り、同規程に従います。なお、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、2日以内に本社において閲覧が可能である方法で保管いたします。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

1. 当社グループは、リスク管理を体系的に定める『ミネベアミツミグループリスク管理基本規程』を制定し、当社グループにおけるリスク管理の最高責任者を代表取締役社長執行役員とするとともに、その直属の組織としてリスク管理委員会を設置いたします。
2. 同規程に基づき、個々のリスクに対応する組織等で継続的に監視するほか、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備いたします。
3. リスク管理委員会は、定期的に上記の体制整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を行い、その結果を含めリスク管理に関する事項を定期的に、又は必要に応じ取締役会に報告いたします。

- 二 取締役及び執行役員等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制（効率的職務執行体制）
1. 当社は、取締役を12名以内とすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にして、業務執行のスピードアップをはかります。
  2. 当社グループは、取締役、執行役員等及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透をはかるとともに、この目標達成に向けて、各本部、部門及び事業部が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を各本部長、部門担当及び事業部長が定めます。その上でITを活用したシステムにより、その結果を迅速にデータ化し、各本部、部門及び事業部と経営管理担当部署とが分析した結果を取締役会が定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。
- ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）
1. 当社の本部、部門及び事業部組織が、グループ会社の事業運営上の業務を適宜適切に指導いたします。
  2. 当社グループに共通の「行動規範」及び「行動指針」を制定し、グループ会社の役職員一体となった遵法意識の醸成をはかります。
  3. 当社グループに共通の『グループ会社管理規程』を制定し、当社の日本国内及び海外におけるグループ会社に対する管理基準及び管理手続きを定め、当社及びグループ会社からなる企業集団としての事業発展、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び企業価値の向上をはかります。
  4. 監査役がグループ会社の内部統制体制に関して実施する監査の実効を高めるため、監査役への協力体制を整えます。
  5. グループ会社ごとに数値目標を設定し、数値目標の達成を定期的にレビューし、その結果をフィードバックいたします。
  6. 内部監査室は、グループ会社に定期的な監査を実施いたします。
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 補助使用人を置く必要がある場合には、適正に人員を配置し、監査業務を補助いたします。
  - (2) 監査役がその職務を補助する使用人が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備いたします。
  - (3) 補助使用人の監査業務補助は監査役の指揮・命令により行われます。
  - (4) 補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重いたします。
2. 取締役、執行役員等及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役は、次に定める事項を監査役会に報告いたします。
    - (a) 上席執行役員会議で協議された事項
    - (b) 当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
    - (c) 毎月の経営状況として重要な事項
    - (d) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
    - (e) 重大な法令・定款違反
    - (f) コンプライアンスホットラインの通報状況及び内容
    - (g) その他コンプライアンス上重要な事項
    - (h) 取締役又は執行役員等が決裁した稟議事項
    - (i) 取締役又は執行役員等が決裁した契約事項
    - (j) 訴訟に関する事項

- (2) 執行役員等は前(1)(b)ないし(e)に関する事項を監査役会に直接報告することができます。また使用人は、前(1)(b)及び(e)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役会に直接報告することができます。
  - (3) グループ会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、前(1)(b)ないし(e)に関する事項を監査役会に直接報告することができます。
  - (4) 当社及びグループ会社の役職員が上記各項に係る通報をしたことを理由として、不利益な取り扱いを受けないものとしたします。
3. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役に対して、取締役、執行役員等及び重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を与えるとともに、代表取締役社長執行役員、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催いたします。
  - (2) 内部監査室は、監査役会との協議により、監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告いたします。
  - (3) 監査役会の職務の執行について生ずる費用については、原則として監査役会の立案した年間予算に基づき費用処理するものとしたします。やむを得ず、監査役会がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理するものとしたします。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

#### 役員等賠償責任保険契約について

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により当社取締役及び当社監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）等を補填することとしております。なお、当該保険料は全額を当社が負担しております。また、当社は当該保険契約を取締役及び監査役の任期途中で同様の内容で更新することを予定しております。

#### 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### 会社の支配に関する基本方針

#### イ 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社グループの企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループが企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である高度な「超精密機械加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」を世界各地で展開し、これまで磨きあげてきたコア事業「8本槍」を徹底的に磨きあげて強化するとともに、「相合」による「新製品の開発」「新市場の開拓」及び「生産技術の革新」の取り組みを中長期にわたり効率的かつ持続的に実施していくことが必要となります。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社グループの企業価値向上のために必要不可欠な企業価値の源泉や特徴を理解した上で、これらの中長期的に確保し実現していかなければ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

そこで、当社は、このような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収行為は抑止する必要があると考えます。

ロ 基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

当社グループは、「より良き品を、より早く、より多く、より安く、より賢くつくることで持続可能かつ地球にやさしく豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念の下、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的責任を果たすとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループは、上記経営理念に基づき、生産性を徹底して見直し、従来製品の一層の収益力の向上を目指します。また、機械加工製品技術、電子機器製品技術、ユーシンの車載技術、ミツミ、エイブリックの半導体技術との融合により、次世代に向けた新製品開発、複合製品事業を拡大させていきます。加えて、製造、営業、技術及び開発の領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開とグローバルな研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、収益力の向上、企業価値の拡大を積極的に進め、2029年3月期売上高2.5兆円、営業利益2,500億円を目指してまいります。当社はこの目標達成に向け、会社経営に関する意思決定・業務遂行機関の整備をはかり、そのガバナンスを強化するために内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進してまいります。

ハ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの内容の概要

当社は、大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求めるとともに、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討等のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、その時々において適宜適切な措置を講じてまいります。

ニ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期事業計画をはじめとする企業価値向上のための取り組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたもので、まさに当社の基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性3名 ( 役員のうち女性の比率20.0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 兼社長執行役員	貝沼 由久	1956年2月6日生	1988年12月 当社入社 1988年12月 当社取締役法務担当 1992年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 1994年12月 当社専務取締役欧米地域営業本部長兼業務本部 副本部長 2003年6月 当社取締役専務執行役員 2009年4月 当社代表取締役社長執行役員 2017年6月 当社代表取締役会長兼社長執行役員(現任) 2018年12月 当社指名・報酬委員会委員(現任)	3	75
代表取締役副会長	森部 茂	1956年10月27日生	1980年3月 ミツミ電機株式会社入社 1990年5月 同社開発本部部長 1991年4月 同社取締役シンガポール支店長 1994年4月 同社常務取締役 1999年10月 同社専務取締役営業本部本部長 2002年4月 同社代表取締役社長 2017年1月 当社顧問 2017年4月 ミツミ電機株式会社取締役会長(現任) 2017年6月 当社代表取締役副会長(現任)	3	188
取締役 副社長執行役員 電子機器関連事業統括兼 電子機器事業本部長 兼ミツミ事業本部長	岩屋 良造	1958年4月24日生	1981年4月 当社入社 1989年12月 当社東京支店東京販売部長 2009年6月 当社執行役員電子機器事業本部ライティング デバイス事業部長 2013年6月 当社常務執行役員 2015年6月 当社取締役(現任)専務執行役員 2017年1月 当社ミツミ事業本部長(現任)兼ミツミ電機 株式会社代表取締役副社長執行役員 2017年4月 ミツミ電機株式会社代表取締役社長執行役員 (現任) 2017年6月 当社電子機器製造本部長 2019年8月 株式会社ユーシン取締役(現任) 2019年10月 当社副社長執行役員電子機器関連事業統括(現 任) 2020年4月 エイブリック株式会社取締役(現任) 2021年4月 当社電子機器事業本部長(現任)	3	4
取締役 専務執行役員 営業本部長	野根 茂	1959年8月23日生	1982年4月 当社入社 1999年9月 当社大阪支店長 2007年6月 当社執行役員 2011年4月 当社営業部門副担当 2012年6月 当社常務執行役員 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年6月 当社専務執行役員(現任) 2017年6月 当社営業部門担当 2018年5月 当社営業本部長(現任)	3	11
取締役 専務執行役員 技術本部長	加々美 道也	1957年9月11日生	1989年1月 当社入社 2005年7月 当社技術本部エレクトロニクス開発部門長 2009年6月 当社電子機器事業本部副本部長 2011年6月 当社執行役員 2013年3月 当社電子機器製造本部電子デバイス部門技術開 発部長 2015年6月 当社常務執行役員 2015年8月 当社電子機器製造本部副本部長兼技術開発部門 担当 2017年6月 当社取締役技術本部長(現任) 2018年5月 当社専務執行役員(現任) 2021年4月 当社電子機器事業本部技術開発部門長(現任)	3	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 東京本部長	吉田 勝彦	1962年1月15日生	1984年4月 当社入社 2013年12月 当社電子機器製造本部業務部長兼垂直統合改善室長兼事業支援室長 2014年6月 当社執行役員 2016年6月 当社経営管理本部副本部長兼経営管理部長 2017年6月 当社常務執行役員 2019年4月 当社経営管理・企画部門担当兼経理財務部門副担当兼サステナビリティ推進部門副担当 2019年10月 当社専務執行役員(現任) 2020年4月 エイブリック株式会社取締役(現任) 2020年6月 当社取締役東京本部長(現任)兼サステナビリティ推進部門担当 ミツミ電機株式会社取締役副社長執行役員(現任)株式会社コーシン取締役(現任) 2021年4月 当社経営管理・企画部門長兼サステナビリティ推進部門長(現任)	3	6
社外取締役	宮崎 裕子	1951年7月9日生	1979年4月 長島・大野法律事務所 (現 長島・大野・常松法律事務所)入所 1984年8月 世界銀行法務部カウンセラー 1988年1月 長島・大野法律事務所 (現 長島・大野・常松法律事務所)パートナー 2012年6月 株式会社セブン銀行 社外取締役 2015年6月 王子ホールディングス株式会社 社外監査役 2018年1月 最高裁判所判事 2021年9月 長島・大野・常松法律事務所 顧問(現任) シンガポール国際商事裁判所 2022年1月 International Judge(現任) 2022年6月 当社社外取締役(現任) 当社指名・報酬委員会委員長(現任)	3	-
社外取締役	松村 敦子	1955年12月7日生	1978年4月 社団法人日本経済研究センター勤務 1981年4月 経済企画庁経済研究所(現 内閣府経済社会総合研究所)客員研究員 1987年4月 実践女子短期大学非常勤講師 1988年4月 大妻女子大学専任講師 1991年4月 東京国際大学経済学部専任講師 1999年4月 同大学経済学部助教授 2006年4月 同大学経済学部教授(現任) 2010年4月 日本女子大学家政学部家政経済学科非常勤講師(現任) 2015年4月 慶應義塾大学法学部政治学科非常勤講師 2016年6月 株式会社ルネサスイーストン(現 株式会社グローセル)社外取締役(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任) 2018年12月 当社指名・報酬委員会委員(現任) 2022年4月 神奈川大学経済学部非常勤講師(現任)	3	0
社外取締役	芳賀 裕子	1955年12月8日生	1989年4月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社東京オフィス シニアコンサルタント 1991年4月 芳賀経営コンサルティング事務所代表(現任) 2008年4月 株式会社損害保険ジャパンヘルスケアサービス執行役員 2010年2月 社会福祉法人不二健育会理事(現任) 2010年4月 尚美学園大学総合政策学部総合政策学科客員教授 2017年4月 名古屋商科大学大学院N U C B ビジネススクール准教授 2017年6月 特定非営利活動法人日本アピリティーズ協会評議員(現任) 2019年3月 協和発酵キリン株式会社(現 協和キリン株式会社)社外取締役(現任) 2020年4月 名古屋商科大学大学院N U C B ビジネススクール教授(現任) 2020年6月 当社社外取締役(現任) 当社指名・報酬委員会委員(現任)	3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	片瀬 裕文	1959年6月15日生	1982年4月 通商産業省入省 2000年10月 同省大臣官房 政策審議室長 2002年7月 資源エネルギー庁 石油・天然ガス課長 2006年7月 経済産業省 製造産業局 航空機武器宇宙産業課長 2008年8月 同省通商政策局 大臣官房参事官(国際産業調査担当) 2009年7月 同省大臣官房審議官(貿易経済協力局担当兼国際博覧会担当) 2010年7月 内閣官房 宇宙開発戦略本部事務局審議官、内閣審議官 2012年7月 経済産業省大臣官房審議官(通商政策局担当) 2013年6月 同省産業技術環境局長 2015年7月 同省通商政策局長 2016年6月 経済産業審議官 2017年7月 経済産業省顧問 2017年12月 I-Pulse Inc. Executive Vice Chairman & Director(現任) 日本I-Pulse株式会社代表取締役社長(現任) 2021年6月 当社社外取締役(現任) 2022年6月 当社指名・報酬委員会委員(現任)	3	0
社外取締役	松岡 卓	1964年1月17日生	2003年4月 株式会社啓愛社企画部長 2003年6月 同社取締役 2004年6月 同社常務取締役 2005年6月 当社社外取締役(現任) 2007年6月 株式会社啓愛社専務取締役 2011年6月 同社取締役専務執行役員 2014年6月 同社取締役副社長執行役員(現任)	3	93
常勤監査役	木村 尚行	1960年7月16日生	1983年4月 当社入社 2008年5月 人事総務部門軽井沢工場人事総務部次長 2011年9月 業務・企画部門人事総務部部長 2012年7月 人事総務部門人事部長兼総務部長 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	4	9
常勤社外監査役	吉野 功一	1962年12月19日生	1985年4月 丸紅株式会社入社 2000年4月 丸紅上海有限公司生活産業部長 2002年4月 丸紅繊維亜州香港有限公司繊維部原料部長 2007年4月 丸紅繊維上海有限公司副総経理 2010年4月 株式会社スーパーツール社長付(出向) 2010年10月 世派機械工具貿易(上海)有限公司総経理(出向) 2015年4月 丸紅株式会社監査部主査 2018年7月 Kyoto Robotics 株式会社 C F O代理兼内部監査室長 2019年6月 当社常勤社外監査役(現任)	4	1
社外監査役	柴崎 伸一郎	1958年12月2日生	1989年4月 弁護士登録 井波・太田法律事務所(現 法律事務所ジュリコム)入所 1993年4月 井波・太田・柴崎法律事務所(現 法律事務所ジュリコム) パートナー(現任) 2010年10月 社団法人日本損害保険協会(現 一般社団法人日本損害保険協会)紛争解決委員(現任) 2012年4月 東海大学医学部非常勤教授 2014年6月 当社社外監査役(現任) 2015年4月 東海大学医学部客員教授(現任) 2018年12月 当社指名・報酬委員会委員(現任)	5	5
社外監査役	星野 慎	1957年4月13日生	1980年4月 関東信越国税局入局 2009年7月 深川税務署署長 2010年7月 国税庁長官官房関東信越派遣主任国税庁監察官 2012年7月 太田税務署署長 2013年7月 関東信越国税局総務部企画課長 2014年7月 国税庁長官官房関東信越派遣首席国税庁監察官 2016年7月 国税庁長官官房大阪派遣首席国税庁監察官 2017年7月 関東信越国税局調査査察部部長 2018年7月 関東信越国税局退官 2018年8月 税理士登録 星野慎税理士事務所所長(現任) 2019年6月 当社社外監査役(現任)	4	1
計					409



- (注) 1. 当社は、社外取締役の宮崎裕子氏、松村敦子氏、芳賀裕子氏、片瀬裕文氏及び松岡卓氏、並びに社外監査役の吉野功一氏、柴崎伸一郎氏及び星野慎氏の社外役員全員を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
2. 当社では、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっていくために、2003年6月27日より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員（取締役による兼任は除く）は21名であります。
3. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

#### 社外役員の状況

当社は、株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を社外取締役及び社外監査役として選任しております。

社外取締役の役割及び機能につきましては、企業経営の健全性の確保、コンプライアンス経営の推進、業務執行機関に対する監督機能の強化をはかることを期待しております。

社外取締役宮崎裕子は、裁判官、弁護士として法曹界で豊富な経験を積んでおり、経営陣から独立した立場で経営の監督機能を果たしていただけるものと期待しております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外取締役松村敦子は、国際経済学に関する専門的な知見に加え、大学教授として培われた幅広い見識と経験を有しており、経営陣から独立した立場で経営の監督機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外取締役芳賀裕子は、企業戦略に関する専門的な知見に加え、経営コンサルタントとして培われた幅広い見識と経験を有しており、経営陣から独立した立場で経営の監督機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外取締役片瀬裕文は、経済、産業、技術開発、国際貿易、エネルギー、環境及び宇宙開発等に関する専門的な知見に加え、政府機関の要職を歴任する中で培われた幅広い見識と経験を有しており、経営陣から独立した立場で経営の監督機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外取締役松岡卓は、株式会社啓愛社取締役副社長執行役員であり当社株式を93千株所有しております。同社は当社株式を10,100千株所有し、当社は同社株式を1,183千株所有しておりますが、当社は同社より機械設備、部品及び油脂類等を購入するなど定常的な商取引を行っておりますが、当事業年度の同社との取引額は4,248百万円と当社の取引規模からしても僅少で、当社の意思決定に際して影響を与えるおそれはありません。なお、上記以外に同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

次に、社外監査役の役割及び機能につきましては、弁護士、公認会計士、税理士といった専門的見地並びに財務及び会計に関する高い見識に基づき当社の監査機能の充実をはかっていくことを期待しております。

常勤社外監査役吉野功一は、総合商社及び製造業での豊富な海外経験と経営実務経験に加え、公認内部監査人の資格、財務及び会計についての相当程度の知見を有しており、経営陣から独立した立場で監査機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外監査役柴崎伸一郎は、弁護士として企業法務に精通しており、経営陣から独立した立場で経営の監視機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外監査役星野慎は、税理士として財務、会計及び税務に精通しており、経営陣から独立した立場で監査機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれはないことから独立役員として届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役、監査役及び内部監査室並びに会計監査人は、定期的な連絡会の開催等によって情報・意見共有等を行い、相互連携が取れるよう対応しております。また、内部統制部門は、監査役等とともに、会計監査人による監査に同行すること等によって定期的にその状況を確認し、適宜情報・意見共有等を行っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

##### ( ) 組織・人員

- 1) 監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名、うち3名は社外監査役で構成されており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役等の詳細については「(2) 役員 の状況」をご参照ください。
- 2) 監査業務が円滑に遂行できるよう専任の監査役スタッフ1名を配置しております。

##### ( ) 監査役会の活動状況

監査役会は月次で開催されるほか、必要に応じて随時開催され、当事業年度は合計14回開催、各監査役の出席率は100%でした。当事業年度における監査役会の主な検討事項等は以下のとおりです。

- ・ 当事業年度の監査方針・監査計画の決定
- ・ 常勤監査役の選定
- ・ 取締役会議案の検討
- ・ 常勤監査役による監査状況の報告
- ・ 会計監査人の監査結果報告及び四半期レビュー報告の評価
- ・ 会計監査人の選解任・報酬同意の決議
- ・ 監査報告の作成
- ・ 監査役会の活動の実効性検証

##### ( ) 監査役の活動状況

当事業年度の監査役の主な活動状況は以下のとおりです。

なお、当事業年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実地調査は限定して実施し、国内外事業所責任者とのリモート面談等で代替いたしました。

- 1) 重要会議等への出席
  - ・ 全監査役が取締役会、事業計画検討会議、事業部門会議に出席  
各監査役の取締役会への出席率は100%
  - ・ 常勤監査役がコンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の専門委員会に出席
- 2) 代表取締役社長執行役員との面談
  - ・ 経営方針、経営状況や課題等について情報共有、意見交換等
  - ・ 主に常勤監査役が代表取締役社長執行役員と定期的に意見交換(3回)
- 3) 取締役及び幹部社員等との面談
  - ・ 内部統制システムの整備・運用、担当業務の現況等の確認、検証等
  - ・ 主に常勤監査役が取締役、執行役員等の幹部社員と頻繁に面談
- 4) 社外取締役との情報共有、意見交換
  - ・ 経営課題、コーポレート・ガバナンス関連事項等について相互の情報共有、意見交換等
  - ・ 全監査役が社外取締役と定期的に意見交換(3回)
- 5) 国内事業所、国内子会社の実地調査(一部はリモートにより実施)
  - ・ 事業及び財産の状況の確認、検証
  - ・ 主に常勤監査役が工場担当責任者、子会社の取締役等の幹部社員と頻繁に面談
  - ・ 子会社監査役との定期的な情報共有、意見交換
- 6) 海外子会社のリモートによる調査
  - ・ 事業及び財産の状況の確認、検証
  - ・ 主に常勤監査役が海外子会社の取締役等の幹部社員とリモートで面談(10カ国、23社)
- 7) 内部監査室との連携
  - ・ 監査計画の確認、監査業務についての情報共有等
  - ・ 常勤監査役が内部監査室と定期的に打合わせ(毎月)

8) 会計監査人との情報共有、意見交換

- ・ 会計監査人からの監査計画説明、監査結果報告、四半期レビュー報告、監査上の主要な検討事項（KAM/Key Audit Matters）の協議等
- ・ 全監査役が定期的に意見交換（4回）
- ・ 常勤監査役が適宜打合わせ及び主にリモートによる会計監査立会

内部監査の状況

内部監査については、内部監査室（11名）を設置し実施しております。内部監査の実施にあたっては、内部監査規程に従い、不適格又は不適切な業務処理の是正並びに業務の質及び効率の向上をはかっております。

なお、会計監査については、監査法人の独立性を監視することを目的として、監査契約等の内容や報酬額について監査役会の同意を求めています。

監査役、内部監査室及び会計監査人並びに社外取締役は、定期的な連絡会の開催等によって情報・意見共有等を行い、相互連携が取れるよう対応しております。また、内部統制部門は、監査役等とともに、会計監査人による監査に同行すること等によって定期的にその状況を確認し、適宜情報・意見共有等を行っております。

会計監査の状況

( ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

( ) 継続監査期間

14年間

( ) 業務を執行した公認会計士

小尾 淳一

神山 卓樹

鈴木 雄飛

( ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他18名であります。

( ) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定（解任又は不再任の決定を含む）にあたっては、監査役会で決議済みの方針並びに評価基準に沿って、監査法人の品質管理、監査チームの独立性、監査報酬、監査役・経営者・海外のネットワークファームの監査人とのコミュニケーションの状況等について検討・評価しており、有限責任 あずさ監査法人がこの方針等に沿うものと判断して選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

( ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査役会で決議済みの方針並びに評価基準に沿って、監査法人の評価を行っております。期中での監査法人の職務遂行状況、監査品質向上への取組状況、監査法人からの評価項目に係る説明内容等を考慮して検討した結果、各評価項目とも特段の問題は認められず、有限責任 あずさ監査法人について、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

( ) 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	148	41	125	86
連結子会社	110	7	109	-
計	259	49	234	86

当社における非監査業務の内容は、財務・税務デューディリジェンスについての対価であります。また、前連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、IFRSコンサルティングについての対価であります。

( ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬( )を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	545	90	537	116
計	545	90	537	116

連結子会社における非監査業務の内容は、法律相談及び税務関連業務に対する対価であります。

( ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

( ) 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を策定しておりませんが、監査法人から提出された監査計画の妥当性、報酬見積りの算定根拠等を検証し、報酬額が合理的であると判断した上で決定しております。

( ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、監査法人の監査計画の内容、監査の実施状況及び報酬見積りの算定根拠等について必要な検証を行い、当該検証結果を踏まえて報酬等の額について会社法第399条第1項等に基づき同意することを決議しております。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

##### ( ) 取締役の報酬等について

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、指名・報酬委員会において審議し、同委員会から答申された内容を尊重して、取締役会が決定しております。

取締役の報酬決定プロセスの透明性及び客観性の向上をはかるため、独立社外取締役を委員長とし、委員の半数以上を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会を設置しております。取締役の個人別の報酬等は株主総会で決議された報酬限度額内で以下の報酬構成及び算定方法の下、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会が決定します。

##### < 基本報酬 >

取締役各自の役職に応じた職責報酬と、各自の実績及び業績その他各種要素を勘案して毎期改定される実績報酬で構成され、相当な額を算定しております。

社外取締役の報酬等は、各社外取締役に期待される役割等を勘案し、毎月定額で支給される基本報酬を設定しております。

##### < 業績連動型役員賞与 >

役員賞与は、連結会計年度毎の最終成果である当期利益を重視しつつ、株価に表される企業価値を取締役の評価に含めることで、中期事業計画達成による業績向上と企業価値向上へのインセンティブを高めるための短期業績連動報酬であります。

なお、社外取締役は、業績連動型役員賞与の対象としておりません。

業績指標：当期利益を中心とする連結業績及び当社時価総額を含む株価水準等

実績：連結当期利益689億円、連結売上高成長率+13.7%、連結営業利益率8.2%、  
当社株価の対日経平均株価パフォーマンス比+0.01%、  
期末時価総額 1兆1,505億円

算定方法：実績に対し別途定めた賞与算出テーブルに基づき、支給額を算定しております。取扱いの詳細は、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会で決定する「役員報酬規程」において定めております。

##### < 業績連動型株式報酬 >

業績連動型株式報酬は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるための中長期業績連動報酬であります。連結当期利益及びESG（環境、社会、企業統治）等の非財務指標に関わる取り組みへの評価を含む個人貢献度に応じて付与するポイントの数に相当する数の当社株式を、取締役退任時に交付します。

なお、社外取締役は、業績連動型株式報酬の対象としておりません。

業績指標：連結当期利益

実績：連結当期利益689億円

算定方法：連結当期利益の達成度に個人貢献度評価（ESG等の非財務指標に関わる取り組み評価を含む）を加味するポイント算出テーブルに基づき、支給する株式数（ポイント）を算定しております。取扱いの詳細は、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会で決定する「株式交付規程」において定めております。

( ) 監査役の報酬等について

監査役の報酬等は、毎月定額で支給する基本報酬のみであり、株主総会で決議された報酬限度額内で監査役の協議により決定します。

( ) 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日

対象者	決議年月日	報酬区分	決議内容	決議時の員数
取締役	2017年6月29日 第71回定時株主総会	基本報酬 業績連動型役員賞与	年額15億円以内	取締役12名
社外取締役	2021年6月29日 第75回定時株主総会	基本報酬	上記取締役報酬額内で、 年額7,000万円以内	社外取締役 5名
取締役 (社外取締役を除く)	2012年6月28日 第66回定時株主総会	ストック・ オプション	上記取締役報酬額内で、 年額3,000万円以内	取締役8名
取締役 (社外取締役を除く)	2020年6月26日 第74回定時株主総会	業績連動型株式報酬	上記取締役報酬額とは 別枠で、1事業年度あたり 100,000ポイント以内	取締役8名
監査役	2007年6月28日 第61回定時株主総会	基本報酬	年額1億円以内	監査役5名

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 役員賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	772,705	235,205	467,500	70,000	8
監査役 (社外監査役を除く)	15,400	15,400	-	-	1
社外役員	88,000	88,000	-	-	8
合計	876,105	338,605	467,500	70,000	17

- (注) 1. 上記には、2021年6月29日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役鶴田哲也氏を含めております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の業績連動型役員賞与には、当事業年度中に役員賞与引当金として467,500千円を計上しております。また、取締役の業績連動型株式報酬には、当事業年度中に役員賞与引当金として70,000千円を計上しております。
4. 報酬等の額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)			報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	業績連動型 役員賞与	業績連動型 株式報酬	
貝沼由久	取締役	提出会社	80,000	222,333	10,000	312,333
岩屋良造	取締役	提出会社	41,000	59,108	15,000	115,108

#### 報酬等の種類ごとの割合の決定方針

業務執行取締役の報酬等は、業績目標を達成する動機づけとして業績連動性が高い設計としています。基本報酬と業績連動型報酬の比率は毎期の業績達成度により変動しますが、業績向上へのインセンティブとして基本報酬：業績連動型報酬 = 1：2 以上を目指す報酬体系となっております。また、業績連動型株式報酬は報酬全体の10%以上を目指すことで、株主と取締役の利害を一致させ、持続的な業績向上への動機づけをはかっております。

なお、当社の業績連動型報酬は、単年度の達成指標のみならず、中長期的成果に向けた継続的・複数年度にわたる個々人の貢献・努力も考慮することで、長期インセンティブとしての要素も包含する制度としております。

当事業年度における取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬委員会の活動内容並びに指名・報酬委員会における手順の概要

当事業年度の指名・報酬委員会は、独立社外取締役3名、独立社外監査役1名及び代表取締役1名の合計5名（委員長は独立社外取締役）で構成され、委員会の決議は、委員の過半数が出席し、出席委員の過半数をもって決することとしております。

当事業年度には、指名・報酬委員会を7回開催いたしました。役員報酬については、取締役の業績連動型報酬支給案、取締役の基本報酬改定案等を審議し、以下のとおり、取締役会に答申しました。

2021年5月11日開催の取締役会：業績連動型報酬支給を決定

2021年6月29日開催の取締役会：基本報酬改定を決定

取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等は、指名・報酬委員会が原案と決定方針との整合性を含め総合的に検討後、取締役会がその答申内容を尊重して決定していることから、上記（ ）の決定方針に沿うものと判断しております。

#### 自社株保有ガイドライン

当社は、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として「取締役自社株保有ガイドライン」を有しております。取締役は自社株を業績連動型株式報酬及び役員持株会を通じて取得します。保有目標株式数は別途ガイドラインに定めております。



( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式保有を通じて安定的な取引関係の維持・向上をはかることができ、当社の企業価値の向上に資すると認められるものを純投資目的以外である投資株式とし、それ以外を純投資目的である投資株式と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する株式は、取締役会において、当該保有先との取引の状況を踏まえた事業上のメリット及び当該株式の市場価額、配当収益その他の経済合理性等を基に、当該株式の保有継続が当社の企業価値向上に資するかどうかを毎年個別銘柄毎に検証し、保有合理性が確認されないものは適切な時期に削減することとしています。

- b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	1,301
非上場株式以外の株式	8	4,427

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

該当事項はありません。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラスト・ ホールディングス株 式会社	308,485	308,485	当社グループの主要取引銀行であり、財 務取引、証券代行業務、企業年金等の委 託に係る良好な関係の維持、強化をはか るため継続して保有するものです。	有
	1,234	1,190		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	2,189,700	2,189,700	当社グループの主要取引銀行であり、海 外拠点での取引を含む財務取引に係る良 好な関係の維持、強化をはかるため継続 して保有するものです。	有
	1,664	1,295		
株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ	141,740	141,740	当社グループの主要取引銀行であり、海 外拠点での取引を含む財務取引に係る良 好な関係の維持、強化をはかるため継続 して保有するものです。	有
	553	567		
岩崎電気株式会社	300,000	300,000	当社グループと同社は資本業務提携関係 にあり、良好な関係の維持、強化と、ス マートシティプロジェクト等の協業を円 滑に進めるため継続して保有するもので す。	無
	683	468		
株式会社八十二銀行	500,000	500,000	当社グループの主要取引銀行であり、財 務取引に係る良好な関係の維持、強化を はかるため継続して保有するものです。	有
	203	201		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	30,035	30,035	当社グループの主要取引銀行であり、海 外拠点での取引を含む財務取引に係る良 好な関係の維持、強化をはかるため継続 して保有するものです。	有
	47	48		
日本製鉄株式会社	18,375	18,375	当社グループの主要仕入れ先であり、事 業上の関係を勘案し、同社との良好な関 係の維持、強化をはかるため継続して保 有するものです。	有
	39	34		
Jay Ushin Limited	1,920	1,920	当社グループの財務取引に係る良好な関 係維持、向上をはかるため継続して保有 するものです。	無
	1	1		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、「保有  
 目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法  
 並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり検証  
 しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	165,479	163,588
営業債権及びその他の債権	10,35	203,614	240,822
棚卸資産	11	171,368	219,308
その他の金融資産	12,16,35	19,970	23,320
その他の流動資産	13	14,844	19,084
流動資産合計		575,275	666,122
非流動資産			
有形固定資産	14,16,19	293,079	336,385
のれん	15	41,439	42,865
無形資産	15	18,666	17,790
その他の金融資産	12,16,35	23,506	21,627
繰延税金資産	17	16,892	12,844
その他の非流動資産	13	7,914	6,559
非流動資産合計		401,496	438,070
資産合計		976,771	1,104,192

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	18,34,35	142,673	170,854
社債及び借入金	19,35	137,141	164,866
その他の金融負債	19,20,35	8,798	14,342
未払法人所得税等		6,689	11,129
引当金	21	4,445	2,648
その他の流動負債	22	46,026	51,318
<b>流動負債合計</b>		<b>345,772</b>	<b>415,157</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	19,35	131,480	105,845
その他の金融負債	19,20,35	14,408	14,395
退職給付に係る負債	23	23,122	21,100
引当金	21	4,518	1,892
繰延税金負債	17	1,603	1,605
その他の非流動負債	22	1,870	2,763
<b>非流動負債合計</b>		<b>177,001</b>	<b>147,600</b>
<b>負債合計</b>		<b>522,773</b>	<b>562,757</b>
<b>資本</b>			
資本金	24	68,259	68,259
資本剰余金	24	139,456	140,102
自己株式	24	39,166	43,964
利益剰余金	24,25	265,417	320,755
その他の資本の構成要素		17,175	53,458
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>451,141</b>	<b>538,610</b>
非支配持分		2,857	2,825
<b>資本合計</b>		<b>453,998</b>	<b>541,435</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>976,771</b>	<b>1,104,192</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,35	988,424	1,124,140
売上原価	11,14,15,16, 23,27,28,34, 37	820,832	908,556
売上総利益		167,592	215,584
販売費及び一般管理費	14,15,16,23, 27,28,34,37	107,785	125,276
その他の収益	29	5,689	4,497
その他の費用	14,15,27,30	14,330	2,669
営業利益	7	51,166	92,136
金融収益	31,35	1,482	1,497
金融費用	31,35	3,121	2,845
税引前利益		49,527	90,788
法人所得税費用	17	10,740	21,862
当期利益		38,787	68,926
当期利益の帰属			
親会社の所有者		38,759	68,935
非支配持分		28	9
当期利益		38,787	68,926
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	33	94.95	170.08
希薄化後1株当たり当期利益(円)	33	92.87	166.61

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益		38,787	68,926
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	12,32,35	2,170	1,520
確定給付制度の再測定	23,32	3,558	1,482
純損益に振り替えられることのない項目 合計		5,728	3,002
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	32	23,462	35,882
キャッシュ・フロー・ヘッジ	32,35	331	108
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		23,793	35,990
税引後その他の包括利益		29,521	38,992
当期包括利益		68,308	107,918
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		68,166	107,857
非支配持分		142	61
当期包括利益		68,308	107,918

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2020年4月1日時点の残高		68,259	134,707	34,455	234,667	8,807	1,007
当期利益		-	-	-	38,759	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	23,348	331
当期包括利益合計		-	-	-	38,759	23,348	331
自己株式の取得	24	-	1	4,940	-	-	-
自己株式の処分		-	11	229	-	-	-
配当金	25	-	-	-	11,435	-	-
非支配持分との取引		-	4,739	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	3,426	-	-
所有者との取引額合計		-	4,749	4,711	8,009	-	-
2021年3月31日時点の残高		68,259	139,456	39,166	265,417	14,541	676
当期利益		-	-	-	68,935	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	35,812	108
当期包括利益合計		-	-	-	68,935	35,812	108
転換社債型新株予約権付社債の 転換	24	-	777	5,933	-	-	-
自己株式の取得	24	-	42	10,733	-	-	-
自己株式の処分		-	1	2	-	-	-
配当金	25	-	-	-	16,236	-	-
連結範囲の変動		-	90	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	2,639	-	-
所有者との取引額合計		-	646	4,798	13,597	-	-
2022年3月31日時点の残高		68,259	140,102	43,964	320,755	50,353	568



(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日時点の残高	1,008	-	8,806	394,372	7,904	402,276
当期利益	-	-	-	38,759	28	38,787
その他の包括利益	2,170	3,558	29,407	29,407	114	29,521
当期包括利益合計	2,170	3,558	29,407	68,166	142	68,308
自己株式の取得	24	-	-	4,941	-	4,941
自己株式の処分	-	-	-	240	-	240
配当金	25	-	-	11,435	43	11,478
非支配持分との取引	-	-	-	4,739	5,146	407
利益剰余金への振替	132	3,558	3,426	-	-	-
所有者との取引額合計	132	3,558	3,426	11,397	5,189	16,586
2021年3月31日時点の残高	3,310	-	17,175	451,141	2,857	453,998
当期利益	-	-	-	68,935	9	68,926
その他の包括利益	1,520	1,482	38,922	38,922	70	38,992
当期包括利益合計	1,520	1,482	38,922	107,857	61	107,918
転換社債型新株予約権付社債の転換	24	-	-	6,710	-	6,710
自己株式の取得	24	-	-	10,775	-	10,775
自己株式の処分	-	-	-	3	-	3
配当金	25	-	-	16,236	-	16,236
連結範囲の変動	-	-	-	90	93	183
利益剰余金への振替	1,157	1,482	2,639	-	-	-
所有者との取引額合計	1,157	1,482	2,639	20,388	93	20,481
2022年3月31日時点の残高	3,673	-	53,458	538,610	2,825	541,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		49,527	90,788
減価償却費及び償却費	14, 15	48,628	45,231
受取利息及び受取配当金		1,225	1,294
支払利息		1,614	1,521
固定資産除売却損益(は益)		102	381
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		11,877	24,237
棚卸資産の増減額(は増加)		13,121	35,839
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		10,993	20,955
その他		14,469	5,447
小計		103,162	91,297
利息の受取額		888	870
配当金の受取額		345	371
利息の支払額		1,544	1,479
法人所得税の支払額	17	9,088	12,642
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,763	78,417
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		1,287	610
有形固定資産の取得による支出		44,195	68,476
有形固定資産の売却による収入		1,373	874
無形資産の取得による支出		1,308	1,632
有価証券の取得による支出		1,581	735
有価証券の売却及び償還による収入		1,412	5,416
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		-	502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		-	364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		24,160	-
その他		835	528
投資活動によるキャッシュ・フロー		70,581	63,605

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		40,297	9,200
長期借入れによる収入		-	500
長期借入金の返済による支出		5,340	2,964
非支配持分からの子会社持分取得による支出		5,377	-
自己株式の処分による収入		240	3
自己株式の取得による支出		4,941	10,775
配当金の支払額	25	11,435	16,236
非支配持分への配当金の支払額		43	-
リース負債の支払額		4,144	5,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,257	25,547
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,294	8,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		34,733	1,891
現金及び現金同等物の期首残高		130,746	165,479
現金及び現金同等物の期末残高	9	165,479	163,588

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ミネベアミツミ株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）は機械加工品、電子機器、ミツミ事業及びユースン事業に係る製品の製造及び販売等を行っております。各製品の詳細については、注記「7. セグメント情報」をご参照ください。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。

製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

本連結財務諸表は、2022年6月29日に取締役会によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しております。

#### (1) 連結の基礎

##### 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、その企業を支配していると判断しております。子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より支配を喪失する日まで連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。また、連結会社間の債権、債務及び連結会社間の取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の非支配持分は、当社の持分とは別個に識別されております。非支配持分は、当初の企業結合日での持分額及び企業結合日からの非支配持分の変動から構成されております。支配が継続する子会社に対する当社の持分変動は、資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

当社グループが子会社の支配を喪失した場合は、子会社の資産及び負債並びに関連する非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止します。支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

##### 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社については、当社が重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理をしております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

#### (2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に取得法によって会計処理しております。取得原価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債、被取得企業の全ての非支配持分及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定します。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。発生した取得関連費用は純損益として認識しております。

条件付対価は、資本又は金融負債のいずれかに分類され、金融負債として分類された金額は、その後、純損益を通じて公正価値で再測定します。また、企業結合が段階取得の場合には、以前より保有していた資本持分の取得日の帳簿価額は、取得日において公正価値に再測定します。この再測定に起因する損益は、純損益として認識されません。

### (3) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。全ての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、当社の取締役会において、定期的に検討を行う対象となっております。

### (4) 外貨換算

#### 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似する為替レートで各グループ企業の機能通貨に換算しております。

外貨建の貨幣性資産及び負債は、報告日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨換算差額はキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額及びその他の包括利益を通じて測定する金融資産を除き、純損益で認識しております。

#### 在外営業活動体の換算

日本円以外の機能通貨を使用している在外営業活動体の資産及び負債の換算は、報告日現在の為替レートで日本円に換算しております。収益及び費用は、取引日の為替レートで円換算しており、為替レートが大きく変動しない限りは、期中平均レートを使用しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、非支配持分に配分されている場合を除き、その他の包括利益で認識しております。支配又は重要な影響力を喪失する場合には、この営業活動体に関連する為替換算差額の累計額を、処分に係る利得又は損失の一部として純損益に認識しております。

### (5) 金融商品

#### 当初認識及び認識の中止

当社グループは金融商品の契約条項の当事者となった時においてのみ、金融資産又は金融負債を連結財政状態計算書に認識しております。

認識の中止は、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅又は譲渡されたことで、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合に行っております。認識の中止を行ったものの、当社グループにより引き続き持分を保有しているものについては、別個の資産又は負債として認識しております。金融負債の認識の中止は、契約上の義務が履行されたか、免除されたか、又は失効した場合に行っております。債権などの金融資産は、残高を回収する見込みがなくなった時点で直接減額をしております。これは、当社グループが減損対象の債権について合理的な回収手段を全て失った場合に認識しております。

金融資産の購入又は売却は、取引日会計又は決済日会計により認識及び認識の中止を行っております。当社グループは、金融資産の分類ごとに次の方法を適用しております。

- ・償却原価で測定する金融資産 決済日会計
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（以下、「FVOCI」）金融資産 取引日会計
- ・純損益を通じて公正価値で測定する（以下、「FVPL」）金融資産 取引日会計

#### 分類と測定 - 金融資産

金融資産は償却原価、FVOCI、FVPLで測定するものに分類されます。

#### ( ) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、次の2つの要件を満たす場合に償却原価で測定しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている場合
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

これらの資産は、公正価値と直接起因する取引コストの合計で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定しております。以下の減損要件も適用されます。

( ) FVOCIで測定する金融資産

金融資産は、次の2つの要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている場合
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

さらに、当社グループは当初認識時に、FVPLで測定する資本性金融商品に対して、公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（取消不能）を行うことがあります。

FVOCIで測定したこれらの金融資産は、公正価値と直接起因する取引コストの合計で測定しております。当初認識後は、以下の測定となります。

・資本性金融商品

当初認識後、処分費用を控除せずに公正価値で測定しております。受取配当を除き、関連する利得及び損失（関連する外国為替部分を含む）はその他の包括利益に認識しております。その他の包括利益に認識された金額は、事後的に純損益に振り替えられることはありません。

・負債性金融商品

当初認識後、売上からの控除又は処分費用を控除せずに、公正価値で測定しております。事後測定は次の要件を含みます。

- 予想信用損失は純損益で認識される。
- 為替差額は償却原価に基づき算定し、純損益に認識される。
- 利息は実効金利法により算定し、純損益に認識される。
- その他の公正価値に係る利得及び損失は、その他の包括利益に認識される。
- 資産の認識の中止があった場合には、過去にその他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、その他の包括利益から純損益に振り替えられる。

( ) FVPLで測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産、又はFVOCIで測定する金融資産に該当しない場合には、FVPLで測定する金融資産に分類されます。加えて、当初認識時にFVPLで測定するものとして取消不能の指定をすることがあります。金融資産の取得に直接起因する取引コストは、発生時に純損益として認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、利得又は損失については純損益に認識しております。

分類と測定 - 金融負債

金融負債は、償却原価又はFVPLで事後測定する金融負債に分類されます。この分類は、当初認識時に決定しております。

( ) 償却原価で測定する金融負債

直接帰属する取引費用を控除した金額で当初測定し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

( ) FVPLで測定する金融負債

売買目的で保有する金融負債と当初認識時にFVPLで測定すると指定した金融負債を含んでおり、公正価値で当初測定しております。当初認識後は公正価値で測定し、利息費用を含むその変動は純損益に認識しております。

複合金融商品

当社グループが発行した複合金融商品（例えば、転換社債）の構成部分は、契約上の取決めと、金融負債及び資本性金融商品の定義に従って金融負債又は資本に別個に分類されます。

複合金融商品の負債構成要素は、当初、資本構成要素を持たない類似の負債の公正価値で認識されます。資本構成要素は、複合金融商品全体の公正価値と負債要素の公正価値との差額で当初認識されます。直接起因する取引コストは、負債及び資本構成要素へ当初の帳簿価額に比例して配分されます。

当初認識後、複合金融商品の負債部分は、実効金利法を用いて償却原価で測定します。金融負債に関連する利息は純損益に認識されます。株式に転換された場合、金融負債は資本に組替えられ、純損益には認識されません。また、複合金融商品の資本構成要素は再測定しません。

金融資産の減損

当社グループは、償却原価又はFVOCIの負債性金融商品及びリース債権に対し、予想信用損失に基づいた損失評価引当金を認識しております。予想信用損失は、信用損失をそれぞれの債務不履行発生リスクで加重平均しております。信用損失は、契約に従って当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取る見込んでいる全てのキャッシュ・フローとの差額を当初の実効金利で割り引いたものです。

当社グループは、各報告日において、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかを評価しております。評価は、報告日時点での予想存続期間を通じて債務不履行に陥るリスクと、当初認識日時点でのリスクとを比較しております。当社グループは、当初認識後、信用リスクが著しく増大しているかを評価するため、期日経過情報のほか、利用可能で個々の金融商品又は関連する全ての合理的で裏付け可能な情報を利用しております。

当初認識後、信用リスクが著しく増大していない金融資産については、12ヶ月の予想信用損失に相当する損失評価引当金が認識されます。当初認識後、信用リスクが著しく増大している金融資産については、全期間の予想信用損失に相当する損失評価引当金が認識されます。上記にかかわらず、重要な金融要素を含んでいない売掛債権及びリース債権については、全期間の予想信用損失に基づく損失評価引当金が認識されます。

予想信用損失の測定は、以下の要件を反映しております。

- ・結果の加重平均、一定範囲の生じ得る結果を評価することによって算定される偏りのない加重平均した金額を反映すること
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況に関する、報告日時点で過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

#### 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債の相殺は、当社グループが相殺する法的な権利を有しており、決済にあたりこれらを相殺又は同時決済する意向がある場合にのみ、種類及び取引相手によって連結財政状態計算書に純額で表示しております。

#### デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。デリバティブは、契約が締結された日に公正価値で当初認識され、当初認識後は各報告日に公正価値で再測定しております。当初認識後の公正価値の変動の会計処理は、デリバティブがヘッジ手段に指定されているかにより異なり、指定されている場合はヘッジ対象の性質により異なります。

#### ( )ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

当社グループは、デリバティブを以下のいずれかに指定し、ヘッジ取引のリスク管理目的及び戦略を文書化しております。また、当社グループはヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要件を満たしているかどうかをヘッジ指定時点で評価するとともに毎期継続的に評価しております。当初認識後の公正価値の変動は、以下のように会計しております。

#### 公正価値ヘッジ

(認識されている資産もしくは負債又は未認識の確定約定の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、純損益の影響に対するエクスポージャーのヘッジ)

ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動は、純損益に認識されます。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

(認識されている資産もしくは負債又は可能性の非常に高い予定取引の全部又は構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動は、その他の資本の構成要素にキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金として認識されます。キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、その他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振り替えております。しかしながら、ヘッジされた予定取引が後に非金融資産もしくは非金融負債の認識を生じる場合、又は、非金融資産もしくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジが適用される確定約定となった場合には、当該金額をキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から除去して、当該資産又は負債の当初の原価又はその他の帳簿価額に振り替えております。また、ヘッジの非有効部分は純損益に認識しております。

なお、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジともに、ヘッジ会計は、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定がヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合に将来に向けて中止しております。

リスク管理目的を変わりなく有しているものの、ヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要求を満たしていないものに対し、バランス再調整を実施しております。バランス再調整は、予測されるヘッジ対象とヘッジ手段との関係の変化をヘッジ比率が反映するよう変更するもので、ヘッジ対象の分量又はヘッジ手段の分量のいずれかを調整することによって調整しております。

( )ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ商品については、当初認識後の公正価値の変動は直ちに純損益に認識されます。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金及び当座預金並びに満期が3ヶ月以内に到来する短期性預金など、容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期投資から構成されております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した額です。棚卸資産の原価は、直接材料費及び直接労務費、並びに正常生産能力に基づく製造間接費の配賦額を含み、主として移動平均法に基づき算定しておりますが、一部の製品及び仕掛品については個別法に基づき算定しております。購入原価の算定にあたり値引き、割戻し及びその他の類似の項目は控除しております。

(8) 有形固定資産（使用権資産を除く）

有形固定資産の当初認識後の測定モデルにおいて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する借入費用、支出及び資産計上の要件を満たす資産の解体、除去に関する見積費用の現在価値を含めております。

当初取得以降に追加的に発生した支出については、その支出により将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、金額を信頼性をもって測定することができる場合にのみ、資産計上しております。重要性の高い特定の有形固定資産の部品の交換が必要になった場合、当社グループは資産計上し、各資産の耐用年数に従って減価償却を行います。他の全ての修繕並びに維持に係る費用は、発生時の費用として処理しております。

当社グループは有形固定資産を以下の資産に分類し、記載の耐用年数で減価償却を行っております。減価償却は当該有形固定資産が使用可能になった時点で開始しております。減価償却方法は定率法を採用している液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等を除いて、主として定額法を採用しております。

- ・建物及び構築物 5年～50年
- ・機械装置及び運搬具 2年～15年
- ・工具、器具及び備品 2年～20年

有形固定資産は処分時、あるいはその使用から将来の経済的便益が見込まれなくなったときに認識を中止します。認識の中止により発生する利得あるいは損失は当該有形固定資産の認識中止時に純損益に含めております。利得あるいは損失は正味の処分収入と当該有形固定資産の帳簿価額との差額として算定しております。なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、各報告日に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) のれん及び無形資産

のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。每期、又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益にて認識され、その後の戻入は行っておりません。

無形資産

無形資産の当初認識後の測定モデルにおいて原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。耐用年数を確定できる無形資産は見積耐用年数に基づき定額法で償却しております。償却は当該無形資産が使用可能になった時点で開始しております。なお、償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、各報告日に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。見積耐用年数を確定できる無形資産の耐用年数は次のとおりであります。

- ・ソフトウェア 2年～10年
- ・特許権 3年～10年
- ・商標 7年～10年
- ・顧客関連資産 9年～14年
- ・技術関連資産 5年～20年

耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、每期、又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。



## (10) リース 借手

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分について借手の追加借入利率で割り引いた割引現在価値として測定を行っております。使用权資産は開始日においてリース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用权資産は、リース期間にわたり定期的に、減価償却を行っております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用权資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

### 貸手

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、移転しない場合にはオペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

なお、サブリースを分類する際に、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類しております。

## (11) 資産の減損

当社グループは、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産に関し償却を行わず、毎期、及び事象又は状況の変化により減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。その他の資産に関しては、事象又は状況の変化により減損の兆候が存在する場合に減損テストを実施しております。

減損テストを行うため、資産は、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産又は資産グループ（資金生成単位）に分類しております。

減損テストの結果、資金生成単位又は資金生成単位グループ（資金生成単位等）の回収可能価額が帳簿価額を下回る金額については減損損失を認識しております。

回収可能価額とは、資金生成単位等の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいいます。

過去の期間において減損損失を認識したのれん以外の非金融資産は、各報告期間の末日において減損損失の戻入れを検討しております。

## (12) 従業員給付

### 短期従業員給付

短期従業員給付については、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。短期従業員給付に係る負債については、従業員により供給された過去のサービスの結果、当社グループが現在の法的もしくは推定的債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

### 確定拠出制度

確定拠出制度の拠出債務は関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。拠出額の前払は、拠出額が返還される、あるいは将来の支出額が減少する範囲で資産として認識しております。

### 確定給付制度

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度債務は、保険数理人が予測単位積増方式を用いて毎年算定しております。割引率は、退職給付債務の給付見込日と整合する優良社債の報告期間の末日時点の市場利回りに基づき決定しております。

確定給付制度債務の純額に係る利息の純額は、確定給付制度債務の純額に割引率を乗じて算定しております。利息費用の純額及び確定給付制度に関連するその他の費用は、純損益で認識しております。確定給付制度債務の算定の結果、当社グループに資産が生じる可能性がある場合、制度からの将来の現金の返還又は制度への将来掛金の減額の形で、享受可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しております。経済的便益の現在価値の算定に際しては、該当する最低積立要件を考慮しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期にその他の資本の構成要素として認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

制度の給付が変更された場合、又は制度が縮小された場合、給付の変更のうち過去の勤務に関連する部分、縮小に係る利得又は損失は即時に純損益に認識しております。確定給付制度の法的もしくは推定的債務を消去する確定給付制度の清算の発生時は、当社グループは清算に係る利得又は損失を認識しております。

#### その他の長期従業員給付

当社グループのその他の長期従業員給付に対する純債務は、従業員が過年度及び当連結会計年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額です。この給付額は現在価値に割り引いております。再測定による差異は発生した期間に純損益で認識しております。

#### 解雇給付

解雇給付は、当社グループがそれらの給付の提供を撤回することができなくなった時点と、当社グループが事業構造改革に関するコストを認識する時点とのいずれか早いほうで費用として認識しております。報告日より12ヶ月以内に給付金の全額が決済されると見込まれない場合、給付金を割り引いております。

### (13) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。引当金は見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しております。時の経過に伴う割引率の割戻しは金融費用として処理しております。

環境整備費引当金は、事業地が汚染されたときなどに認識しております。リストラクチャリング引当金は、当社グループが詳細かつ公式な事業構造改革計画を承認したとき、かつ、事業構造改革が開始あるいは公表されたときに認識しております。製品補償損失引当金は製品に欠陥が存在し、顧客の補償のために経済的資源が流出する可能性の高いときに認識しております。

### (14) 収益認識

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に分配する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

上記のアプローチに基づき、当社グループでは、以下のように収益を認識及び測定しております。

#### 物品の販売

収益は、企業の通常の活動過程で生ずる当会計期間中の経済的便益の増加のうち持分の増加を生じるものであり、既に充足した履行義務に対して当該履行義務に配分した取引価格に基づき当社グループが権利を得たと見込んでいる対価の金額にて測定しております。収益は、返品、値引き及び割戻し並びに売上に関する税金を控除した純額で測定しております。

また、収益は、顧客との契約に基づき、物品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で認識しております。物品の支配の移転時期は、個々の販売契約の条件によって異なります。ほとんどの場合では、物品が顧客の倉庫に引き渡された時点で移転します。ただし、一部の 경우에는顧客の検収が完了した時点で、又は港において荷積みした時点で移転します。

#### サービスの提供

当社グループは、主にセンシングデバイスの保守サービスを顧客に提供しております。保守サービスには検査、プロセス最適化、改善提案などが含まれます。保守サービス契約については、履行義務が主に時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。また、対価については、履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

(15) 法人所得税等

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、資本又はその他の包括利益で直接認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、当期の課税所得又は損失に係る未払法人所得税あるいは未収法人所得税の見積りに、前年までの未払法人所得税及び未収法人所得税を調整したものであり、当期税金の測定には、当社グループが課税所得を発生させている管轄区域において、決算日までに施行又は実質的に施行されている税率を用いて、税務当局に納付（又は還付）されると予測される額で認識しております。また、未収法人所得税と未払法人所得税は特定の要件を満たす場合のみ相殺しております。

当社グループは、税務ポジションの不確実性が発生する可能性がある場合に、税法の解釈及び過去の経験を含むさまざまな要因に関する当社グループの評価に基づき、連結財務諸表において税務ポジションの影響を認識しております。

繰延税金は、資産及び負債の連結財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しております。なお、以下の一時差異については、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

上記の一時差異を除き、繰延税金負債は原則として全ての将来加算一時差異について認識しており、繰延税金資産は将来加算一時差異の解消時期、税務計画などを考慮し、課税所得が生じる可能性が高い範囲において認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産又は負債が決済される期間に適用されると予想される法定実効税率を使用して測定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺は、関連する未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的強制力を有し、かつそれらが同一の税務当局によって、同一の納税主体によって課された法人所得税に関するものである場合のみ相殺しております。

(16) 資本

資本金及び資本剰余金

当社グループが発行した普通株式は資本に分類し、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。普通株式の発行に直接関連する費用は、資本から控除しております。

自己株式

当社グループが普通株式を再取得した場合、支払対価を資本の控除項目として認識し、再取得した資本は自己株式として分類しております。自己株式を再取得後に売却又は再発行した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。なお、帳簿価額と受取対価との差額は資本剰余金として認識しております。

配当金

当社による配当金の分配可能額は日本の会社法に準拠して算定しております。当連結会計年度以前に適法に決議済みであり、かつ当連結会計年度末時点で分配されていない配当は、負債として認識しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。転換社債型新株予約権付社債に関しては、償還による普通株式数の増加及び転換社債型新株予約権付社債の減少に伴う利息費用の減少による親会社の所有者に帰属する当期損益の増加影響を考慮しております。

#### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産、負債の報告金額及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としております。それらの判断、見積り及びその基礎となる仮定は、過去の経験や当社グループに財務的影響を与えうる将来の事象の予想を含めた、かかる状況下で合理的と考えられるその他の要素を考慮し、継続して見直されます。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

新型コロナウイルス感染症に関しては、感染拡大へ厳重な対策を実施したうえで事業活動を継続しており、現時点においては、一部子会社を除き、平常時と概ね同水準の稼働率を維持しておりますが、今後各国政府の要請等により事業動及び行動の制限が再度強化された場合、工場の稼働停止等、当社の生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

これらの仮定及び見積りに関する不確実性により重要な修正が必要となる重大なリスクを負っている項目は次のとおりであります。

##### 非上場株式の公正価値の測定

活発な市場において取引されていない株式の公正価値に関しては、評価技法を用いて決定しております。当社グループはさまざまな評価方法を選択する判断をしており、主に各報告日における市場条件に基づいて仮定を立てております。評価技法の詳細に関しては注記「35. 金融商品」をご参照ください。

##### 資産の減損テスト

当社グループは、有形固定資産及び耐用年数を確定できる無形資産に関し、事象又は状況の変化により減損の兆候が存在する場合に減損テストを実施しております。各資金生成単位等の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い金額として測定しております。このうち、使用価値の測定には、耐用年数、将来キャッシュ・フロー、税引前の割引率及び長期成長率に関して特定の見積り及び仮定を使用しております。将来キャッシュ・フローの見積りには、マネジメントが承認した今後3年間又は5年間の事業計画を基礎とした、キャッシュ・フロー予測を使用しております。また、マネジメントが承認した事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローに関しては、長期成長率を用いて測定しております。長期成長率は、長期経済成長率及びインフレ率に基づき算定され、各資金生成単位等が事業を展開する業界に固有の予測と整合をとっております。

これらの見積り及び仮定はマネジメントが利用可能な全ての情報及び証拠を基礎としておりますが、将来の不確実な経済状況の変化の影響を受けて事業計画の見直しが行われた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産に関しては、償却を行わず毎期及び事象又は状況の変化により減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。各資金生成単位等の回収可能価額は、主として使用価値を基に測定しております。使用価値の測定には、将来キャッシュ・フロー、税引前の割引率及び長期成長率に関して特定の見積り及び仮定を使用しております。将来キャッシュ・フローの見積りは、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産以外の資産と同様に、事業計画を基礎としたキャッシュ・フロー予測及び長期成長率を用いて測定しております。

株式会社ユーシンの使用価値の見積りは3年間の事業計画を基礎としております。また、当該見積りには、主要な仮定となる将来の販売数量及び税引前の割引率12.8%が含まれます。当連結会計年度において、ユーシン事業は自動車生産の回復に伴い自動車部品の需要が回復し、産業機器用部品も農機、建機向けの需要が好調に推移し売上高は増加しましたが、一方で、世界的な半導体不足に端を発する自動車メーカーの生産量減少等の影響が未だ残り、先行きが不透明な状況が続いております。このような状況下において、ユーシン事業に属する一部の事業拠点は、将来の販売数量の増加に伴う営業損益の改善を見込んでおりますが、当該販売数量の見積りは高い不確実性を伴っております。また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りには、計算手法及びインプットデータの選択にあたり、評価に関する高度な専門知識が必要となります。将来の不確実な経済状況の変化の影響を受け、事業計画及び割引率の見直しが行われた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

認識している減損の性質及び金額については、注記「14. 有形固定資産」並びに注記「15. のれん及び無形資産」に記載しております。

##### 退職給付制度債務の測定

当社グループは、確定給付型を含むさまざまな退職後給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率、昇給率及びインフレ率等の変数の見積りが求められます。当社グループは、これら変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。数理計算上の仮定に関してはマネジメントが利用可能な全ての情報及び証拠を基に決定しております。ただし、これらの仮定は将来の不確実な経済条件

の変動や関連法令の改正、公布により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。これらの数理計算上の仮定及び関連する感応度分析については、注記「23．退職後給付」に記載しております。

#### 引当金及び偶発事象に関する会計処理

当社グループは、さまざまな引当金を連結財政状態計算書に認識しております。これらの引当金は、報告日における債務に関連するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて認識しております。債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。

主として、当社グループの一事業である自動車事業においては、顧客である自動車メーカーが決定したリコールやサービスキャンペーン等から発生した費用について、当該自動車メーカーとの間で一定の割合又は金額で負担する旨の合意が行われる可能性があります。この負担金額に対して製品補償損失引当金を認識しております。

見込みは予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。認識している引当金の性質及び金額については注記「21．引当金」に記載しております。

偶発事象に関しては、各報告日時点における全ての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性及び金額的影響を考慮した上で、将来の事業に重要な影響を及ぼしうる項目を開示しております。

#### その他

当社グループは、上記の見積り及び仮定と同等の不確実性の程度を含むものではありませんが、当社グループの連結財務諸表の理解に重要な特定の見積り及び仮定を行っております。それらの見積りは棚卸資産の正味実現可能価額及び有形固定資産の特定の品目の耐用年数の決定に関するものです。

#### (有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは、近年実施した企業結合によって経営統合された事業との融合がグループ全体において進んだこと、将来的な設備投資を念頭に既存設備の長期的な使用実態の把握が進んだこと、また、一部の事業における製品ライフサイクルの状況の変化を契機として、製造設備の耐用年数の包括的な見直しを行いました。

この結果、当連結会計年度より、一部の事業における機械装置の耐用年数を将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、税引前利益がそれぞれ6,596百万円増加しております。

セグメント利益への影響につきましては、「7．セグメント情報」をご参照ください。

#### 5．未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

#### 6．会計方針の変更

該当事項はありません。

7. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するミツミ事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するユーシン事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「ミツミ事業」及び「ユーシン事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。「ミツミ事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。「ユーシン事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、当連結会計年度より、「電子機器事業」に含まれていたスマート製品を「ミツミ事業」、「ミツミ事業」に含まれていた車載デバイスを「ユーシン事業」、「ユーシン事業」に含まれていた住宅機器を「ミツミ事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	157,411	345,595	352,277	132,112	1,029	-	988,424
セグメント間の売上高	5,243	5,080	26,645	6	1,516	38,490	-
合計	162,654	350,675	378,922	132,118	2,545	38,490	988,424
セグメント利益 又は損失（ ）	31,223	17,685	20,458	2,594	1,908	13,698	51,166
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,482
金融費用	-	-	-	-	-	-	3,121
税引前利益	-	-	-	-	-	-	49,527
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	9,682	15,219	12,794	4,513	93	6,327	48,628
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
セグメント資産	137,245	195,307	199,103	98,501	2,140	344,475	976,771
(その他の資産項目)							
資本的支出	4,652	18,131	12,738	2,702	45	7,254	45,522

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	177,470	371,023	429,116	145,577	954	-	1,124,140
セグメント間の売上高	6,881	7,771	25,027	220	3,678	43,577	-
合計	184,351	378,794	454,143	145,797	4,632	43,577	1,124,140
セグメント利益 又は損失（ ）	45,717	21,561	41,846	732	1,429	16,291	92,136
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,497
金融費用	-	-	-	-	-	-	2,845
税引前利益	-	-	-	-	-	-	90,788
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	7,265	14,561	12,238	4,397	100	6,670	45,231
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
セグメント資産	160,227	230,128	238,704	113,355	2,745	359,033	1,104,192
(その他の資産項目)							
資本的支出	16,124	17,000	20,504	4,417	68	15,391	73,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前連結会計年度 13,698百万円、当連結会計年度 16,291百万円）であります。

セグメント資産に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産並びに繰延税金資産等の管理部門に係る資産（前連結会計年度344,475百万円、当連結会計年度359,033百万円）であります。

減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。

資本的支出に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

3. 「4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定（有形固定資産の耐用年数の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「機械加工品事業」で2,038百万円、「電子機器事業」で1,176百万円、「ミツミ事業」で3,382百万円それぞれ増加しております。

(3) 外部顧客への売上高の地域別情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	337,830	334,076
中国	215,471	233,051
タイ	66,365	86,487
米国	91,525	210,765
欧州	134,737	134,484
その他	142,496	125,277
合計	988,424	1,124,140

売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(4) 非流動資産（金融資産及び繰延税金資産を除く）の地域別情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	150,694	166,341
タイ	94,361	109,792
中国	31,302	34,879
欧州	32,939	36,155
その他	51,802	56,433
合計	361,098	403,600

非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎として分類しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	159,487	ミツミ事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Appleグループ	161,762	電子機器、ミツミ事業
任天堂株式会社	134,789	ミツミ事業



## 8. 企業結合

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## エイブリック株式会社

当社は、2020年4月30日にエイブリック株式会社（以下、「エイブリック」）の議決権の100%を取得し、子会社としました。

当社は、超精密加工技術や大量生産技術等の当社の強みを発揮でき、且つ簡単に無くならない製品をコア事業「8本槍」として位置付けるとともに、これらを相合（そうごう＝相い合わせる）することにより新たな価値をお客様に提供していくことを基本戦略としております。アナログ半導体はこの8本槍の一つであり、当社がフォーカスする事業エリアであるIoTの入出力の重要部品でもあることから、製品ポートフォリオの充実と新たなアプリケーション市場への参入を通してさらなる事業拡大を志向しております。

エイブリックは、時計関連技術をベースに民生用のボルテージレギュレータ/ボルテージディテクタ・リチウムイオン電池保護IC、車載用のEEPROM(\*1)、医療機器用の超音波イメージング用IC等、アナログICを中心に低消費電流、低電圧動作、超小型パッケージ技術を活かした特徴のある製品群を多数有する半導体メーカーです。また、車載機器、医療機器、IoT・ウェアラブル機器(\*2)等の今後も成長が見込まれる市場において継続的なデザインウィン(\*3)を実現しております。

エイブリックと当社は、足りない分野を相互に補完しあえる製品ポートフォリオを有しており、本株式取得により多様なシナジー効果の発揮が可能となります。研究開発の面では、両社の高い技術の融合によりさらなる高性能・高品質製品の開発・製造が可能となるとともに、ものづくりの面では、両社の前工程・後工程工場での相互生産と生産技術・ノウハウの横展開により品質・生産性の向上とBCP(\*4)対応力の強化がはかれます。さらには、当社グループとエイブリックの販路の相互活用、エイブリックによる当社他事業部が所有する知見の新製品開発への応用等、半導体分野に限定されないシナジー効果の創出も期待できます。当社は、本株式取得を通じて、産業・住設機器市場向けに加えて医療機器向けの高付加価値製品の拡販、カーインフォテインメント(\*5)市場でのシェア拡大への取り組みを一層強化してまいります。

また、当社は、2019年5月に公表した「次の10年の目標」として、グループ売上高2.5兆円・営業利益2,500億円をかけた全社一丸となって取り組んでおります。この中で、半導体事業については、当面の目標を売上高1,000億円・営業利益率10%としておりますが、本株式取得により、本目標を達成するための確かな土台作りが出来ました。今後は、当社の半導体事業の規模拡大とアナログ半導体市場での地位向上を早期に実現し、日本の半導体産業の再成長に寄与してまいります。

\*1. EEPROMとは、電源を断っても記録内容が消えない不揮発メモリの一種で、電氣的に内容の書き換えができるものこと

\*2. ウェアラブル機器とは、身に着けて用いるデバイスのこと

\*3. デザインウィンとは、顧客の新製品への採用決定のこと

\*4. BCPとは、Business Continuity Plan（事業継続計画）の略であり、災害等の際に事業活動を中断させないための又は万一中断しても早期に復旧させるための計画のこと

\*5. カーインフォテインメントとは、車載の情報と娯楽システムのこと

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	35,363
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	11,203
その他の流動資産	12,719
有形固定資産	10,338
無形資産	5,599
その他の非流動資産	5,470
流動負債	12,053
非流動負債	20,590
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	12,686
のれん	22,677

当該企業結合に係る取得関連費用333百万円は、全て連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

取得したのれんは主として、エイブリックの生産技術力、販売力によって期待される超過収益力であります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

取得に伴うキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	35,363
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	11,203
子会社株式の取得による支出	24,160

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降にエイブリックから生じた売上高及び当期利益がそれぞれ29,121百万円及び3,096百万円含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上高及び当期利益(プロフォーマ情報)は、それぞれ990,821百万円及び38,703百万円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

#### 9. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び要求払預金	120,653	124,235
預入期間が3ヶ月以内の定期預金	44,826	39,353
合計	165,479	163,588

現金及び現金同等物は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

## 10. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形及び売掛金	202,289	236,546
その他	3,926	5,870
貸倒引当金	2,601	1,594
合計	203,614	240,822

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

## 11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
製品	63,927	80,253
仕掛品	51,956	61,088
原材料	50,209	71,370
貯蔵品	5,276	6,597
合計	171,368	219,308

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額は、それぞれ816,943百万円、902,656百万円であります。

また、売上原価には、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ606百万円、1,376百万円の棚卸資産評価損が含まれております。

12. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
定期預金	18,774	20,192
貸付金	200	190
その他	1,427	1,975
貸倒引当金	43	62
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
債券	5,127	5,589
デリバティブ資産	386	3,424
その他	1,221	1,368
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
株式	15,974	11,915
リース債権	410	356
合計	43,476	44,947
流動資産	19,970	23,320
非流動資産	23,506	21,627
合計	43,476	44,947

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融資産は含まれておりません。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の主な銘柄及び公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日垂化学工業株式会社	3,368	3,541
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,691	1,665
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,190	1,234

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

13. その他の資産

その他の資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
前払費用	8,650	9,631
未収消費税等	2,539	6,095
退職給付に係る資産	5,180	3,673
その他	6,389	6,244
合計	22,758	25,643
流動資産	14,844	19,084
非流動資産	7,914	6,559
合計	22,758	25,643

14.有形固定資産

増減表

有形固定資産の帳簿価額の期中増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
期首残高	95,566	98,323	19,403	44,872	16,900	275,064
取得	2,993	7,568	4,658	87	28,908	44,214
企業結合による取得	4,976	4,653	708	-	-	10,337
売却又は処分	616	263	296	97	-	1,272
減価償却費	9,293	27,348	8,977	118	-	45,736
建設仮勘定から振替	4,830	13,384	4,654	-	22,880	12
為替換算差額	4,087	4,408	869	884	206	10,454
その他	21	95	21	43	21	31
期末残高	102,522	100,820	20,997	45,585	23,155	293,079

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
期首残高	102,522	100,820	20,997	45,585	23,155	293,079
取得	3,016	10,877	5,047	187	52,744	71,871
企業結合による取得	0	0	0	574	0	574
売却又は処分	158	101	220	14	-	493
減価償却費	10,081	22,723	9,443	144	-	42,391
建設仮勘定から振替	3,248	26,747	5,606	0	35,656	55
為替換算差額	4,913	5,583	1,249	992	1,673	14,410
連結除外	355	179	15	-	-	549
その他	250	149	410	75	173	61
期末残高	103,355	120,875	22,811	47,255	42,089	336,385

有形固定資産の帳簿価額に含まれる使用权資産については、注記「16.リース」に記載しております。

有形固定資産の取得原価と減価償却累計額及び減損損失累計額と帳簿価額との関係は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
取得原価	218,408	445,310	85,992	46,047	23,155	818,912
減価償却累計額及び減損損失累計額	115,886	344,490	64,995	462	-	525,833
期末残高	102,522	100,820	20,997	45,585	23,155	293,079

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
取得原価	240,130	510,920	103,290	48,438	42,089	944,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	136,775	390,045	80,479	1,183	-	608,482
期末残高	103,355	120,875	22,811	47,255	42,089	336,385

減価償却費は連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

15. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の期中増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	のれん	無形資産					合計
		ソフトウェア	商標権	顧客関連資産	技術関連資産	その他	
期首残高	18,626	5,234	2,631	1,751	2,595	1,587	13,798
購入による取得	-	1,239	-	-	-	70	1,309
企業結合による取得	22,677	168	1,556	1,820	2,026	29	5,599
売却又は処分	-	-	-	-	-	0	0
償却費	-	1,235	30	485	727	416	2,893
為替換算差額	580	119	34	59	73	192	477
その他	444	4	-	572	-	200	376
期末残高	41,439	5,529	4,191	3,717	3,967	1,262	18,666

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	のれん	無形資産					合計
		ソフトウェア	商標権	顧客関連資産	技術関連資産	その他	
期首残高	41,439	5,529	4,191	3,717	3,967	1,262	18,666
購入による取得	-	1,569	-	-	-	63	1,632
企業結合による取得	923	-	-	-	-	-	-
売却又は処分	-	-	-	-	-	-	-
償却費	-	1,318	30	515	754	223	2,840
為替換算差額	503	142	82	71	49	59	403
その他	-	36	-	-	-	107	71
期末残高	42,865	5,958	4,243	3,273	3,262	1,054	17,790



のれん及び無形資産の取得原価と償却累計額及び減損損失累計額と帳簿価額との関係は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	のれん	無形資産					合計
		ソフトウェア	商標権	顧客関連資産	技術関連資産	その他	
取得原価	43,310	12,814	5,127	4,552	5,606	13,272	41,371
償却累計額及び 減損損失累計額	1,871	7,285	936	835	1,639	12,010	22,705
期末残高	41,439	5,529	4,191	3,717	3,967	1,262	18,666

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	のれん	無形資産					合計
		ソフトウェア	商標権	顧客関連資産	技術関連資産	その他	
取得原価	44,736	14,003	5,250	4,622	5,655	14,596	44,126
償却累計額及び 減損損失累計額	1,871	8,045	1,007	1,349	2,393	13,542	26,336
期末残高	42,865	5,958	4,243	3,273	3,262	1,054	17,790

償却費は連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 重要なのれん及び無形資産

のれんのうち重要なものは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

資金生成単位等	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
エイブリック株式会社	22,677	22,677
株式会社ユーシン	9,179	9,179
Minebea Intec GmbH	3,693	3,892

無形資産のうち重要なものは、エイブリック株式会社並びに株式会社ユーシンの取得により発生した技術関連資産であります。エイブリック株式会社の技術関連資産の帳簿価額は、前連結会計年度と当連結会計年度においてそれぞれ1,716百万円及び1,379百万円であります。株式会社ユーシンの技術関連資産の帳簿価額は、前連結会計年度と当連結会計年度においてそれぞれ1,560百万円及び1,365百万円であります。

無形資産のうち耐用年数を確定できない資産は、前連結会計年度と当連結会計年度において、それぞれ4,238百万円及び4,289百万円であります。このうち、主なものは企業結合時に取得した商標権であり、事業が継続する限り存続するため、耐用年数を確定できないものと判断しております。

(3) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストの回収可能価額は、マネジメントが承認した今後3年間もしくは5年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フロー予測を使用し、マネジメントが承認した事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローに関しては見込み成長率を用いて推定した使用価値に基づき測定しております。

重要なのれんの使用価値の測定に使用した税引前の割引率は、次のとおりであります。

(単位：%)

資金生成単位等	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
エイブリック株式会社	9.2	11.2
株式会社ユーシン	11.7	12.8
Minebea Intec GmbH	12.6	12.4

その他ののれん及び耐用年数を確定できない無形資産の使用価値の測定に使用した税引前の割引率は、8.1～13.8%（前連結会計年度は8.1～12.5%）であります。

当連結会計年度において、株式会社ユーシン及びMinebea Intec GmbHにおいては、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため減損損失を認識しておりません。株式会社ユーシンにおいては、「4.重要な会計上の判断、見積り及び仮定 資産の減損テスト」に記載のとおり、主要な仮定となる将来の販売数量及び割引率が見直された場合に減損損失が生じる可能性があります。また、Minebea Intec GmbHにおいては、将来の業績が事業計画を大幅に下回った場合のほか、割引率が4.8%（前連結会計年度は2.3%）上昇した場合に減損損失が生じる可能性があります。

なお、エイブリック株式会社においては、回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変動したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

(4) 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度における売上原価及び販売費及び一般管理費に計上された研究開発費は、それぞれ32,154百万円、37,065百万円であります。なお、資産に計上された開発費はありません。

16. リース

(1) 借手側

当社グループは、借手として、主に建物等の不動産や機械装置及び運搬具を賃借しております。リース契約には更新オプションを含むものがありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。また、リース契約によって課された重要な制限(追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

使用権資産に関連する損益及びキャッシュ・アウトフロー

使用権資産に関連する損益及びキャッシュ・アウトフローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び建物附属設備	2,097	2,338
機械装置及び運搬具	788	742
工具、器具及び備品	185	175
土地	97	113
合計	3,167	3,368
リース負債に係る金利費用	365	362
短期リースに係る費用	805	980
少額資産のリースに係る費用	1,508	1,622
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	6,822	8,239

使用権資産の帳簿価額

使用権資産の帳簿価額の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
使用権資産		
建物及び建物附属設備	8,647	8,011
機械装置及び運搬具	1,151	1,249
工具、器具及び備品	402	501
土地	1,298	1,460
合計	11,498	11,221

前連結会計年度における使用権資産の新規契約による増加は1,590百万円、エイブリック株式会社を取得したことによる増加は4,204百万円であります。当連結会計年度における使用権資産の新規契約による増加は2,563百万円であります。

リース負債

リース負債の満期分析については、注記「35. 金融商品 (4) 流動性リスク」に記載しております。

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与	2,908	3,472
有給休暇債務	1,242	1,280
退職給付に係る負債	4,419	3,883
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	364	287
棚卸資産	1,653	1,723
未実現棚卸資産売却益	1,065	1,361
有形固定資産	6,868	6,748
減損損失	2,404	2,475
繰越欠損金	4,806	1,409
試験研究費	918	1,067
製品補償損失引当金	1,125	173
その他	3,180	4,359
合計	30,952	28,237
<b>繰延税金負債</b>		
有形固定資産・無形資産	8,480	8,009
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	1,913	1,511
子会社の留保利益	1,959	2,296
その他	3,311	5,181
合計	15,663	16,997
繰延税金資産の純額	15,289	11,240

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額の変動の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産の純額		
期首残高	16,306	15,289
純利益を通じて認識	836	4,648
その他の包括利益において認識	2,521	1,395
企業結合等に伴う繰延税金資産(負債)の増減等	412	249
その他(注)	256	2,243
期末残高	15,289	11,240

(注)その他には為替換算差額が含まれております。

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の内訳は、次のとおりであります。なお、主な内訳は、ミツミ電機株式会社(以下、「ミツミ」)が有する将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金であります。また、繰越欠損金の主な減少要因は、ミツミにおける課税所得の発生によるものです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
将来減算一時差異	41,219	36,775
税務上の繰越欠損金	33,161	36,117
繰越税額控除	1,601	2,223

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年目	135	25
2年目～5年目	15,043	15,075
5年目以降	2,402	1,268
失効期限の定めなし	15,581	19,749
合計	33,161	36,117

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、繰越税額控除の失効期限別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年目	190	247
2年目～5年目	336	373
5年目以降	-	276
失効期限の定めなし	1,075	1,327
合計	1,601	2,223

前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産のうち、前連結会計年度又は当連結会計年度に損失が生じており、繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している納税主体に帰属しているものは、それぞれ887百万円及び1,242百万円であります。当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ181,798百万円及び242,178百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期税金費用	11,576	17,214
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	2,037	5,011
未認識の繰延税金資産の増減	2,873	363
合計	10,740	21,862

当社及び一部の国内子会社は、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

従前は未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益のうち、当期税金費用の減額のために使用した額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ136百万円及び2,317百万円であり、これらは当期税金費用に含めております。

また、従前は未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益のうち、繰延税金費用の減額のために使用した額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,350百万円及び349百万円であり、これらは当期税金費用に含めております。

(3) 実効税率の調整

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について、原因となった主な項目の内訳は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6	30.6
海外子会社の税率差	4.0	5.2
未認識の繰延税金資産	5.8	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
過年度法人税等	1.9	0.2
その他	1.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	24.1

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	122,301	144,683
その他	20,372	26,171
合計	142,673	170,854

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

19. 社債及び借入金等

(1) 金融負債

社債及び借入金、リース負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	134,177	145,342	0.42	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 (注)	-	13,290	-	2022年8月
1年内返済予定の長期借入金	2,964	6,234	0.33	-
短期リース負債	4,222	4,410	1.66	-
社債(注)	14,816	14,848	0.35	2027年1月
転換社債型新株予約権付社債(注)	19,974	-	-	-
長期借入金	96,690	90,997	0.43	2023年4月～ 2029年11月
長期リース負債	14,027	13,811	1.66	2023年4月～ 2062年9月
合計	286,870	288,932	-	-
流動負債	141,363	169,276	-	-
非流動負債	145,507	119,656	-	-
合計	286,870	288,932	-	-

社債及び借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(注) 社債の発行条件の要約は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベアミツミ 株式会社	第9回国内無担保社債	2017年 1月16日	14,816	14,848	0.35	無担保	2027年 1月18日
ミネベアミツミ 株式会社	2022年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	2017年 1月27日	19,974	13,290	-	無担保	2022年 8月3日
合計	-	-	34,790	28,138	-	-	-

(2) 担保差入資産及び対応する負債

該当事項はありません。



## (3) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	2020年 4月1日	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2021年 3月31日
			新規の リース	企業結合に よる変動	為替換算に よる変動	その他の 変動	
短期借入金	92,097	40,297	-	-	1,784	1	134,177
長期借入金	94,930	5,340	-	10,372	-	308	99,654
社債	34,685	-	-	-	-	105	34,790
リース負債	11,740	4,144	2,215	8,038	523	123	18,249
非支配持分と の契約に基づ く負債	4,701	4,701	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	2021年 4月1日	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2022年 3月31日
			新規の リース	企業結合に よる変動	為替換算に よる変動	その他の 変動	
短期借入金	134,177	9,200	-	-	2,055	90	145,342
長期借入金	99,654	2,464	-	-	-	41	97,231
社債（注）	34,790	-	-	-	-	6,652	28,138
リース負債	18,249	5,275	4,372	595	542	262	18,221

（注）社債のその他の変動には、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少6,710百万円が含まれております。

詳細に関しては注記「24. 資本及びその他の資本項目 (2)自己株式」に記載しております。

## 20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
預り金	1,954	1,884
その他	218	212
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	2,785	8,420
リース負債	18,249	18,221
合計	23,206	28,737
流動負債	8,798	14,342
非流動負債	14,408	14,395
合計	23,206	28,737

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融負債は含まれておりません。

21. 引当金

引当金の内訳及び増減は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	環境整備費 引当金	リストラクチャ リング引当金	製品補償損失 引当金	その他の引当金	合計
期首残高	548	103	4,264	17	4,932
企業結合による取得	-	-	-	10	10
繰入額及び戻入額	40	4,029	66	24	4,159
割引計算の期間利息費用	6	-	-	0	6
目的使用による減少	120	89	2	1	212
在外営業活動体の換算差額	3	65	-	-	68
期末残高	477	4,108	4,328	50	8,963
流動負債	122	99	4,224	-	4,445
非流動負債	355	4,009	104	50	4,518
合計	477	4,108	4,328	50	8,963

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	環境整備費 引当金	リストラクチャ リング引当金	製品補償損失 引当金	その他の引当金	合計
期首残高	477	4,108	4,328	50	8,963
企業結合による取得	-	-	-	357	357
繰入額及び戻入額	83	130	-	-	213
割引計算の期間利息費用	1	-	-	1	2
目的使用による減少	205	1,540	3,368	7	5,120
在外営業活動体の換算差額	24	119	-	-	143
その他	-	-	-	18	18
期末残高	380	2,817	960	383	4,540
流動負債	31	1,451	823	343	2,648
非流動負債	349	1,366	137	40	1,892
合計	380	2,817	960	383	4,540

環境整備費引当金

環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上しております。これらの費用の支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

リストラクチャリング引当金

構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。なお、前連結会計年度において、ユーシン事業の欧州構造改革として3,944百万円を計上しております。これらの費用の支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

製品補償損失引当金

製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。これらの費用の支払時期は、連結会計年度末から1年以内と見込まれます。

22. その他の負債

その他の負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未払費用	27,715	31,647
未払賞与	12,731	15,163
その他	7,450	7,271
合計	47,896	54,081
流動負債	46,026	51,318
非流動負債	1,870	2,763
合計	47,896	54,081

23. 退職後給付

当社及び一部の国内子会社は、当社及び子会社が運営する企業年金制度を含む確定給付年金制度を採用しております。企業年金制度は、法定要件を遵守し当社グループが管理しております。当社グループは、制度加入者の利益を最優先にして行動するよう法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

確定給付年金制度を採用している一部の海外子会社には、英国における積立型の確定給付型制度や、タイにおける非積立型の確定給付型制度が含まれております。

確定給付年金制度では、一時金又は年金で支給いたします。給付額は、通常、勤務期間、退職時の給与、及び一部の海外子会社ではインフレ率などその他の要因に基づいて決定されます。

また、一部の国内子会社及び海外子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

(1) 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債及び資産の純額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型の確定給付制度債務	63,473	65,389
制度資産	63,806	65,022
小計	333	367
非積立型の確定給付制度債務	18,275	17,060
合計	17,942	17,427
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	23,122	21,100
退職給付に係る資産	5,180	3,673
連結財政状態計算書に計上された 負債と資産の純額	17,942	17,427

(注) 退職給付に係る資産は、その他の非流動資産に含まれております。

(2) 確定給付制度債務の調整表

確定給付制度債務の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	77,604	81,748
当期勤務費用	3,144	3,206
利息費用	778	874
再測定による増減		
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定の変更	171	183
数理計算上の差異 - 財務上の仮定の変更	387	1,030
数理計算上の差異 - 実績の修正	469	445
給付支払額	3,233	3,520
過去勤務費用	55	434
在外営業活動体の換算差額	2,300	897
企業結合の影響額	-	408
その他	183	60
確定給付制度債務の期末残高	81,748	82,449

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、次のとおりであります。

(単位：年)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
加重平均デュレーション	12.0	11.2

(3) 制度資産の調整表

制度資産の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	56,194	63,806
利息収益	799	908
再測定による増減		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	5,597	452
事業主からの拠出額	2,049	2,375
給付の支払額	1,864	2,099
在外営業活動体の換算差額	1,043	502
その他	12	18
制度資産の公正価値の期末残高	63,806	65,022

なお、当社グループは2023年3月期に2,009百万円の掛金を拠出する予定であります。

## (4) 制度資産の主な内訳

制度資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当連結会計年度 (2022年3月31日)		
	活発な市場 における公表 市場価格が あるもの	活発な市場 における公表 市場価格が ないもの	合計	活発な市場 における公表 市場価格が あるもの	活発な市場 における公表 市場価格が ないもの	合計
資本性金融商品						
国内株式	8,563	-	8,563	12,630	-	12,630
海外株式	9,462	-	9,462	10,204	-	10,204
負債性金融商品						
国内債券	6,426	7,777	14,203	3,393	7,378	10,771
海外債券	7,172	2,873	10,045	3,591	5,367	8,958
合同運用信託						
資本性及び負債性金融商品	-	3,457	3,457	-	4,137	4,137
保険商品	-	5,257	5,257	-	2,667	2,667
その他	-	474	474	-	411	411
生保一般勘定	-	7,461	7,461	-	7,606	7,606
現金及び現金同等物	4,756	-	4,756	6,144	-	6,144
その他	10	118	128	25	1,469	1,494
合計	36,389	27,417	63,806	35,987	29,035	65,022

当社グループの制度資産の運用方針は、社内規程に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実に行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としております。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合の見直しにあたっては、従業員の人員構成や予測される将来の支払時期などを考慮しており、確定給付債務の変動及びその支払に備える制度資産の構成について必要に応じて検討を行っております。

## (5) 数理計算上の仮定に関する事項

数理計算上の仮定の主要なものは、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	国内	海外	国内	海外
割引率	0.6	2.3	0.7	2.8
昇給率	2.3	-	2.3	-
物価上昇率	-	2.5	-	2.7

(6) 感応度分析

主要な基礎率の変化が確定給付制度債務に与える感応度は次のとおりであります。これらの感応度のそれぞれは、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	4,671	4,406
割引率が0.5%低下した場合	5,166	4,850

(7) 確定拠出制度

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出型年金制度の拠出額は、それぞれ2,191百万円、2,324百万円であります。

24. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

授權株式数

授權株式数は、普通株式1,000,000,000株であります。

全額払込済みの発行済株式

発行済株式総数の増減は次のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
株式の種類	普通株式	普通株式
発行済株式総数		
期首残高	427,080,606	427,080,606
期中増減	-	-
期末残高	427,080,606	427,080,606

当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は次のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
自己株式の株式数		
期首残高	18,676,128	20,418,303
期中増減	1,742,175	515,896
期末残高	20,418,303	20,934,199

前連結会計年度における自己株式数の増減は、主に取締役会決議による自己株式の取得による増加(1,738,500株、4,691百万円)であります。当連結会計年度における自己株式の増減は、主に取締役会決議による自己株式の取得による増加(3,758,400株、10,724百万円)、転換社債型新株予約権付社債の転換請求に伴う自己株式の処分による減少(3,244,678株、5,933百万円)であります。

(3) 剰余金

資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付した額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。

25. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	5,718	14.00	2020年3月31日	2020年6月3日
2020年11月6日 取締役会 (注)	普通株式	5,718	14.00	2020年9月30日	2020年11月30日

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。  
 これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会 (注)1	普通株式	8,947	22.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月5日 取締役会 (注)2	普通株式	7,289	18.00	2021年9月30日	2021年11月29日

(注)1. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金3百万円を含めておりませ  
 ん。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(注)2. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりませ  
 せん。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	8,947	22.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。  
 これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	7,311	18.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。  
 これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。



26. 売上高

(1) 収益の分解

分解した収益とセグメント収益との関連

主要な製品ごとの売上高と関連するセグメントの情報は、次のとおりであります。

収益は、全て顧客との契約に基づくものであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業		
ボールベアリング	109,100	-	-	-	-	109,100
ロッドエンドベアリング・ファ スナー	27,844	-	-	-	-	27,844
ピボットアッセンブリー	20,467	-	-	-	-	20,467
モーター	-	201,928	-	-	-	201,928
エレクトロデバイス	-	106,436	-	-	-	106,436
センシングデバイス	-	32,630	-	-	-	32,630
ミツミ製品 (注) 3	-	-	352,277	-	-	352,277
ユーシン製品 (注) 4	-	-	-	132,112	-	132,112
その他	-	4,601	-	-	1,029	5,630
合計	157,411	345,595	352,277	132,112	1,029	988,424

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業		
ボールベアリング	128,019	-	-	-	-	128,019
ロッドエンドベアリング・ファ スナー	26,978	-	-	-	-	26,978
ピボットアッセンブリー	22,473	-	-	-	-	22,473
モーター	-	267,182	-	-	-	267,182
エレクトロデバイス	-	64,187	-	-	-	64,187
センシングデバイス	-	35,415	-	-	-	35,415
ミツミ製品 (注) 3	-	-	429,116	-	-	429,116
ユーシン製品 (注) 4	-	-	-	145,577	-	145,577
その他	-	4,239	-	-	954	5,193
合計	177,470	371,023	429,116	145,577	954	1,124,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. ミツミ製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が含まれております。

4. ユーシン製品には、自動車部品、産業機器用部品が含まれております。

(2) 重要な判断

物品の販売

収益は、企業の通常の活動過程で生ずる当会計期間中の経済的便益の増加のうち持分の増加を生じるものであり、既に充足した履行義務に対して当該履行義務に配分した取引価格に基づき当社グループが権利を得たと見込んでいる対価の金額にて測定しております。収益は、返品、値引き及び割戻し並びに売上に関する税金を控除した純額で測定しております。

また、収益は、顧客との契約に基づき、物品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で認識しております。物品の支配の移転時期は、個々の販売契約の条件によって異なります。ほとんどの場合では、物品が顧客の倉庫に引き渡された時点で移転します。ただし、一部の場合では顧客の検収が完了した時点で、又は港において荷積みした時点で移転します。

サービスの提供

当社グループは、主にセンシングデバイスの保守サービスを顧客に提供しております。保守サービスには検査、プロセス最適化、改善提案などが含まれます。保守サービス契約については、履行義務が主に時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。また、対価については、履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

(3) 契約残高

当社グループにおける契約残高の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	2020年4月1日	2021年3月31日
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	181,157	202,289

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	2021年4月1日	2022年3月31日
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	202,289	236,546

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(5) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、資産として認識しなければならない、契約を獲得するための増分コスト、及び履行に係る重要なコストはありません。

27. 営業費用

営業費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
原材料仕入高	504,147	607,222
従業員給付費用	226,100	250,305
減価償却費及び償却費	48,628	45,231
荷造運賃	18,629	25,122
外注加工費	26,082	30,988
棚卸資産の増減	16,410	30,274
その他	102,951	107,907
合計	942,947	1,036,501

28. 従業員給付費用

従業員給付費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与、賃金及び手当	215,482	238,298
退職給付費用	5,259	5,931
その他	5,359	6,076
合計	226,100	250,305

従業員給付費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

29. その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取賃貸料	294	239
固定資産売却益	333	482
保険配当金	220	253
受取保険金	935	689
その他	3,907	2,834
合計	5,689	4,497

30. その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産除売却損	231	101
環境整備費引当金繰入額	40	83
新型コロナウイルス関連費用(注)	7,618	3,158
事業構造改革損失	4,029	130
その他	2,412	803
合計	14,330	2,669

(注) 新型コロナウイルス関連費用は、新型コロナウイルスに係る対策関連費用及び不稼働期間中の固定費であります。

31. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	806	857
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	74	66
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	345	371
その他	257	203
合計	1,482	1,497

受取配当金は、主に、期末において保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係るものであります。

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,169	1,132
その他	571	382
為替差損	1,307	1,305
その他		
償却原価で測定する金融資産及び金融負債	74	26
合計	3,121	2,845

為替差損には通貨デリバティブの評価損益が含まれております。また、支払利息のその他にはリース利息が含まれております。詳細に関しては注記「16. リース」に記載しております。

32. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額並びに税効果の影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		
当期発生額	3,324	2,201
税効果調整前	3,324	2,201
税効果額	1,154	681
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,170	1,520
確定給付型退職給付制度の再測定		
当期発生額	4,571	2,109
税効果調整前	4,571	2,109
税効果額	1,013	627
確定給付型退職給付制度の再測定	3,558	1,482
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	23,462	35,882
税効果調整前	23,462	35,882
在外営業活動体の換算差額	23,462	35,882
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	790	1,001
組替調整額	105	1,196
税効果調整前	685	195
税効果額	354	87
キャッシュ・フロー・ヘッジ	331	108
その他の包括利益合計	29,521	38,992

33. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	94.95	170.08
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)	92.87	166.61

(2) 基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	38,759	68,935
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益 (百万円)	38,759	68,935
利益調整額		
支払利息 (税額相当額控除後) (百万円)	51	18
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する当 期利益 (百万円)	38,810	68,953
基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり 当期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する期中 平均普通株式数 (株)	408,220,767	405,317,126
転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在 普通株式の影響 (株)	9,671,179	8,522,546
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響 (株)	25,987	25,992
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する期中 平均普通株式数 (株)	417,917,933	413,865,664

34. 株式に基づく報酬

(1) ストック・オプション制度の内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しており、当社の取締役に対して付与されております。また、当社が発行するストック・オプションは、全て持分決済型株式報酬であります。

当社が発行するストック・オプションの内容は、次のとおりであります。

	第1回	第2回	第3回
付与数	普通株式 47,000株	普通株式 42,000株	普通株式 25,200株
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません
権利行使期限	2042年7月16日	2043年7月15日	2044年7月17日
行使価格	1円	1円	1円

(2) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	26,000	1	26,000	1
期中付与	-	-	-	-
期中行使	-	-	-	-
期中失効	-	-	-	-
期末未行使残高	26,000	1	26,000	1
期末行使可能残高	26,000	1	26,000	1



35. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当社グループは、健全な財務体質の維持に関連する指標としてD/Eレシオを、資本の効率性と収益性に関連する指標としてROEを管理対象としております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
D/Eレシオ (注) 1	0.6	0.5
ROE (%) (注) 2	9.2	13.9

これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングしております。なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(注) 1. D/Eレシオは、有利子負債を資本合計で除して計算しております。

2. ROEは、親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分で除して計算していません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク、流動性リスク、為替リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社グループは、デリバティブ取引を為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク管理

信用リスク管理及び信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

当連結会計年度末現在における売掛金残高のうち、10.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

売掛金以外の金融資産については、信用格付の観点から信用リスクが集中していません。

また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っており、信用リスクに及ぼす影響は限定的であります。なお、当社グループは、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有していません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の貸倒引当金控除後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに係るエクスポージャーの最大値であります。

貸倒引当金

当社グループでは、営業債権と営業債権以外の債権に区分して貸倒引当金を算定しております。

いずれの債権についても、その全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。

また、支払遅延の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財政的困難等に起因するものであり、債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しております。

貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権及びリース債権に係る貸倒引当金		信用減損した金融資産に対する貸倒引当金	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
期首残高	680	2,155	672	506
企業結合による取得	-	-	1	-
繰入 (注)	1,351	409	-	5
直接償却による使用	-	43	167	48
戻入 (注)	26	1,495	42	2
その他	150	167	42	20
期末残高	2,155	1,193	506	481

(注) 営業債権及びリース債権に係る貸倒引当金に対する繰入及び戻入は、主として販売及び回収により営業債権が増加及び減少したことによるものであります。

貸倒引当金に関する金融資産の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
営業債権及びリース債権	202,700	236,903
信用減損した金融資産	506	481

信用リスクの分析

営業債権及びリース債権の年齢分析は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
期日未経過	188,464	227,058
期日経過30日以内	9,856	6,626
期日経過30日超90日以内	1,162	1,174
期日経過90日超	3,218	2,045
合計	202,700	236,903

(4) 流動性リスク

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。子会社においても同様の管理を行っております。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融 負債								
営業債務及びその 他の債務	142,673	142,673	142,673	-	-	-	-	-
社債及び借入金	268,621	272,380	137,697	26,699	4,081	2,600	424	100,879
リース負債	18,249	20,028	4,511	3,281	2,514	1,899	1,476	6,347
小計	429,543	435,081	284,881	29,980	6,595	4,499	1,900	107,226
デリバティブ金融負 債	2,785	2,785	2,785	-	-	-	-	-
合計	432,328	437,866	287,666	29,980	6,595	4,499	1,900	107,226

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融 負債								
営業債務及びその 他の債務	170,854	170,854	170,854	-	-	-	-	-
社債及び借入金	270,711	274,704	164,661	4,469	3,768	426	50,905	50,475
リース負債	18,221	17,730	4,055	3,125	2,531	1,836	1,676	4,507
小計	459,786	463,288	339,570	7,594	6,299	2,262	52,581	54,982
デリバティブ金融負 債	8,420	8,420	8,420	-	-	-	-	-
合計	468,206	471,708	347,990	7,594	6,299	2,262	52,581	54,982

(5) 為替リスク

為替リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開していることから、営業債権及び営業債務は為替リスクに晒されており、為替リスクを管理するために継続的に為替変動をモニタリングしており、為替リスクの低減のため為替予約取引を利用しております。

為替感応度分析

当社グループが保有する金融商品において、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、機能通貨が米ドルに対して1%増加した場合の税引前利益に与える影響は、次のとおりであります。

なお、機能通貨建ての金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債を表示通貨に換算する際の影響は含んでおりません。

(単位:百万円)

	通貨	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税引前利益への影響額	米ドル	86	43

(6) 金利リスク

金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中でさまざまな金利変動リスクに晒されており、特に、金利の変動は借入コストに大きく影響いたします。

当社グループは、金利変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用しております。

金利感応度分析

当社グループが保有する金利変動の影響を受ける借入金において、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響は、次のとおりであります。

なお、金利スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の借入金による影響は含んでおりません。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税引前利益への影響額	1,425	1,516

(7) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	-	13,290	13,286
1年内返済予定の長期借入金	2,964	2,966	6,234	6,234
社債	14,816	15,112	14,848	15,016
転換社債型新株予約権付社債	19,974	19,975	-	-
長期借入金	96,690	97,617	90,997	90,867
合計	134,444	135,670	125,369	125,403

（注）社債、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

なお、社債及び借入金以外の金融資産及び金融負債に関しては、帳簿価額が公正価値に近似しているため、記載を省略しております。また、継続的に公正価値で測定する金融商品についても帳簿価額が公正価値と等しいため記載を省略しております。

公正価値の算定方法

社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利借入金の公正価値については、金利が短期間で調整されており帳簿価額が公正価値に近似しているため、帳簿価額を用いております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	5,127	-	-	5,127
デリバティブ資産	-	386	-	386
その他	-	1,221	-	1,221
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	11,663	-	4,311	15,974
合計	16,790	1,607	4,311	22,708
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,785	-	2,785
合計	-	2,785	-	2,785

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	5,589	-	-	5,589
デリバティブ資産	-	3,424	-	3,424
その他	-	1,368	-	1,368
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	7,172	-	4,743	11,915
合計	12,761	4,792	4,743	22,296
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	8,420	-	8,420
合計	-	8,420	-	8,420

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

債券のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているものはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定した金額で測定しており、レベル2に分類しております。

また、純損益を通じて公正価値を測定し、レベル3に分類される重要な金融資産はありません。

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうちインプットが観察不能な場合、主として類似会社比較法で公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

なお、重要な観察不能なインプットは主としてEBIT率とP/E率であり、公正価値はEBIT率とP/E率の上昇（低下）により増加（減少）します。

#### 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、経理財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

#### レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

主な観察不能なインプットは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
EBIT率 (％) (注) 1	16.7～17.5	12.7～28.6
P/E率 (倍) (注) 2	31.9	12.2

(注) 1 . EBIT率 = 企業価値/EBIT

EBIT = 当期経常利益 + 支払利息 - 受取利息 + 法人税等

2 . P/E率 = 株価 / 1株当たり当期利益

#### レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	4,076	4,311
利得及び損失合計		
その他の包括利益 (注)	235	432
期末残高	4,311	4,743

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点で保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれております。

(8) デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社グループは、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として1対1の関係となるよう設定しております。ヘッジ関係について有効性が認められなくなったものの、リスク管理目的に変更が無い場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ関係の開始時に設定したヘッジ比率を再調整しております。また、ヘッジ関係についてリスク管理目的が変更された場合は、ヘッジ会計の適用を中止しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ手段として主に将来キャッシュ・フローを固定化するために為替予約取引を指定しております。

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る公正価値

ヘッジ手段に係るヘッジ種類別の公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替取引	-	675	1,720	2,840

連結財政状態計算書上において、ヘッジ手段に係る資産の公正価値はその他の金融資産（流動資産）及びその他の金融資産（非流動資産）に含まれており、ヘッジ手段に係る負債の公正価値はその他の金融負債（流動負債）及びその他の金融負債（非流動負債）に含まれております。

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段の想定元本及び平均価格

主要なヘッジ手段に係る想定元本及び平均価格は、次のとおりであります。

	内容及び種類	想定元本 及び平均価格	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
			1年以内	1年超	1年以内	1年超
キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	米ドルの為替予約 (売建)	想定元本(百万円)	25,259	5,056	68,763	67,707
		平均価格 (米ドル/タイバーツ)	31.02	31.05	32.45	33.16
	米ドルの為替予約 (売建)	想定元本(百万円)	11,847	1,437	16,254	2,992
		平均価格 (米ドル/円)	107.65	108.40	114.43	113.92
	ユーロの為替予約 (売建)	想定元本(百万円)	3,885	781	-	-
		平均価格 (ユーロ/タイバーツ)	36.59	36.75	-	-



キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段のその他の資本の構成要素及び損益

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段のその他の資本の構成要素及び損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の資本の 構成要素の金額 （税引前）	その他の包括利益 で認識された ヘッジ損益の金額	その他の包括利益 から当期利益への 組替調整額	組替調整額の連結 損益計算書上の 主な表示科目
為替取引	433	790	105	売上高

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の資本の 構成要素の金額 （税引前）	その他の包括利益 で認識された ヘッジ損益の金額	その他の包括利益 から当期利益への 組替調整額	組替調整額の連結 損益計算書上の 主な表示科目
為替取引	238	1,001	1,196	売上高

ヘッジ非有効部分を認識するための基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動及びヘッジ対象の価値の変動

ヘッジの非有効金額の算定の基礎として使用したヘッジ手段の公正価値の変動額、及びヘッジ対象の価値の変動額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
	ヘッジ手段の 公正価値変動額	ヘッジ対象の 価値変動額	ヘッジ手段の 公正価値変動額	ヘッジ対象の 価値変動額
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替取引	790	790	1,001	1,001

(9) 金融資産及び金融負債の相殺

当社グループは、金融資産及び金融負債を相殺し、連結財政状態計算書において、純額で表示しております。金融資産及び金融負債の相殺額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	金融資産の総額	相殺額	連結財政状態計算書上の 金融資産
金融資産:			
営業債権及びその他の債権	8,932	6,013	2,919

(単位:百万円)

	金融負債の総額	相殺額	連結財政状態計算書上の 金融負債
金融負債:			
営業債務及びその他の債務	6,013	6,013	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	金融資産の総額	相殺額	連結財政状態計算書上の 金融資産
金融資産:			
営業債権及びその他の債権	13,406	3,481	9,925

(単位:百万円)

	金融負債の総額	相殺額	連結財政状態計算書上の 金融負債
金融負債:			
営業債務及びその他の債務	3,481	3,481	-

## 36. 重要な子会社

### (1) 重要な子会社

当社の子会社は前連結会計年度122社、当連結会計年度120社であります。当連結会計年度中に、株式取得により1社増加、会社清算により2社減少、会社売却により1社減少しております。

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における重要な非支配持分はありません。

### (2) 支配の喪失に至らない子会社に対する親会社の所有持分の変動

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は、2020年6月29日に米国の連結子会社であるC&A TOOL ENGINEERING, INC.の議決権の48.9%を4,620百万円で追加取得し、議決権の所有割合が100.0%となりました。本取引により、非支配持分が4,632百万円減少し、資本剰余金が4,632百万円増加しました。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

37. 関連当事者

(1) 当社の主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報酬及び賞与	768	876

(2) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
経営幹部及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	機械設備及び鋼材等の購入	6,252	営業債務及びその他の債務	1,765
	その他の費用	5	コミットメント	1,629
	工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等	640	有形固定資産	493
			その他の金融負債	46
土地の賃貸料等	4	その他の流動負債	8	
		営業債権及びその他の債権	13	
その他の収益	27	その他の流動資産	3	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
経営幹部及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	機械設備及び鋼材等の購入	8,284	営業債務及びその他の債務	2,367
	その他の費用	16	コミットメント	1,657
	工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等	679	有形固定資産	52
			その他の金融負債	45
その他の流動負債			11	
土地の賃貸料等	4	その他の非流動負債	2	
その他の収益	50	営業債権及びその他の債権	13	
		その他の流動資産	10	

(注) 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

### 38. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の取得	5,575	75,437
無形資産の取得	11	64
合計	5,586	75,501

当社は、2021年12月21日開催の取締役会において、当社グループのさらなる事業拡大を見据え、当社及び当社の国内子会社を現在の事業所から集約、移転することを目的に、本部設備（建物、土地）取得を決議し、2021年12月24日付で不動産売買契約を締結し、2022年4月15日付で引渡しを予定しております。

本件における当連結会計年度末のコミットメントは65,880百万円です。

### 39. 偶発債務

当社グループが納入した自動車部品に関し、顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。現時点においては金額の合理的見積りが困難であることから、引当金の計上は行っていません。

### 40. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	248,305	530,260	834,608	1,124,140
税引前四半期利益又は税引前利益(百万円)	19,603	44,319	69,441	90,788
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(百万円)	14,659	35,052	53,447	68,935
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	36.11	86.45	131.87	170.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.11	50.36	45.42	38.20

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,014	42,512
受取手形	4,029	4,659
売掛金	2 100,001	2 138,537
仕入製品	5,467	5,723
製品	1,186	1,812
仕掛品	4,891	5,522
原材料	1,838	1,914
貯蔵品	94	111
未着品	1,361	1,591
前渡金	124	189
前払費用	1,001	1,186
関係会社短期貸付金	27,290	21,752
未収入金	2 3,810	2 6,730
立替金	2 62	2 102
その他	658	1,714
貸倒引当金	-	84
<b>流動資産合計</b>	<b>162,834</b>	<b>233,974</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	16,166	15,356
構築物	802	737
機械及び装置	5,632	5,302
車両運搬具	18	13
工具、器具及び備品	2,784	2,602
土地	14,812	14,842
リース資産	29	80
建設仮勘定	3,347	13,615
<b>有形固定資産合計</b>	<b>43,592</b>	<b>52,551</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	103	38
特許権	56	43
意匠権	18	14
ソフトウェア	2,720	2,520
その他	30	30
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,929</b>	<b>2,647</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,109	5,729
関係会社株式	304,451	303,535
出資金	0	0
関係会社出資金	54,417	54,417
長期前払費用	266	299
繰延税金資産	3,548	3,511
その他	390	472
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	368,164	367,946
<b>固定資産合計</b>	<b>414,687</b>	<b>423,145</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	183	151
繰延資産合計	183	151
<b>資産合計</b>	<b>577,705</b>	<b>657,271</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 83,885	2 126,288
短期借入金	98,780	102,294
関係会社短期借入金	-	28,986
1年内返済予定の長期借入金	500	3,000
1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	-	13,310
リース債務	9	18
未払金	2 3,855	2 4,372
未払費用	1,897	1,980
未払法人税等	2,411	5,896
預り金	2 427	2 537
前受収益	1	0
賞与引当金	5,047	5,737
役員賞与引当金	404	551
製品補償損失引当金	59	29
その他	1,431	4,738
流動負債合計	198,713	297,743



(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	20,124	-
長期借入金	90,500	88,000
リース債務	21	70
退職給付引当金	2,140	2,551
執行役員退職給与引当金	146	205
環境整備費引当金	157	136
その他	176	196
固定負債合計	128,266	106,159
<b>負債合計</b>	<b>326,979</b>	<b>403,903</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	68,258	68,258
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	126,800	126,800
その他資本剰余金	20,938	21,737
資本剰余金合計	147,739	148,537
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,085	2,085
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	2,188	2,188
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	62,297	69,286
利益剰余金合計	73,071	80,060
自己株式	39,165	43,963
株主資本合計	249,903	252,893
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	922	1,366
繰延ヘッジ損益	114	906
評価・換算差額等合計	808	460
新株予約権	13	13
<b>純資産合計</b>	<b>250,725</b>	<b>253,367</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>577,705</b>	<b>657,271</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,576,634	5,742,028
売上原価	5,537,901	5,688,442
売上総利益	38,732	53,585
販売費及び一般管理費	1,536,124	1,538,185
営業利益	2,608	15,400
営業外収益		
受取利息	5160	5141
受取配当金	520,031	513,221
固定資産賃貸料	63	88
保険配当金	201	241
その他	5510	5178
営業外収益合計	20,966	13,871
営業外費用		
支払利息	740	769
社債利息	41	29
為替差損	434	157
自己株式取得費用	1	49
その他	142	261
営業外費用合計	1,277	1,208
経常利益	22,297	28,063
特別利益		
固定資産売却益	24	212
助成金収入	92	-
特別利益合計	96	12
特別損失		
固定資産売却損	334	-
固定資産除却損	46	420
関係会社株式売却損	-	404
退職給付制度移管に係る損失	-	653
新型コロナウイルス関連費用	61,253	-
特別損失合計	1,294	1,079
税引前当期純利益	21,100	26,997
法人税、住民税及び事業税	2,117	3,562
法人税等調整額	472	210
法人税等合計	1,644	3,772
当期純利益	19,455	23,224

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	68,258	126,800	20,927	147,728	2,085	2,188	6,500	54,277	65,051
当期変動額									
剰余金の配当								11,435	11,435
当期純利益								19,455	19,455
自己株式の取得									
自己株式の処分			11	11					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	11	11	-	-	-	8,019	8,019
当期末残高	68,258	126,800	20,938	147,739	2,085	2,188	6,500	62,297	73,071

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,454	246,583	87	0	86	13	246,683
当期変動額							
剰余金の配当		11,435					11,435
当期純利益		19,455					19,455
自己株式の取得	4,940	4,940					4,940
自己株式の処分	229	240					240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			835	113	721		721
当期変動額合計	4,710	3,320	835	113	721	-	4,041
当期末残高	39,165	249,903	922	114	808	13	250,725

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	68,258	126,800	20,938	147,739	2,085	2,188	6,500	62,297	73,071
当期変動額									
剰余金の配当				-				16,235	16,235
当期純利益				-				23,224	23,224
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			0	0					-
転換社債型新株予約権付社債の転換			798	798					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	798	798	-	-	-	6,989	6,989
当期末残高	68,258	126,800	21,737	148,537	2,085	2,188	6,500	69,286	80,060

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	39,165	249,903	922	114	808	13	250,725
当期変動額							
剰余金の配当		16,235			-		16,235
当期純利益		23,224			-		23,224
自己株式の取得	10,733	10,733			-		10,733
自己株式の処分	2	2			-		2
転換社債型新株予約権付社債の転換	5,932	6,731			-		6,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	444	791	347		347
当期変動額合計	4,798	2,990	444	791	347	-	2,642
当期末残高	43,963	252,893	1,366	906	460	13	253,367

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕入製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
ベアリング、ねじ、モーター  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
センシングデバイス（計測機器）、特殊モーター、特殊機器
- ・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械及び装置	2年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、のれんについては、10年間で均等償却しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 長期前払費用

定額法

#### 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (5) 執行役員退職給与引当金

執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。

##### (6) 製品補償損失引当金

製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

##### (7) 環境整備費引当金

環境対策費用として今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引

借入金の金利

##### (3) ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建予定取引と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 (14) 収益認識」の内容と同一であります。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間（10年間）にわたり均等償却しております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (3) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

(1) 関係会社株式及び出資金の評価

関係会社株式及び出資金は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いては、相当の減額を行い評価差額を当期の損失といたします。

関係会社株式のうち株式会社ユーシンの実質価額については超過収益力を反映して算定しており、超過収益力に関する見積り及び仮定は、マネジメントが利用可能な全ての情報及び証拠を基礎としております。この超過収益力に関連して、連結財務諸表上、株式会社ユーシンの取得により計上したのれんについて、年次の減損テストを行っております。減損テストにおける使用価値の見積りには、「4.重要な会計上の判断、見積り及び仮定

資産の減損テスト」に記載のとおり、主要な仮定となる将来の販売数量及び割引率の見積りが含まれます。これらの仮定は将来の不確実な経済状況の変化の影響を受けることがあり、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。当事業年度における株式会社ユーシンの株式の実質価額が、その取得価額を著しく下回らないため、当該株式の減損処理は不要と判断しております。関係会社株式のうち株式会社ユーシンに係る投資残高は、前事業年度末、当事業年度末ともに33,238百万円であります。

(2) 資産の減損テスト

有形固定資産及び無形固定資産の残高は、前事業年度末43,592百万円及び2,929百万円、当事業年度末52,551百万円及び2,647百万円であります。なお、見積りの内容は、連結財務諸表注記「4.重要な会計上の判断、見積り及び仮定 資産の減損テスト」の内容と同一であります。

(3) 退職給付制度債務の測定

退職給付引当金の残高は、前事業年度末2,140百万円、当事業年度末2,551百万円であります。なお、見積りの内容は、連結財務諸表注記「4.重要な会計上の判断、見積り及び仮定 退職給付制度債務の測定」の内容と同一であります。

(4) 引当金及び偶発事象に関する会計処理

退職給付引当金を除く引当金の残高は、前事業年度末5,835百万円、当事業年度末6,765百万円であります。なお、見積りの内容は、連結財務諸表注記「4.重要な会計上の判断、見積り及び仮定 引当金及び偶発事象に関する会計処理」の内容と同一であります。

(5) その他

連結財務諸表注記「4.重要な会計上の判断、見積り及び仮定 その他」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。

債務保証

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)
NMB-Minebea-GmbH	13,398百万円	NMB-Minebea-GmbH	17,939百万円
NMB-Minebea Thai Ltd.	6,279	NMB-Minebea Thai Ltd.	6,872
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	4,981	MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	6,241
Minebea Intec GmbH	2,952	Minebea Intec GmbH	2,870
その他 3社	360	その他 3社	1,413
計	27,972	計	35,337

2. 関係会社に対する金銭債権債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	66,616百万円	77,285百万円
短期金銭債務	69,345	110,922



( 損益計算書関係 )

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	8,479百万円	8,901百万円
賞与引当金繰入額	3,877	4,576
退職給付費用	834	449
執行役員退職給与引当金繰入額	51	59
役員賞与引当金繰入額	404	537
減価償却費	1,382	1,371
のれん償却額	65	65
業務委託費	7,011	7,400
研究開発費	3,075	3,191

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	3百万円	10百万円
(うち関係会社への売却益)	(3)	(10)
車両運搬具	-	1
(うち関係会社への売却益)	(-)	(-)
工具、器具及び備品	0	1
(うち関係会社への売却益)	(0)	(1)

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	34百万円	-百万円
(うち関係会社への売却損)	(-)	(-)

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	0百万円	5百万円
構築物	0	0
機械及び装置	2	13
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	3	0
その他	-	0

5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	303,276百万円	354,571百万円
仕入高	364,653	538,652
その他営業取引の取引高	11,362	12,032
営業取引以外の取引高	20,529	13,328

6. 新型コロナウイルス関連費用

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルスに係る対策関連費用及び不稼働期間中の固定費であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,008	6,984	3,975

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	301,442
子会社出資金	54,417

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,008	5,211	2,202

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	300,526
子会社出資金	54,417

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2021年 3月31日 )	当事業年度 ( 2022年 3月31日 )
( 繰延税金資産 )		
関係会社株式評価損	5,523百万円	5,097百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,545	1,756
減価償却費損金算入限度超過額	807	866
退職給付引当金	653	779
投資有価証券評価損	517	517
繰越外国税額控除	526	479
繰延ヘッジ損失	50	399
未払事業税	232	277
未払社会保険料	243	270
棚卸評価損否認額	103	90
減損損失	57	57
役員退職慰労金	29	29
税務上の無形固定資産	99	16
税務上の繰越欠損金	560	-
その他	455	445
繰延税金資産小計	11,407	11,085
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	6,748	6,287
評価性引当額小計	6,748	6,287
繰延税金資産合計	4,659	4,798
( 繰延税金負債 )		
圧縮記帳積立金	990	990
その他有価証券評価差額金	120	296
繰延税金負債合計	1,111	1,287
繰延税金資産の純額	3,548	3,511

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2021年 3月31日 )	当事業年度 ( 2022年 3月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.4	16.0
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額	0.4	1.7
源泉所得税	6.2	3.2
試験研究費等税額控除	2.5	3.2
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8	14.0

( 企業結合等関係 )

連結財務諸表注記「 8 . 企業結合 」に記載しているため、注記を省略しております。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表注記 26 . 売上高」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

当社は2022年 4 月15日付で本部設備（建物、土地）を取得いたしました。

詳細は「連結財務諸表注記 38 . コミットメント」に記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	44,036	313	63	44,286	28,929	1,117	15,356
	構築物	3,577	20	6	3,591	2,853	85	737
	機械及び装置	30,971	687	660	30,998	25,695	934	5,302
	車両運搬具	72	3	2	73	60	8	13
	工具、器具及び備品	11,506	624	316	11,814	9,211	778	2,602
	土地	14,812	30	-	14,842	-	-	14,842
	リース資産	63	70	12	122	41	19	80
	建設仮勘定	3,347	11,957	1,690	13,615	-	-	13,615
	計	108,387	13,708	2,752	119,343	66,792	2,942	52,551
無形 固定 資産	のれん	327	-	-	327	289	65	38
	特許権	167	8	-	175	132	21	43
	意匠権	33	-	-	33	18	3	14
	ソフトウェア	4,770	484	392	4,862	2,341	662	2,520
	その他	30	-	-	30	-	-	30
	計	5,329	492	392	5,429	2,781	752	2,647

- (注) 1. 金額は、取得価額により記載しております。  
 2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額(百万円)	
機械及び装置	ベアリング設備一式	180
	工機設備一式	131
工具、器具及び備品	金型	260
建設仮勘定	汐留ビル取得費	7,430
	軽井沢工場研究棟設備	3,400
	軽井沢工場自社製金型	344

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額(百万円)	
工具、器具及び備品	金型	159
建設仮勘定	軽井沢工場研究棟設備	485
	軽井沢工場自社製金型	350

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18	84	-	103
賞与引当金	5,047	5,737	5,047	5,737
役員賞与引当金	404	537	390	551
製品補償損失引当金	59	-	30	29
執行役員退職給与引当金	146	59	-	205
環境整備費引当金	157	-	20	136

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.minebeamitsumi.com/">https://www.minebeamitsumi.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第75期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）  
2021年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2021年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第76期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）  
2021年8月11日関東財務局長に提出  
（第76期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）  
2021年11月11日関東財務局長に提出  
（第76期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）  
2022年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2021年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類  
2021年11月12日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 2021年8月1日 至 2021年8月31日）2021年9月8日関東財務局に提出  
報告期間（自 2021年9月1日 至 2021年9月30日）2021年10月12日関東財務局に提出  
報告期間（自 2021年10月1日 至 2021年10月31日）2021年11月10日関東財務局に提出
- (7) 訂正発行登録書  
2021年6月30日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月29日

ミネベアミツミ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 雄飛

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、ミネベアミツミ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ユーシンの取得により計上したのれんの評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ミネベアミツミ株式会社の当連結会計年度の連結財政状態計算書には、連結財務諸表注記15. のれん及び無形資産 (2) 重要なのれん及び無形資産に記載のとおり、株式会社ユーシンの取得により計上したのれん9,179百万円が含まれている。</p> <p>連結財務諸表注記3. 重要な会計方針 (11) 資産の減損に記載のとおり、のれんを含む資金生成単位グループは、每期及び減損の兆候が存在する場合に減損テストが実施される。減損テストの結果、資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。回収可能価額は、資金生成単位グループの処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。</p> <p>連結財務諸表注記4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定 資産の減損テストに記載のとおり、ミネベアミツミ株式会社は、株式会社ユーシンの取得により計上したのれんの減損テストにおける回収可能価額として、経営者により承認された3年間の事業計画と長期成長率を基礎とする使用価値を用いている。また、使用価値の測定にあたっては税引前の割引率12.8%を使用している。この使用価値の見積りには、主要な仮定となる将来の販売数量及び割引率が含まれる。</p> <p>当連結会計年度において、ユーシン事業は売上高が回復しているものの、自動車メーカーの生産量減少等の影響が未だ残り、先行きが不透明な状況が続いている。このような状況下において、ユーシン事業に属する一部の事業拠点は、将来の販売数量の増加に伴う営業損益の改善を見込んでいるため、当該販売数量の見積りは高い不確実性を伴っている。</p> <p>また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りには、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社ユーシンの取得により計上したのれんを含む資金生成単位グループの使用価値の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ユーシンの取得により計上したのれんを含む資金生成単位グループの使用価値の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価        株式会社ユーシンの取得により計上したのれんを含む資金生成単位グループの使用価値の見積りに関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に将来の販売数量の合理性及び割引率の適切性を担保する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 使用価値の見積りの合理性の評価        過年度の事業計画における売上高の見積りとその後の実績とを比較し、差異分析を行うことで経営者の見積りの精度を評価した。そのうえで、当連結会計年度末における主要な仮定の適切性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>見積りの不確実性が高い一部の事業拠点の将来の販売数量について、各拠点の経営責任者及び営業担当者に質問を実施するとともに、関連資料を閲覧した。</p> <p>外部調査会社が提供する自動車業界の生産予測データを独自に入手し、将来の販売数量の見積りと比較した。</p> <p>また、割引率について、当監査法人が属する国内ネットワークファームの評価の専門家を利用して、主に以下を検討した。</p> <p>割引率の計算手法について対象とする評価項目及び会計基準の要求事項等を踏まえ、その適切性を評価した。</p> <p>インプットデータと外部機関が公表している各種データとを照合し、インプットデータの合理性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるか

どうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミネベアミツミ株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ミネベアミツミ株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年 6月29日

ミネベアミツミ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小尾 淳一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神山 卓樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 雄飛  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベアミツミ株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ユーシンに対する投資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ミネベアミツミ株式会社の当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式303,535百万円には、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、同社の非上場の子会社である株式会社ユーシンに対する投資33,238百万円が含まれている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、関係会社株式は取得原価をもって貸借対照表価額としているが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理が必要となる。ミネベアミツミ株式会社は、当事業年度末における株式会社ユーシンに対する投資の実質価額が、その取得価額を著しく下回らないため、当該株式の減損処理は不要と判断している。</p> <p>株式会社ユーシンに対する投資の実質価額は、ユーシン事業からの超過収益力を反映して算定されている。この超過収益力に関連して、連結財務諸表上、同社の取得により計上したのれんについて減損テストが行われている（連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「株式会社ユーシンの取得により計上したのれんの評価」参照）。減損テストにおける使用価値の見積りには、ユーシン事業の将来の販売数量及び割引率といった不確実性が高い主要な仮定が含まれている。これらの仮定に係る経営者の判断が、使用価値の見積り及びこれに関連する超過収益力を反映した株式会社ユーシンに対する投資の実質価額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社ユーシンに対する投資の実質価額の算定に関連する、同社の取得により計上したのれんを含む資金生成単位グループの使用価値の見積りの合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ユーシンに対する投資の実質価額の算定に関連する、同社の取得により計上したのれんを含む資金生成単位グループの使用価値の見積りの合理性について、同社の財政状態にユーシン事業からの超過収益力を加味した価額で実質価額が算定されていることを確認した。そのうえで、同社に対する投資の実質価額について、著しい低下の有無が検討されていることを確認した。</p> <p>また、当該実質価額の算定に重要な影響を与えるユーシン事業に係るのれんを含む資金生成単位グループの使用価値の見積りについて、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「株式会社ユーシンの取得により計上したのれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- 
- 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。